



# 吉備中央町国民保護計画

令和2年6月

吉 備 中 央 町



## 目 次

|     |                            |    |
|-----|----------------------------|----|
| 第1編 | 総 論                        | 1  |
| 第1章 | 吉備中央町の責務、計画の位置づけ、構成等       | 1  |
| 1   | 吉備中央町の責務及び吉備中央町国民保護計画の位置づけ | 1  |
| 2   | 計画の構成                      | 1  |
| 3   | 計画の見直し、変更手続                | 2  |
| 第2章 | 国民保護措置に関する基本方針             | 3  |
| 第3章 | 関係機関の事務又は業務の大綱等            | 5  |
| 1   | 国民保護措置の全体の仕組み              | 5  |
| 2   | 関係機関の事務又は業務の大綱             | 5  |
| 第4章 | 吉備中央町の地理的、社会的特徴            | 10 |
| 第5章 | 町国民保護計画が対象とする事態            | 14 |
| 1   | 武力攻撃事態                     | 14 |
| 2   | NBC攻撃                      | 15 |
| 3   | 緊急対処事態                     | 17 |
| 第2編 | 平素からの備えや予防                 | 18 |
| 第1章 | 組織・体制の整備等                  | 18 |
| 第1  | 町における組織・体制の整備              | 18 |
| 1   | 町の各課における平素の業務              | 18 |
| 2   | 町職員の参集基準等                  | 20 |
| 3   | 消防機関の体制                    | 22 |
| 4   | 国民の権利利益の救済に係る手続等           | 22 |
| 第2  | 関係機関との連携体制の整備              | 24 |
| 1   | 基本的考え方                     | 24 |
| 2   | 県との連携                      | 24 |
| 3   | 近接市町との連携                   | 25 |
| 4   | 指定公共機関等との連携                | 25 |
| 5   | 事業所に対する支援                  | 26 |
| 6   | ボランティア団体等に対する支援            | 26 |
| 第3  | 通信の確保                      | 27 |
| 第4  | 情報収集・提供等の体制整備              | 28 |
| 1   | 基本的考え方                     | 28 |
| 2   | 警報等の伝達に必要な準備               | 29 |

|     |                                       |    |
|-----|---------------------------------------|----|
| 3   | 安否情報の収集、整理及び提供に必要な準備 .....            | 31 |
| 4   | 被災情報の収集・報告に必要な準備 .....                | 32 |
| 第5  | 研修及び訓練 .....                          | 33 |
| 1   | 研修 .....                              | 33 |
| 2   | 訓練 .....                              | 33 |
| 第2章 | 避難、救援及び武力攻撃災害への対処に関する平素からの備え .....    | 35 |
| 1   | 避難に関する基本的事項 .....                     | 35 |
| 2   | 避難実施要領のパターンの作成 .....                  | 36 |
| 3   | 救援に関する基本的事項 .....                     | 37 |
| 4   | 運送事業者の輸送力・輸送施設の把握等 .....              | 37 |
| 5   | 避難施設の指定への協力 .....                     | 38 |
| 6   | 生活関連等施設の把握等 .....                     | 38 |
| 第3章 | 物資及び資材の備蓄、整備 .....                    | 40 |
| 1   | 町における備蓄 .....                         | 40 |
| 2   | 町が管理する施設及び設備の整備又は点検等 .....            | 40 |
| 第4章 | 国民保護に関する啓発 .....                      | 42 |
| 1   | 国民保護措置に関する啓発 .....                    | 42 |
| 2   | 住民が取るべき行動等に関する啓発 .....                | 42 |
| 第3編 | 武力攻撃事態等への対処 .....                     | 44 |
| 第1章 | 初動連絡体制の迅速な確立及び初動措置 .....              | 44 |
| 1   | 事態認定前における緊急事態連絡室等の設置及び初動措置 .....      | 44 |
| 2   | 武力攻撃等の兆候に関する連絡があった場合の対応 .....         | 46 |
| 第2章 | 町対策本部の設置等 .....                       | 47 |
| 1   | 町対策本部の設置 .....                        | 47 |
| 2   | 通信の確保 .....                           | 55 |
| 第3章 | 関係機関相互の連携 .....                       | 56 |
| 1   | 国・県の対策本部との連携 .....                    | 56 |
| 2   | 県知事、指定行政機関の長、指定地方行政機関の長等への措置要請等 ..... | 56 |
| 3   | 自衛隊の部隊等の派遣要請の求め等 .....                | 57 |
| 4   | 他の市町村長等に対する応援の要求、事務の委託 .....          | 57 |
| 5   | 指定行政機関の長等に対する職員の派遣要請 .....            | 58 |
| 6   | 町の行う応援等 .....                         | 58 |
| 7   | 自主防災組織等に対する支援等 .....                  | 59 |
| 8   | 住民への協力要請 .....                        | 59 |
| 第4章 | 警報及び避難の指示等 .....                      | 61 |

|      |                       |    |
|------|-----------------------|----|
| 第1章  | 警報の伝達等                | 61 |
| 1    | 警報の内容の伝達等・通知          | 61 |
| 2    | 警報の内容の伝達方法            | 62 |
| 3    | 緊急通報の伝達及び通知           | 63 |
| 第2章  | 避難住民の誘導等              | 64 |
| 1    | 避難の指示の通知・伝達           | 64 |
| 2    | 避難実施要領の策定             | 64 |
| 3    | 避難住民の誘導               | 67 |
| 第5章  | 救援                    | 73 |
| 1    | 救援の実施                 | 73 |
| 2    | 関係機関との連携              | 73 |
| 3    | 救援の程度及び方法の基準          | 74 |
| 4    | 救援の内容                 | 74 |
| 第6章  | 安否情報の収集・提供            | 78 |
| 1    | 安否情報の収集               | 78 |
| 2    | 県に対する報告               | 79 |
| 3    | 安否情報の照会に対する回答         | 79 |
| 4    | 日本赤十字社に対する協力          | 80 |
| 第7章  | 武力攻撃災害への対処            | 81 |
| 1    | 武力攻撃災害への対処の基本的考え方     | 81 |
| 2    | 武力攻撃災害の兆候の通報          | 81 |
| 第2章  | 応急措置等                 | 82 |
| 1    | 退避の指示                 | 82 |
| 2    | 警戒区域の設定               | 83 |
| 3    | 応急公用負担等               | 84 |
| 4    | 消防に関する措置等             | 85 |
| 第3章  | 生活関連等施設における災害への対処等    | 87 |
| 1    | 生活関連等施設の安全確保          | 87 |
| 2    | 危険物質等に係る武力攻撃災害の防止及び防除 | 87 |
| 第4章  | NBC攻撃による災害への対処        | 89 |
| 1    | NBC攻撃による災害への対処        | 89 |
| 第8章  | 被災情報の収集及び報告           | 92 |
| 第9章  | 保健衛生の確保その他の措置         | 93 |
| 1    | 保健衛生の確保               | 93 |
| 2    | 廃棄物の処理                | 94 |
| 第10章 | 国民生活の安定に関する措置         | 95 |

---

|       |                                   |     |
|-------|-----------------------------------|-----|
| 1     | 生活関連物資等の価格安定 .....                | 95  |
| 2     | 避難住民等の生活安定等 .....                 | 95  |
| 3     | 生活基盤等の確保 .....                    | 95  |
| 第11章  | 特殊標章等の交付及び管理 .....                | 96  |
| 第4編   | 復旧等 .....                         | 98  |
| 第1章   | 応急の復旧 .....                       | 98  |
| 1     | 基本的考え方 .....                      | 98  |
| 第2章   | 武力攻撃災害の復旧 .....                   | 100 |
| 第3章   | 国民保護措置に要した費用の支弁等 .....            | 101 |
| 1     | 国民保護措置に要した費用の支弁、国への負担金の請求 .....   | 101 |
| 2     | 損失補償及び損害補償 .....                  | 101 |
| 第5編   | 緊急処理事態への対処 .....                  | 102 |
| 1     | 緊急処理事態 .....                      | 102 |
| 2     | 緊急処理事態における警報の通知及び伝達 .....         | 102 |
| 資 料 編 | .....                             | 103 |
| 資料1   | 吉備中央町国民保護協議会条例 .....              | 105 |
| 資料2   | 吉備中央町国民保護対策本部及び緊急処理事態対策本部条例 ..... | 106 |
| 資料3   | 安否情報収集様式 .....                    | 108 |
| 資料4   | 安否情報報告書様式 .....                   | 110 |
| 資料5   | 安否情報照会書様式 .....                   | 111 |
| 資料6   | 安否情報回答書様式 .....                   | 112 |
| 資料7   | 被災情報報告様式 .....                    | 113 |
| 資料8   | 避難施設一覧（県指定） .....                 | 114 |

## 第1編 総 論

### 第1章 吉備中央町の責務、計画の位置づけ、構成等

#### (概要説明)

吉備中央町は、住民の生命、身体及び財産を保護する責務にかんがみ、国民の保護のための措置を的確かつ迅速に実施するため、次のとおり、吉備中央町の責務を明らかにするとともに、吉備中央町の国民の保護に関する計画の趣旨、構成等について定める。

#### 1 吉備中央町の責務及び吉備中央町国民保護計画の位置づけ

##### (1) 吉備中央町の責務

吉備中央町（吉備中央町長及びその他の執行機関をいう。以下「町」という。）は、武力攻撃事態等において、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（平成16年法律第112号。以下「国民保護法」という。）その他の法令、国民の保護に関する基本指針（平成17年3月閣議決定）及び県の国民の保護に関する計画（以下「県国民保護計画」という。）を踏まえ、町の国民の保護に関する計画（以下「町国民保護計画」という。）に基づき、国民の協力を得つつ、他の機関と連携協力し、自ら国民の保護のための措置（以下「国民保護措置」という。）を的確かつ迅速に実施し、その区域において関係機関が実施する国民保護措置を総合的に推進する。

##### (2) 町国民保護計画の位置づけ

町は、その責務にかんがみ、国民保護法第35条の規定に基づき、町国民保護計画を作成する。

##### (3) 町国民保護計画に定める事項

町国民保護計画においては、その区域に係る国民保護措置の総合的な推進に関する事項、町が実施する国民保護措置に関する事項等、国民保護法第35条第2項各号に掲げる事項について定める。

#### 2 計画の構成

町国民保護計画は、次の各編により構成する。

第1編 総論

第2編 平素からの備えや予防

第3編 武力攻撃事態等への対処

第 4 編 復旧等

第 5 編 緊急対処事態への対処

### 3 計画の見直し、変更手続

#### (1) 町国民保護計画の見直し

町国民保護計画については、今後、国における国民保護措置に係る研究成果や新たなシステムの構築、県国民保護計画の見直し、国民保護措置についての訓練の検証結果等を踏まえ、不断の見直しを行う。

町国民保護計画の見直しに当たっては、吉備中央町国民保護協議会（以下「町国民保護協議会」という。）の意見を尊重するとともに、広く関係者の意見を求める。

町国民保護協議会は、町長を会長として、国民保護法第40条第8項の規定に基づく吉備中央町国民保護協議会条例（平成18年条例第18号）第2条に規定する委員及び専門委員によって組織するものである（資料1参照）。

#### (2) 町国民保護計画の変更手続

町国民保護計画の変更に当たっては、計画作成時と同様、国民保護法第39条第3項の規定に基づき、町国民保護協議会に諮問の上、岡山県知事（以下「県知事」という。）に協議し、吉備中央町議会に報告し、公表する（ただし、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律施行令（平成16年政令第275号。以下「国民保護法施行令」という。）で定める軽微な変更については、町国民保護協議会への諮問及び県知事への協議は行わない。）。



## 第2章 国民保護措置に関する基本方針

### (概要説明)

町は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するに当たり、特に留意すべき事項について、次のとおり、国民保護措置に関する基本方針として定める。

#### (1) 基本的人権の尊重

町は、国民保護措置の実施に当たっては、日本国憲法の保障する国民の自由と権利を最大限尊重することとし、国民の自由と権利に制限が加えられるときであっても、その制限は必要最小限のものに限り、公正かつ適正な手続の下に行う。

#### (2) 国民の権利利益の迅速な救済

町は、国民保護措置の実施に伴う損失補償、国民保護措置に係る不服申立て又は訴訟その他の国民の権利利益の救済に係る手続を、できる限り迅速に処理するよう努める。

#### (3) 国民に対する情報提供

町は、武力攻撃事態等においては、国民に対し、国民保護措置に関する正確な情報を、適時に、かつ、適切な方法で提供する。

#### (4) 関係機関相互の連携協力の確保

町は、国、県、近隣市町並びに指定公共機関及び指定地方公共機関と平素から相互の連携体制の整備に努める。

#### (5) 国民の協力

町は、国民保護法の規定により国民保護措置の実施のため必要があると認めるときは、国民に対し、強制にわたることがないように特に留意して、必要な援助について協力を要請する。この場合において、国民は、その自発的な意思により、必要な協力をするよう努めるものとする。

また、町は、消防団及び自主防災組織の充実・活性化、ボランティアへの支援に努める。

#### (6) 高齢者、障害者等への配慮及び国際人道法の的確な実施

町は、国民保護措置の実施に当たっては、高齢者、障害者その他特に配慮を要する者の保護について留意する。

また、町は、国民保護措置を実施するに当たっては、日本に居住し、又は滞在している外国人に対しても、国際的な武力紛争において適用される国際人道法の的確な実施を確保する。

(7) 指定公共機関及び指定地方公共機関の自主性の尊重

町は、指定公共機関及び指定地方公共機関の国民保護措置の実施方法については、指定公共機関及び指定地方公共機関が武力攻撃事態等の状況に即して自主的に判断するものであることに留意する。

(8) 国民保護措置に従事する者等の安全の確保

町は、国民保護措置に従事する者の安全の確保に十分に配慮する。

また、要請に応じて国民保護措置に協力する者に対しては、その内容に応じて安全の確保に十分に配慮する。

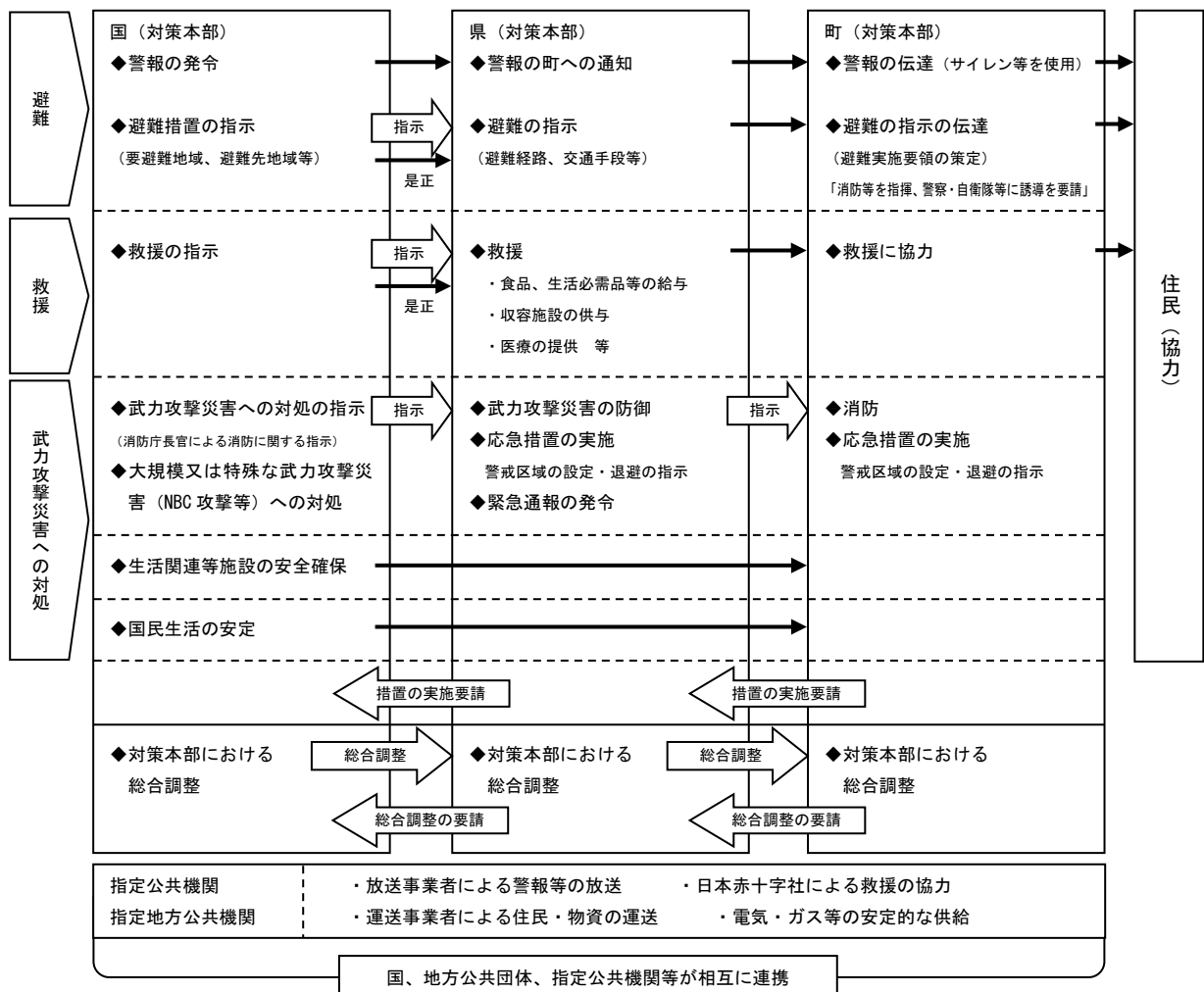
## 第3章 関係機関の事務又は業務の大綱等

## (概要説明)

町は、国民保護措置の実施に当たり関係機関との円滑な連携を確保できるよう、国民保護法における町の役割を確認するとともに、関係機関の連絡窓口をあらかじめ把握しておく。

## 1 国民保護措置の全体の仕組み

## &lt;国民の保護に関する措置の仕組み&gt;



※NBC：核（Nuclear）、生物（Biological）、化学（Chemical）

## 2 関係機関の事務又は業務の大綱

国民保護措置等について、町、県、指定地方行政機関並びに指定公共機関及び指定地方公共機関は、おおむね次に掲げる事務又は業務を処理する。

## 【町】

| 機関の名称 | 事務又は業務の大綱                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 吉備中央町 | <ol style="list-style-type: none"> <li>1 町国民保護計画の作成</li> <li>2 町国民保護協議会の設置、運営</li> <li>3 吉備中央町国民保護対策本部（以下「町対策本部」という。）及び吉備中央町緊急対処事態対策本部の設置、運営</li> <li>4 組織の整備、訓練</li> <li>5 警報の伝達、避難実施要領の策定、避難住民の誘導、関係機関の調整その他の住民の避難に関する措置の実施</li> <li>6 救援の実施、安否情報の収集及び提供、外国人安否情報の収集の協力その他の避難住民等の救援に関する措置の実施</li> <li>7 退避の指示、警戒区域の設定、消防、廃棄物の処理、被災情報の収集及び報告その他の武力攻撃災害への対処に関する措置の実施</li> <li>8 水の安定的な供給、生活関連物資等の価格の安定、管理施設の応急の復旧その他の国民生活の安定に関する措置の実施</li> <li>9 国民保護措置に必要な物資及び資材の備蓄</li> <li>10 武力攻撃災害の復旧に関する措置の実施</li> </ol> |

## 【県】

| 機関の名称 | 事務又は業務の大綱                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 岡山県   | <ol style="list-style-type: none"> <li>1 県国民保護計画の作成</li> <li>2 岡山県国民保護協議会の設置、運営</li> <li>3 岡山県国民保護対策本部（以下「県対策本部」という。）及び岡山県緊急対処事態対策本部の設置、運営</li> <li>4 組織の整備、訓練</li> <li>5 警報の通知</li> <li>6 住民等に対する避難の指示又は解除、避難住民等の誘導に関する措置、県の区域を越える住民の避難に関する措置その他の住民の避難に関する措置の実施</li> <li>7 救援の実施、安否情報の収集及び提供その他の避難住民等の救援に関する措置の実施</li> <li>8 武力攻撃災害の防除及び軽減、緊急通報の発令、退避の指示、警戒区域の設定、保健衛生の確保、被災情報の収集その他の武力攻撃災害への対処に関する措置の実施</li> <li>9 生活関連物資等の価格の安定等のための措置その他の国民生活の安定に関する措置の実施</li> <li>10 交通規制の実施</li> <li>11 武力攻撃災害の復旧に関する措置の実施</li> </ol> |

## 【指定地方行政機関】（県国民保護計画より）

| 機関の名称                                                                    | 事務又は業務の大綱                                                                                             |
|--------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 中国四国管区警察局                                                                | 1 管区内各県警察の国民保護措置及び相互援助の指導・調整<br>2 他管区警察局との連携<br>3 管区内各県警察及び関係機関等からの情報収集並びに報告連絡<br>4 警察通信の確保及び統制       |
| 中国総合通信局                                                                  | 1 電気通信事業者・放送事業者への連絡調整<br>2 電波の監督管理、監視並びに無線の施設の設置及び使用の規律に関すること。<br>3 非常事態における重要通信の確保<br>4 非常通信協議会の指導育成 |
| 中国財務局<br>（岡山財務事務所）<br>（岡山財務事務所倉敷出張所）                                     | 1 地方公共団体に対する財政融資資金の貸付<br>2 金融機関に対する特別措置の要請<br>3 国有財産の無償貸付等<br>4 被災施設の復旧事業費の査定の立会い                     |
| 神戸税関<br>（宇野税関支署）<br>（水島税関支署）                                             | 1 輸入物資の通関手続                                                                                           |
| 中国四国厚生局                                                                  | 1 救援等に係る情報の収集及び提供                                                                                     |
| 岡山労働局<br>（県内公共職業安定所）                                                     | 1 被災者の雇用対策                                                                                            |
| 中国四国農政局<br>（農林水産省政策統括官）                                                  | 1 応急用食料の調達・供給（政府所有米穀（災害救助用米穀）の引渡しは、農林水産省政策統括官防衛記業務課）<br>2 農業関連施設の応急復旧                                 |
| 近畿中国森林管理局<br>（岡山森林管理署）                                                   | 1 武力攻撃災害対策用復旧用資材の調達・供給                                                                                |
| 中国経済産業局                                                                  | 1 救援物資の円滑な供給の確保<br>2 商工鉱業の事業者の業務の正常な運営の確保<br>3 被災中小企業の振興                                              |
| 中国四国産業保安監督部                                                              | 1 火薬類、高圧ガス等所掌に係る危険物又はその施設、電気施設、ガス施設等の保安の確保<br>2 鉱山における災害時の応急対策                                        |
| 中国地方整備局<br>（岡山河川事務所）<br>（岡山国道事務所）<br>（苫田ダム管理所）<br>（宇野港湾事務所）<br>（岡山営繕事務所） | 1 被災時における直轄河川、国道等の公共土木施設の応急復旧<br>2 港湾施設の使用に関する連絡調整<br>3 港湾施設の応急復旧                                     |
| 中国運輸局<br>（岡山運輸支局：本庁舎）<br>（岡山運輸支局：玉野庁舎）<br>（水島海事事務所）                      | 1 運送事業者への連絡調整<br>2 運送施設及び車両の安全保安                                                                      |
| 大阪航空局<br>（大阪空港事務所）<br>（岡山空港出張所）                                          | 1 飛行場使用に関する連絡調整<br>2 航空機の航行の安全確保                                                                      |
| 大阪管区气象台<br>（岡山地方气象台）                                                     | 1 気象状況の把握及び情報の提供                                                                                      |

| 機関の名称                                             | 事務又は業務の大綱                                                                                                                                                               |
|---------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第六管区海上保安本部<br>(水島海上保安部)<br>(玉野海上保安部)<br>(福山海上保安署) | 1 船舶内にある者に対する警報及び避難措置の指示の伝達<br>2 海上における避難住民の誘導、秩序の維持及び安全の確保<br>3 生活関連等施設の安全確保に係る立入制限区域の指定等<br>4 海上における警戒区域の設定等及び退避の指示<br>5 海上における消火活動及び被災者の救助・救急活動、その他の武力攻撃災害への対処に関する措置 |
| 中国四国地方環境事務所                                       | 1 有害物質等の発生時による汚染状況の情報収集及び提供<br>2 廃棄物処理施設等の被害状況、がれき等の廃棄物の発生量の情報収集                                                                                                        |
| 中国四国防衛局<br>(津山防衛事務所)                              | 1 所管財産の使用に関する連絡調整                                                                                                                                                       |

## 【指定公共機関】(法：国民保護法)

| 機関の名称                                | 事務又は業務の大綱                                                                                                                                                                                                        |
|--------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 共通                                   | 1 業務に係る国民保護措置の実施(法21)<br>2 国民に対する情報の提供(法8②)<br>3 国民の保護に関する業務計画の作成(法36①)<br>4 組織の整備(法41)<br>5 訓練(法42①)<br>6 被災情報の収集、報告(法126①、127④)<br>7 管理する施設、設備の応急復旧(法139)<br>8 武力攻撃災害の復旧(法141)<br>9 国民保護措置に必要な物資及び資材の備蓄等(法145) |
| 放送事業者                                | 1 警報及び避難の指示(警報の解除及び避難の指示の解除を含む。)の内容並びに緊急通報の内容の放送                                                                                                                                                                 |
| 運送事業者                                | 1 避難住民の運送及び緊急物資の運送<br>2 旅客及び貨物の運送の確保                                                                                                                                                                             |
| 電気通信事業者                              | 1 避難施設における電話その他の通信設備の臨時の設置における協力<br>2 通信の確保及び国民保護措置の実施に必要な通信の優先的取扱い                                                                                                                                              |
| 電気事業者                                | 1 電気の安定的な供給                                                                                                                                                                                                      |
| 日本郵便株式会社                             | 1 郵便の確保                                                                                                                                                                                                          |
| 病院その他の医療機関                           | 1 医療の確保                                                                                                                                                                                                          |
| 道路等の管理者                              | 1 道路等の管理                                                                                                                                                                                                         |
| 日本赤十字社                               | 1 救援への協力<br>2 外国人の安否情報の収集、整理及び回答                                                                                                                                                                                 |
| 日本銀行                                 | 1 銀行券の発行並びに通貨及び金融の調節<br>2 銀行その他の金融機関の間で行われる資金決済の円滑な確保を通じた信用秩序の維持                                                                                                                                                 |
| 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構<br>(人形峠環境技術センター) | 1 武力攻撃災害、又は緊急対処事態により放射性物質等の放出又は放出のおそれがあった場合の指導、助言等                                                                                                                                                               |

【指定地方公共機関】（法：国民保護法）

| 機関の名称        | 事務又は業務の大綱                                                                                                                                                                                                          |
|--------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 共通           | 1 業務に係る国民保護措置の実施（法21）<br>2 国民に対する情報の提供（法 8 ②）<br>3 国民の保護に関する業務計画の作成（法36②）<br>4 組織の整備（法41）<br>5 訓練（法42①）<br>6 被災情報の収集、報告（法126①、127①）<br>7 管理する施設、設備の応急復旧（法139）<br>8 武力攻撃災害の復旧（法141）<br>9 国民保護措置に必要な物資及び資材の備蓄等（法145） |
| 放送事業者        | 1 警報及び避難の指示（警報の解除及び避難の指示の解除を含む。）の内容並びに緊急通報の内容の放送                                                                                                                                                                   |
| 運送事業者        | 1 避難住民の運送及び緊急物資の運送<br>2 旅客及び貨物の運送の確保                                                                                                                                                                               |
| ガス事業者        | 1 ガスの安定的な供給                                                                                                                                                                                                        |
| 病院その他の医療関係機関 | 1 医療の確保                                                                                                                                                                                                            |

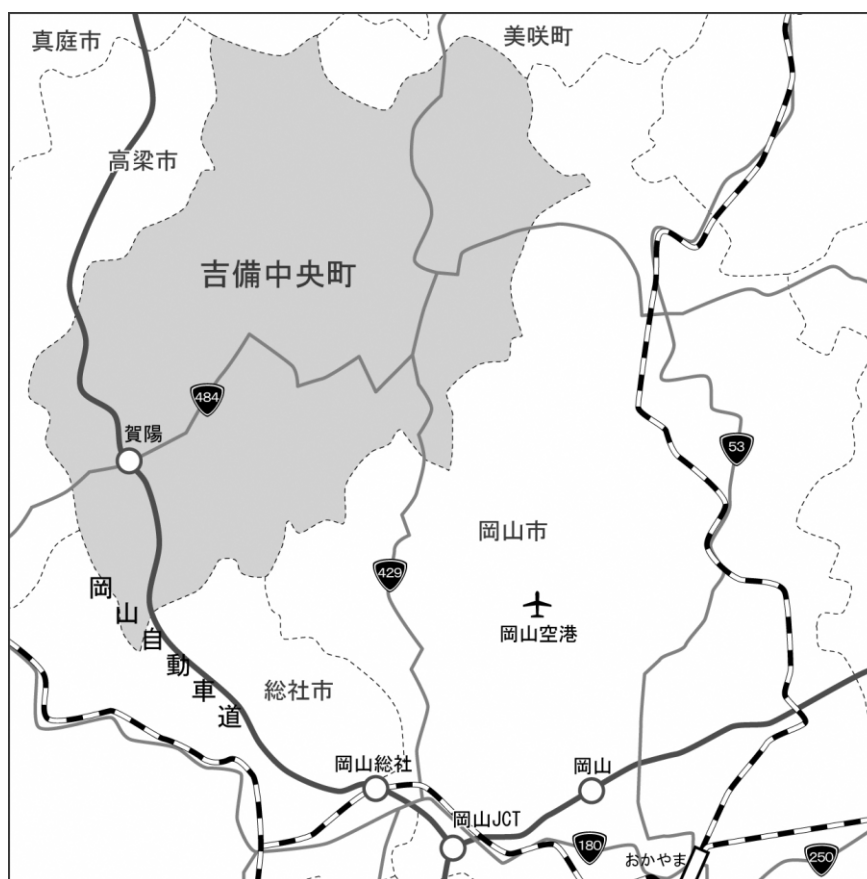
## 第4章 吉備中央町の地理的、社会的特徴

### (概要説明)

町は、国民保護措置を適切かつ迅速に実施するため、その地理的、社会的特徴等について確認することとし、次のとおり、国民保護措置の実施に当たり考慮しておくべき町の地理的、社会的特徴等について定める。

#### (1) 位置と地勢

本町は、岡山県の中央部、岡山平野と中国山地の中間に位置する。南は岡山市、総社市、西は高梁市、北は美咲町、真庭市にそれぞれ接している。標高120～500mの高原地帯で一帯は吉備高原と呼ばれており、総面積は268.78km<sup>2</sup>である。





## (2) 気候

本町の気候は、おおむね瀬戸内型気候に属し、南の四国山脈、北の中国山脈に囲まれて年間を通じて降水量、降雪量とも少なく、気温も比較的温暖で寒暑の差もあまりなく、大変しのぎやすい気候といえる。しかし、内陸性気候の影響も受けるため昼夜間の温度差は比較的大きい。

|       | 平均気温<br>(℃) | 平均<br>相対湿度<br>(%) | 平均風速<br>(m/s) | 降水量<br>の合計<br>(mm) | 日照時間<br>の合計<br>(時間) | 降雪の深さ合計<br>(寒候年)<br>(cm) | 最深積雪<br>(寒候年)<br>(cm) |
|-------|-------------|-------------------|---------------|--------------------|---------------------|--------------------------|-----------------------|
| 平成26年 | 14.2        | 76                | 1.3           | 1266               | 1564.3              | 11                       | 6                     |
| 27年   | 14.6        | 79                | 1.3           | 1479               | 1505.5              | 14                       | 10                    |
| 28年   | 15.2        | 80                | 1.3           | 1674               | 1589.9              | 23                       | 7                     |
| 29年   | 14.2        | 78                | 1.2           | 1521               | 1698.1              | 74                       | 15                    |
| 30年   | 14.8        | 79                | 1.3           | 1718               | 1718.9              | 31                       | 6                     |

※数値は 気温・風速・日照＝高梁観測所  
降水量＝吉備中央観測所  
湿度・積雪＝津山観測所による。

## (3) 人口

本町の人口は、平成27年度の国勢調査によると11,950人、世帯数は4,374であり、人口・世帯数ともに年々減少している。また、高齢化と少子化も進んでおり、国民保護計画の推進に当たって考慮していかなければならない。

## ○ 国勢調査による総人口及び年齢別人口の推移

| 年<br>区分  |   | 平成22年<br>(2010) |       | 平成27年<br>(2015) |       |
|----------|---|-----------------|-------|-----------------|-------|
| 世帯数 (戸)  |   | 4,460           |       | 4,374           |       |
| 人口総数 (人) |   | 13,033          |       | 11,950          |       |
| 男        | 女 | 6,248           | 6,785 | 5,778           | 6,172 |
| 0～4歳     |   | 362             |       | 305             |       |
| 5～9歳     |   | 444             |       | 374             |       |
| 10～14歳   |   | 511             |       | 461             |       |
| 15～19歳   |   | 757             |       | 721             |       |
| 20～24歳   |   | 462             |       | 382             |       |
| 25～29歳   |   | 463             |       | 441             |       |
| 30～34歳   |   | 530             |       | 457             |       |
| 35～39歳   |   | 607             |       | 533             |       |
| 40～44歳   |   | 553             |       | 599             |       |
| 45～49歳   |   | 646             |       | 538             |       |
| 50～54歳   |   | 853             |       | 649             |       |
| 55～59歳   |   | 941             |       | 878             |       |
| 60～64歳   |   | 1,120           |       | 944             |       |
| 65歳以上    |   | 4,784           |       | 4,668           |       |

出典：「平成22年国勢調査結果」、「平成27年国勢調査結果」（総務省統計局）

## ○ 地区別人口分布表

(平成27年10月1日現在)

| 地区名 | 世帯数   | 人口    |       |        | 面積(km <sup>2</sup> ) | 人口密度  |
|-----|-------|-------|-------|--------|----------------------|-------|
|     |       | 男     | 女     | 計      |                      |       |
| 津賀  | 1,367 | 1,201 | 1,220 | 2,421  |                      |       |
| 円城  | 594   | 615   | 710   | 1,325  |                      |       |
| 長田  | 237   | 257   | 287   | 544    |                      |       |
| 豊岡  | 176   | 169   | 202   | 371    |                      |       |
| 新山  | 236   | 221   | 259   | 480    |                      |       |
| 上竹  | 543   | 650   | 709   | 1,359  |                      |       |
| 豊野  | 534   | 608   | 654   | 1,262  |                      |       |
| 下竹  | 466   | 546   | 589   | 1,135  |                      |       |
| 吉川  | 685   | 797   | 774   | 1,571  |                      |       |
| 大和  | 746   | 873   | 962   | 1,835  |                      |       |
| 計   | 5,584 | 5,937 | 6,366 | 12,303 | 268.78               | 45.77 |

※世帯数及び人口は、平成27年国勢調査による。

## (4) 産業

産業の中心は農業で、水稻を中心に、気候の特性を利用した高原野菜や果樹栽培が盛んである。また、岡山空港に隣接し、岡山自動車道賀陽インターチェンジを有する特性を生かして、吉備高原都市への産業集積を推進している。

就業人口では、第3次産業の人口が増加し、第1次・第2次産業人口は、減少傾向にある。平成27年国勢調査結果でみると、第3次産業が全就業者の約5割を占めている。

## (5) 交通

本町の骨格となっている一般国道は町を東西に貫く国道484号と南北に貫く国道429号である。また、町の南西部を岡山自動車道が通っており、国道484号と交差する地点に賀陽インターチェンジが置かれている。

国道をはじめ、県道・町道などは、地域に密着した生活道路として、また武力攻撃事態等及び緊急処理事態発生時には、避難路及び緊急輸送路として重要な役割をもつため、必要に応じた整備が求められている。

## ○ 道路現況

(平成31年4月1日現在)

| 区分           | 路線名            | 実延長<br>(m) | 改良済     |       | 舗装済     |       | 橋りょう  |    |       |
|--------------|----------------|------------|---------|-------|---------|-------|-------|----|-------|
|              |                |            | 延長      | 改良率   | 延長      | 改良率   | 永久橋   | 木橋 | 計     |
| 高速道          | 岡山自動車道         | 13,146     | 13,146  | 100.0 | 13,146  | 100.0 | 2,574 |    | 2,574 |
| 国道           | 一般国道484号       | 26,178     | 23,434  | 89.5  | 26,178  | 100.0 | 334   |    | 334   |
|              | 〃 429号         | 19,348     | 18,232  | 94.2  | 19,348  | 100.0 | 527   |    | 527   |
|              | 小計 (2路線)       | 45,526     | 41,666  | 91.5  | 45,526  | 100.0 | 861   |    | 861   |
| 県道           | (主)高梁御津線 [31]  | 26,197     | 26,197  | 100.0 | 26,197  | 100.0 | 324   |    | 324   |
|              | (主)高梁旭線 [49]   | 8,221      | 4,573   | 55.6  | 8,221   | 100.0 | 57    |    | 57    |
|              | (主)総社賀陽線 [57]  | 9,151      | 8,545   | 93.4  | 9,151   | 100.0 | 76    |    | 76    |
|              | (主)落合加茂川線 [66] | 10,567     | 10,371  | 98.1  | 10,567  | 100.0 | 128   |    | 128   |
|              | (主)岡山賀陽線 [72]  | 6,977      | 6,977   | 100.0 | 6,977   | 100.0 | 86    |    | 86    |
|              | (主)長屋賀陽線 [78]  | 8,680      | 8,680   | 100.0 | 8,680   | 100.0 | 45    |    | 45    |
|              | (一)賀陽有漢線       | 3,700      | 2,545   | 68.8  | 3,558   | 96.2  | 17    |    | 17    |
|              | (一)黒土北線        | 7,566      | 3,520   | 46.5  | 5,592   | 73.9  |       |    |       |
|              | (一)賀陽種井線       | 3,109      | 433     | 13.9  | 3,109   | 100.0 | 5     |    | 5     |
|              | (一)吉川槇谷線       | 10,513     | 8,019   | 76.3  | 10,401  | 98.9  | 124   |    | 124   |
|              | (一)竹部加茂市場線     | 6,887      | 4,746   | 68.9  | 6,887   | 100.0 | 41    |    | 41    |
|              | (一)尾原賀陽線       | 7,726      | 6,173   | 79.9  | 7,726   | 100.0 | 50    |    | 50    |
|              | (一)豊岡上小森線      | 5,311      | 3,668   | 69.1  | 5,311   | 100.0 | 34    |    | 34    |
|              | (一)下土井下加茂線     | 11,594     | 5,715   | 49.3  | 11,594  | 100.0 | 12    |    | 12    |
|              | (一)槇谷北線        | 5,735      | 5,735   | 100.0 | 5,735   | 100.0 | 9     |    | 9     |
|              | 小計 (15路線)      | 131,934    | 105,897 | 80.3  | 129,706 | 100.0 | 1,008 |    | 1,008 |
| 町道           | 1 級 (21 路線)    | 36,173     | 28,404  | 78.5  | 33,083  | 91.5  |       |    |       |
|              | 2 級 (52 路線)    | 101,720    | 56,452  | 55.5  | 96,751  | 95.1  |       |    |       |
|              | その他 (912 路線)   | 729,331    | 157,555 | 21.6  | 404,010 | 55.3  |       |    |       |
|              | 小計 (985 路線)    | 867,224    | 242,411 | 28.0  | 533,844 | 61.6  |       |    | 3,727 |
| 合計 (1,014路線) |                | 1,057,830  | 403,120 | 38.1  | 722,222 | 68.2  | 4,443 |    | 8,170 |

## 第5章 町国民保護計画が対象とする事態

### （概要説明）

町国民保護計画においては、次のとおり、県国民保護計画において想定している武力攻撃事態及び緊急処理事態を対象とする。

#### 1 武力攻撃事態

##### （1）着上陸侵攻

###### ① 特徴

一般的に国民保護措置を実施すべき地域が広範囲になるとともに、その期間も比較的長期に及ぶことが予想される。

航空機により侵攻部隊を投入する場合には、大型の輸送機が離着陸可能な空港が存在する地域が目標となる可能性が高く、当該空港が上陸用の小型船舶等の接岸容易な地域と近接している場合には特に目標となりやすい。

なお、着上陸侵攻の場合、それに先立ち航空機や弾道ミサイルによる攻撃が実施される可能性が高い。

###### ② 留意点

事前の準備が可能であり、戦闘が予想される地域からの先行避難や広域避難が必要となる。

##### （2）ゲリラや特殊部隊による攻撃

###### ① 特徴

事前にその活動を予測あるいは察知することが困難で、突発的に被害が生ずる。このため、居住地域をはじめ、橋りょう、ダム関連施設等に対する注意が必要となる。

少人数のグループにより行われるため使用可能な武器も限定されることから、被害は施設の破壊等が主となる。被害範囲は比較的狭い範囲に限定されるのが一般的であるが、攻撃目標となる施設の種類によっては、二次災害の発生も想定される。また、ダーティボム（\*）が使用される場合がある。

\*ダーティボム（汚い爆弾）：爆薬と放射性物質を組み合わせた爆弾

###### ② 留意点

ゲリラや特殊部隊の危害が住民に及ぶおそれがある地域においては、武力攻撃の態様に応じて、攻撃当初は屋内に一時避難させ、その後、関係機関が安全の措置を講じつつ適当な避難地に移動させる等適切な対応を行うこととし、事態の状況により、緊急通報の発令、退避の指示又は警戒区域の設定など時宜に応じた措置が必要となる。

## (3) 弾道ミサイル攻撃

## ① 特徴

発射された段階で攻撃目標を特定することは極めて困難である。さらに、極めて短時間で我が国に着弾することが予想され、弾頭の種類（通常弾頭又はNBC弾頭\*）を着弾前に特定することは困難である。

通常弾頭の場合には、NBC弾頭の場合と比較して、被害は局限され、家屋、施設等の破壊、火災等が主となる。

\*NBC：核(Nuclear)、生物(Biological)、化学(Chemical)

## ② 留意点

弾道ミサイルは発射後短時間で着弾することが予想されるため、特に迅速な情報伝達や行動などの初動が重要であり、屋内への避難指示や消火活動等が中心となる。

## (4) 航空攻撃

## ① 特徴

弾道ミサイル攻撃の場合に比べその兆候を察知することは比較的容易であるが、対応の時間が少なく、また、攻撃目標を特定することが困難である。

航空攻撃を行う側の意図及び弾薬の種類等により異なるが、居住地域に対する攻撃のほか、生活関連等施設が目標となることもある。

## ② 留意点

攻撃目標を早期に判定することは困難であることから、屋内への避難等の避難措置を広範囲に指示する必要がある。また、生活関連等施設に対する攻撃の場合は、被害が拡大するおそれがあるため、特に、当該施設の安全確保や施設周辺への立入禁止措置等を実施する必要がある。

**2 NBC攻撃**

## (1) 核兵器等

## ① 特徴

核兵器を用いた攻撃による被害は、当初は主に核爆発に伴う熱線、爆風及び初期核放射線によって、その後は放射性降下物（灰等）や初期核放射線を吸収した建築物や土壌から発する放射によって生ずる。

ダーティボムは、爆薬と放射性物質を組み合わせたもので、核兵器に比して小規模ではあるが、爆薬による爆発の被害と放射能による被害をもたらす。

放射性物質又は放射線の存在は五感では感知できないため、原因となる放射性物質や放射線種の特정이困難である。

## ② 留意点

核攻撃等においては、避難住民等（運送に使用する車両及びその乗務員を含む。）の避難退域時検査及び簡易除染その他放射性物質による汚染の拡大を防止するため必要な措置を講じる必要がある。

また、ダーティボムは、爆薬と放射性物質を組み合わせたもので、核兵器に比して小規模ではあるが、爆薬による爆発の被害と放射能による被害をもたらすことから、これらに対する対処が必要となる。

## (2) 生物兵器

### ① 特徴

人に知られることなく散布することが可能である。

また、生物兵器が使用されたと判明したときには、感染者が移動することにより、二次的な感染を引き起こし、広範囲に多数の感染者が発生するおそれがある。

生物兵器としては、一般的に、天然痘、炭疽菌、ペスト等があげられている。

### ② 留意点

厚生労働省を中心とした一元的情報収集、データ解析等サーベイランス（疾病監視）により、感染源及び汚染地域を特定し、感染源となった病原体の特性に応じた、医療活動、まん延防止を行うことが重要である。

## (3) 化学兵器

### ① 特徴

急性症状を有する死傷者が発生するが、原因物質の特定は困難である。

また、建物屋内や交通機関内部など閉鎖的な空間で発生した場合、多数の死傷者が発生する可能性がある。

地形・気象等の影響を受けて、風下方向に拡散し、空気より重いサリン等の神経剤は地をはうように広がり、特有の臭いがあるもの、無臭のもの等、その性質は化学剤の種類によって異なる。

なお、化学兵器としては、一般的に、サリン、VXガス、マスタードガス、イペリット等があげられている。

### ② 留意点

国や県等の関係機関との連携の下、原因物質の検知及び汚染地域の特定又は予測を適切にして、住民を安全な風上の高台に誘導するなど、避難措置を適切にするとともに、汚染者については、可能な限り除染し、原因物質の特性に応じた救急医療を行うことが重要である。

また、化学剤は、そのままでは分解・消滅しないため、汚染された地域を除染して、当該地域から原因物質を取り除くことが重要である

**3 緊急処理事態**

本計画における緊急処理事態の定義は、次の(1)のとおりとし、(2)及び(3)のような事態を対象とする。

(1) 武力攻撃の手段に準ずる手段を用いて多数の人を殺傷する行為が発生した事態又は当該行為が発生する明白な危険が切迫していると認められるに至った事態(後日対処基本方針において武力攻撃事態であることの認定が行われることとなる事態を含む。)で、国家として緊急に対処することが必要な事態をいう。

(2) 攻撃対象施設等による分類

① 危険性を内在する物質を有する施設等に対する攻撃が行われる事態

ア 可燃性ガス貯蔵施設等の爆破

イ ダムの破壊

② 多数の人が集合する施設等に対する攻撃が行われる事態

ア 大規模集客施設等の爆破

(3) 攻撃手段による分類

① 多数の人を殺傷する特性を有する物質等による攻撃が行われる事態

ア ダーティボム等の爆発による放射能の拡散

イ 炭疽菌等生物剤の航空機等による大量散布

ウ 居住地域等におけるサリン等化学剤の大量散布

エ 水源地に対する毒素等の混入

② 破壊の手段として交通機関を用いた攻撃等が行われる事態

ア 航空機等による多数の死傷者を伴う自爆テロ

イ 弾道ミサイル等の飛来

## 第2編 平素からの備えや予防

### 第1章 組織・体制の整備等

#### 第1 町における組織・体制の整備

(概要説明)

町は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため、国民保護措置の実施に必要な組織及び体制、職員の配置及び服務基準等の整備を図る必要があることから、次のとおり、各課の平素の業務、職員の参集基準等について定める。

#### 1 町の各課における平素の業務

町の各課は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため、その準備に係る業務を行う。

#### 【町の各課における平素の業務】

| 課名  | 平素の業務                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 総務課 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・町国民保護協議会の運営に関すること。</li> <li>・町対策本部に関すること。</li> <li>・避難実施要領の策定に関すること。</li> <li>・物資及び資材の備蓄等に関すること。</li> <li>・特殊標章等の交付作成・保管等に関すること。</li> <li>・情報収集体制の整備に関すること。</li> <li>・国民保護に関する総合調整に関すること。</li> <li>・国民保護計画の見直し、変更に関すること。</li> <li>・国民保護措置の啓発に関すること。</li> <li>・通信施設の管理に関すること。</li> <li>・防災行政無線の管理運用に関すること。</li> <li>・関係機関との連絡調整に関すること。</li> <li>・住民に対する警報の内容の伝達及び緊急通報の内容の伝達に関すること。</li> <li>・職員参集基準の整備に関すること。</li> <li>・避難所の指定に関すること。</li> <li>・安否情報の収集体制の整備に関すること。</li> <li>・救援物資の調達体制の整備に関すること。</li> <li>・国民保護措置についての研修及び訓練に関すること。</li> <li>・自主防災組織の育成・強化に関すること。</li> <li>・その他、他の課に属さないこと。</li> </ul> |
| 企画課 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・所管施設の警戒、維持管理に関すること。</li> <li>・報道機関への対応に関すること。</li> <li>・その他各課との調整に関すること。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |



| 課名       | 平素の業務                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 協働推進課    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・所管施設の警戒、維持管理に関すること。</li> <li>・商工労働団体・機関との連絡調整に関すること。</li> <li>・観光客に対する広報及び観光施設等との連絡調整に関すること。</li> <li>・その他各課との調整に関すること。</li> </ul>                                                                                                                                                   |
| 住民課      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・所管施設の警戒、維持管理に関すること。</li> <li>・住民基本台帳事務に関すること。</li> <li>・廃棄物処理に係る調整に関すること。</li> <li>・安全・安心パトロールに関すること。</li> <li>・死体遺体の処理並びに埋葬及び火葬に係る調整に関すること。</li> <li>・食品衛生及び環境衛生の監視及び指導に関すること。</li> <li>・ペット等動物の管理に関すること。</li> <li>・その他各課との調整に関すること。</li> </ul>                                     |
| 福祉課      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・所管施設の警戒、維持管理に関すること。</li> <li>・要配慮者の把握、名簿作成に関すること。</li> <li>・高齢者、障害者その他特に配慮を要する者の安全確保及び支援体制の整備に関すること。</li> <li>・ボランティア等の支援に関わる総合調整に関すること。</li> <li>・介護保険料の減免、徴収猶予に関すること。</li> <li>・その他各課との調整に関すること。</li> </ul>                                                                        |
| 保健課      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・所管施設の警戒、維持管理に関すること。</li> <li>・避難施設の設置・運営体制の整備に関すること。</li> <li>・健康相談全般に関すること。</li> <li>・医療機関等との連携に関すること。</li> <li>・医療、医薬品等の供給体制の整備に関すること。</li> <li>・その他各課との調整に関すること。</li> </ul>                                                                                                       |
| 税務課      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・被災者に対する税の減免、徴収猶予に関すること。</li> <li>・その他各課との調整に関すること。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                        |
| 会計管理室    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・国民保護対策の予算に関すること。</li> <li>・その他各課との調整に関すること。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                               |
| 子育て推進課   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・所管施設の警戒、維持管理に関すること。</li> <li>・乳幼児の安全確保に関すること。</li> <li>・被災者に対する保育料等の減免、徴収猶予に関すること。</li> <li>・その他各課との調整に関すること。</li> </ul>                                                                                                                                                             |
| 教育委員会事務局 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・所管施設の警戒、維持管理に関すること。</li> <li>・児童生徒の安全確保に関すること。</li> <li>・児童生徒等の避難に関すること。</li> <li>・被災児童生徒の学用品等の供給に関すること。</li> <li>・その他各課との調整に関すること。</li> </ul>                                                                                                                                       |
| 建設課      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・所管施設の警戒、維持管理に関すること。</li> <li>・建設関係団体との連絡調整に関すること。</li> <li>・道路、橋りょう等の把握及び対策に関すること。</li> <li>・建築物等の安全対策に関すること。</li> <li>・道路、公園等の整備及び維持管理に関すること。</li> <li>・町営住宅の保全及び応急仮設住宅等の確保に関すること。</li> <li>・住宅融資など相談窓口の開設に関すること。</li> <li>・被災者住宅の再建支援に関すること。</li> <li>・その他各課との調整に関すること。</li> </ul> |

| 課名                         | 平素の業務                                                                                                                                                  |
|----------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 農林課                        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・所管施設の警戒、維持管理に関すること。</li> <li>・農業関係団体との連絡調整に関すること。</li> <li>・家畜の対策に関すること。</li> <li>・その他各課との調整に関すること。</li> </ul> |
| 水道課                        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・所管施設の警戒、維持管理に関すること。</li> <li>・生活関連等施設（上水道・下水道等）の把握及び対策に関すること。</li> <li>・その他各課との調整に関すること。</li> </ul>            |
| 加茂川総合事務所<br>定住促進課<br>議会事務局 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・所管施設の警戒、維持管理に関すること。</li> <li>・他の課の応援に関すること。</li> </ul>                                                         |

※ 国民保護に関する業務の総括、各課間の調整、企画立案等については、国民保護担当課長等の国民保護担当責任者が行う。

## 2 町職員の参集基準等

### (1) 職員の迅速な参集体制の整備

町は、武力攻撃災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合の初動対応に万全を期するため、武力攻撃事態等における国民保護措置を実施するために必要な職員が迅速に参集できる体制を整備する。

### (2) 24時間即応体制の確立

町は、武力攻撃等が発生した場合において、事態の推移に応じて速やかに対応する必要があるため、岡山市消防局（消防本部及び消防署）との連携を図りつつ当直等の強化を行うなど、速やかに町長及び国民保護担当職員に連絡が取れる24時間即応可能な体制を確保する。

### (3) 町の体制及び職員の参集基準等

- ① 町は、国民保護法第27条の規定に基づき、町対策本部を設置する（資料2参照）。
- ② 町は、事態の状況に応じて適切な措置を講ずるため、次の体制を整備するとともに、その参集基準を定める。

その際、町長の行う判断を常時補佐できる体制の整備に努める。

#### 【職員参集基準】

| 体制         | 参集基準                                                    |
|------------|---------------------------------------------------------|
| ①担当課体制     | 国民保護担当職員が参集                                             |
| ②緊急事態連絡室体制 | 原則として、町対策本部体制に準じて職員の参集を行うが、具体的な参集基準は、個別の事態の状況に応じ、その都度判断 |

| 体制       | 参集基準                      |
|----------|---------------------------|
| ③町対策本部体制 | 原則としてすべての町職員が本庁又は出先機関等に参集 |

## 【事態の状況に応じた初動体制の確立】

| 事態の状況 | 体制の判断基準                                             |                                                     | 体制 |
|-------|-----------------------------------------------------|-----------------------------------------------------|----|
| 事態認定前 | 町の全課での対応は不要だが、情報収集等の対応が必要な場合                        |                                                     | ①  |
|       | 町の全課での対応が必要な場合(現場からの情報により多数の人を殺傷する行為等の事案の発生を把握した場合) |                                                     | ②  |
| 事態認定後 | 町対策本部設置の通知がない場合                                     | 町の全課での対応は不要だが、情報収集等の対応が必要な場合                        | ①  |
|       |                                                     | 町の全課での対応が必要な場合(現場からの情報により多数の人を殺傷する行為等の事案の発生を把握した場合) | ②  |
|       | 町対策本部設置の通知を受けた場合                                    |                                                     | ③  |

## (4) 幹部職員等への連絡手段の確保

町の幹部職員及び国民保護担当職員は、常時、参集時の連絡手段として、携帯電話、防災行政無線等を携行し、電話・メール等による連絡手段を確保する。

## (5) 幹部職員等の参集が困難な場合の対応

町の幹部職員及び国民保護担当職員が、交通の途絶、職員の被災などにより参集が困難な場合等も想定し、あらかじめ、参集予定職員の次席の職員を代替職員として指定しておくなど、事態の状況に応じた職員の参集手段を確保する。

なお、町対策本部長の代替職員については、次のとおりとする。

## 【町対策本部長の代替職員】

| 名称 | 代替職員（第1順位） | 代替職員（第2順位） |
|----|------------|------------|
| 町長 | 副町長        | 総務課長       |

## (6) 職員の服務基準

町は、参集基準の体制ごとに、参集した職員の行うべき所掌事務を別に定める。

## (7) 交代要員等の確保

町は、防災に関する体制を活用しつつ、町対策本部を設置した場合においてその機能が確保されるよう、次の項目について別に定める。

- 交代要員の確保その他職員の配置
- 食料、燃料等の備蓄
- 自家発電設備の確保
- 仮眠設備等の確保 等

### 3 消防機関の体制

#### (1) 消防本部及び消防署における体制

岡山市消防局（消防本部及び消防署）は、町における参集基準等と同様に、消防本部及び消防署における初動体制を整備するとともに、職員の参集基準を定めるものとする。その際、町は、岡山市消防局（消防本部及び消防署）における24時間体制の状況を踏まえ、特に初動時における消防本部及び消防署との緊密な連携を図り、一体的な国民保護措置が実施できる体制を整備する。

#### (2) 消防団の充実・活性化の推進等

町は、消防団が避難住民の誘導等に重要な役割を担うことにかんがみ、県及び岡山市消防局（消防本部及び消防署）と連携し、地域住民の消防団への参加促進、消防団に係る広報活動、全国の先進事例の情報提供、施設及び設備の整備の支援等の取組みを積極的に行い、消防団の充実・活性化を図る。

また、町は、県及び岡山市消防局（消防本部及び消防署）と連携し、消防団に対する国民保護措置についての研修を実施するとともに、国民保護措置についての訓練に消防団を参加させるよう配慮する。

さらに、町は、消防団員の参集基準を定める。

### 4 国民の権利利益の救済に係る手続等

#### (1) 国民の権利利益の迅速な救済

町は、武力攻撃事態等の認定があった場合には、国民保護措置の実施に伴う損失補償、国民保護措置に係る不服申立て又は訴訟その他の国民の権利利益の救済に係る手続を迅速に処理するため、国民からの問い合わせに対応するための総合的な窓口を開設し、手続項目ごとに、次のとおり、担当課を定める。

また、必要に応じ、外部の専門家等の協力を得ることなどにより、国民の権利利益の救済のため、迅速に対応する。

## 【国民の権利利益の救済に係る手続項目一覧】

|                         |                                                       | 担当課 |
|-------------------------|-------------------------------------------------------|-----|
| 損失補償<br>(法第159条第1項)     | 特定物資の収用に関する事（法第81条第2項）。                               | 総務課 |
|                         | 特定物資の保管命令に関する事（法第81条第3項）。                             | 総務課 |
|                         | 土地等の使用に関する事（法第82条）。                                   | 総務課 |
|                         | 応急公用負担に関する事（法第113条第1項・第5項）                            | 総務課 |
| 損害補償<br>(法第160条)        | 国民への協力要請によるもの（法第70条第1項・第3項、第80条第1項、第115条第1項、第123条第1項） | 総務課 |
| 不服申立てに関する事（法第6条、第175条）。 |                                                       | 総務課 |
| 訴訟に関する事（法第6条、第175条）。    |                                                       | 総務課 |

## (2) 国民の権利利益に関する文書の保存

町は、国民の権利利益の救済の手続に関連する文書（公用令書の写し、協力の要請日時、場所、協力者、要請者、内容等を記した書類等）を、吉備中央町文書規程（平成16年訓令第5号）の定めるところにより、適切に保存する。また、国民の権利利益の救済を確実にを行うため、武力攻撃災害による当該文書の逸失等を防ぐために、安全な場所に確実に保管する等の配慮を行う。

町は、これらの手続に関連する文書について、武力攻撃事態等が継続している場合及び国民保護措置に関して不服申立て又は訴訟が提起されている場合には保存期間を延長する。

## 第2 関係機関との連携体制の整備

(概要説明)

町は、国民保護措置を実施するに当たり、国、県、他の市町村、指定公共機関、指定地方公共機関その他の関係機関と相互に連携協力することが必要不可欠であるため、次のとおり、関係機関との連携体制整備のあり方について定める。

### 1 基本的考え方

#### (1) 防災のための連携体制の活用

町は、国民保護措置が効果的かつ迅速な対処ができるよう、防災のための連携体制も活用し、関係機関との連携体制を整備する。

#### (2) 関係機関の計画との整合性の確保

町は、国、県、他の市町村、指定公共機関及び指定地方公共機関その他の関係機関の連絡先を把握するとともに、関係機関が作成する国民保護計画及び国民保護業務計画との整合性の確保を図る。

#### (3) 関係機関相互の意思疎通

町は、個別の課題に関して関係機関による意見交換の場を設けること等により、関係機関の意思疎通を図り、人的なネットワークを構築する。この場合において、町国民保護協議会の部会を活用すること等により、関係機関の積極的な参加が得られるように留意する。

### 2 県との連携

#### (1) 県の連絡先の把握等

町は、緊急時に連絡すべき県の連絡先及び担当部署（担当部局名、所在地、電話（FAX）番号、メールアドレス等）について把握するとともに、定期的に更新を行い、国民保護措置の実施の要請等が円滑に実施できるよう、県と必要な連携を図る。

#### (2) 県との情報共有

警報の内容、経路や運送手段等の避難、救援の方法等に関し、県との間で緊密な情報の共有を図る。

#### (3) 町国民保護計画の県への協議

町は、県との国民保護計画の協議を通じて、県の行う国民保護措置と町の行う国民保護措

置との整合性の確保を図る。

(4) 県警察との連携

町長は、自らが管理する道路について、武力攻撃事態において、道路の通行禁止措置等に関する情報を道路利用者に積極的に提供できるよう、県警察と必要な連携を図る。

### 3 近接市町との連携

(1) 近接市町との連携

町は、近接市町の連絡先、担当部署等に関する最新の情報を常に把握するとともに、近接市町相互の国民保護計画の内容について協議する機会を設けることや、防災に関し締結されている市町間の相互応援協定等について必要な見直しを行うこと等により、武力攻撃災害の防御、避難の実施体制、物資及び資材の供給体制等における近接市町相互間の連携を図る。

(2) 消防機関の連携体制の整備

町は、消防機関の活動が円滑に行われるよう、近接市町の消防機関との応援体制の整備を図るとともに、必要により既存の消防応援協定等の見直しを行うこと等により、消防機関相互の連携を図る。また、消防機関のNBC対応可能部隊数やNBC対応資機材の保有状況を相互に把握し、相互応援体制の整備を図る。

### 4 指定公共機関等との連携

(1) 指定公共機関等の連絡先の把握

町は、区域内の指定公共機関等との緊密な連携を図るとともに、指定公共機関等の連絡先、担当部署等について最新の情報を常に把握しておく。

(2) 医療機関との連携

町は、事態発生時に医療機関の活動が速やかに行われるよう消防機関とともに、災害拠点病院、救命救急センター、医師会等との連絡体制を確認するとともに平素からの意見交換や訓練を通じて、緊急時の医療ネットワークと広域的な連携を図る。

また、特殊な災害への対応が迅速に行えるよう（公財）日本中毒情報センター等の専門的な知見を有する機関との連携に努める。

(3) 関係機関との協定の締結等

町は、関係機関から物資及び資材の供給並びに避難住民の運送等について必要な協力が得られるよう、防災のために締結されている協定の見直しを行うなど、防災に準じた必要な連

携体制の整備を図る。

また、町は、区域内の事業所における防災対策への取組みに支援を行うとともに、民間企業の有する広範な人的・物的ネットワークとの連携の確保を図る。

## 5 事業所に対する支援

町は、岡山市消防局（消防署）が実施する事業所の施設管理者及び事業者に対する火災や地震等のための既存のマニュアル等を参考とした避難誘導のための計画等の作成などの指導について、必要に応じて協力する。

## 6 ボランティア団体等に対する支援

### (1) 自主防災組織等に対する支援

町は、自主防災組織及び自治会等に対する研修等を通じて国民保護措置の周知及び自主防災組織等の活性化を推進し、その充実を図るとともに、自主防災組織等相互間、消防団及び町等との間の連携が図られるよう配慮する。

また、国民保護措置についての訓練の実施を促進し、自主防災組織等が行う消火、救助、救援等のための施設及び設備の充実を図る。

### (2) 自主防災組織以外のボランティア団体等に対する支援

町は、防災のための連携体制を踏まえ、日本赤十字社、社会福祉協議会その他のボランティア関係団体等との連携を図り、武力攻撃事態等においてボランティア活動が円滑に行われるよう、その活動環境の整備を図る。



### 第3 通信の確保

#### (概要説明)

町は、武力攻撃事態等において国民保護措置を的確かつ迅速に実施するためには、非常通信体制の整備等による通信の確保が重要であることから、次のとおり、非常通信体制の整備等について定める。

#### (1) 非常通信体制の整備

町は、国民保護措置の実施に関し、非常通信体制の整備、重要通信の確保に関する対策の推進を図るものとし、自然災害その他の非常時における通信の円滑な運用を図ること等を目的として、関係省庁、地方公共団体、主要な電気通信事業者等で構成された中国地方非常通信協議会との連携に十分配慮する。

また、国からの迅速な情報通信の確保のため、緊急情報ネットワークシステム（Em-Net）、全国瞬時警報システム（J-ALERT）を活用する。

#### (2) 非常通信体制の確保

町は、武力攻撃災害発生時においても情報の収集、提供を確実に行うため、情報伝達ルートが多ルート化や停電等に備えて非常用電源の確保を図るなど、県国民保護計画における通信連絡系統を踏まえ、自然災害時における体制を活用し、情報収集、連絡体制の整備に努める。

## 第4 情報収集・提供等の体制整備

(概要説明)

町は、武力攻撃事態等において、国民保護措置に関する情報提供、警報の内容の通知及び伝達、被災情報の収集・報告、安否情報の収集・整理等を行うため、情報収集・提供等の体制整備のために必要な事項について、次のとおり定める。

### 1 基本的考え方

#### (1) 情報収集・提供のための体制の整備

町は、武力攻撃等の状況、国民保護措置の実施状況、被災情報その他の情報等を収集又は整理し、関係機関及び住民に対し、これらの情報の提供等を適時かつ適切に実施するための体制を整備する。

#### (2) 体制の整備に当たっての留意事項

町は、体制の整備に際しては、防災における体制を踏まえ、効率的な情報の収集、整理及び提供や、武力攻撃災害により障害が発生した場合の通信の確保に留意する。

また、非常通信体制の確保に当たっては、自然災害時において確保している通信手段を活用するとともに、次の事項に十分留意し、その運用・管理、整備等を行う。

|        |                                                                                                                                                            |
|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 施設・設備面 | ・非常通信設備等の情報通信手段の施設について、非常通信の取扱いや機器の操作の習熟を含めた管理・運用体制の構築を図る。                                                                                                 |
|        | ・武力攻撃災害による被害を受けた場合に備え、複数の情報伝達手段の整備（有線・無線系、地上系・衛星系等による伝送路の多ルート化等）、関連機器装置の二重化等の障害発生時における情報収集体制の整備を図る。                                                        |
|        | ・県と連携し、無線通信ネットワークの整備・拡充の推進及び相互接続等によるネットワーク間の連携を図る。                                                                                                         |
|        | ・被災現場の状況を収集し、県対策本部等に伝送する画像伝送無線システムの構築に努める。                                                                                                                 |
|        | ・武力攻撃災害時において確実な利用ができるよう、国民保護措置の実施に必要な非常通信設備を定期的に総点検する。                                                                                                     |
| 運用面    | ・夜間・休日の場合等における体制を確保するとともに、平素から情報の収集・連絡体制の整備を図る。                                                                                                            |
|        | ・武力攻撃災害による被害を受けた場合に備え、通信輻輳時及び途絶時並びに庁舎への電源供給が絶たれた場合を想定した、非常用電源を利用した関係機関との実践的通信訓練の実施を図る。                                                                     |
|        | ・通信訓練を行うに当たっては、地理的条件や交通事情等を想定し、実施時間や電源の確保等の条件を設定した上で、地域住民への情報の伝達、避難先施設との間の通信の確保等に関する訓練を行うものとし、訓練終了後に評価を行い、必要に応じ、体制等の改善を行う。                                 |
|        | ・無線通信系の通信輻輳時の混信等の対策に十分留意し、武力攻撃事態等非常時における運用計画を定めるとともに、関係機関との間で携帯電話等の電気通信事業用移動通信及び防災行政無線、消防救急無線等の業務用移動通信を活用した運用方法等についての十分な調整を図る。                             |
|        | ・電気通信事業者により提供されている災害時優先電話等の効果的な活用を図る。                                                                                                                      |
|        | ・担当職員の役割・責任の明確化等を図るとともに、担当職員が被害を受けた場合に備え、円滑に他の職員が代行できるような体制の構築を図る。                                                                                         |
|        | ・住民に情報を提供するに当たっては、防災行政無線、広報車両、安全・安心メール、町ホームページ、公式SNS等を活用するとともに、高齢者、障害者、外国人その他の情報の伝達に際し、援護を要する者及びその他通常的手段では情報の入手が困難と考えられる者に対しても情報を伝達できるよう必要な検討を行い、体制の整備を図る。 |

### (3) 情報の共有

町は、国民保護措置の実施のため必要な情報の収集、蓄積及び更新に努めるとともに、これらの情報が関係機関により円滑に利用されるよう、情報セキュリティー等に留意しながらデータベース化等に努める。

## 2 警報等の伝達に必要な準備

### (1) 警報の伝達体制の整備

- ① 町は、県知事から警報の内容の通知があった場合の住民及び関係団体への伝達方法等についてあらかじめ定めておくとともに、住民及び関係団体に伝達方法等の理解が行き渡るよう事前に説明や周知を図る。この場合において、民生委員や社会福祉協議会、町国際化

推進協会等との協力体制を構築するなど、高齢者、障害者、外国人等に対する伝達に配慮する。

- ② 町長は、その職員を指揮し、消防の協力を得て、あるいは自主防災組織等の自発的な協力を得ることなどにより、住民等に警報の内容を伝達することができるよう、体制の整備に努める。
- ③ 警報の伝達に当たっては、防災行政無線や安全・安心メール・電話・FAX、テレビ・ラジオにとどまらず、町ホームページや公式SNSへの掲示、広報車の使用、自主防災組織による伝達、自治会等への協力依頼などの効果的な方法も検討する。

(2) 防災行政無線の運用・管理

武力攻撃事態等における警報や避難措置の指示等が迅速かつ確実に通知・伝達されるよう、緊急情報ネットワークシステム（Em-Net）、全国瞬時警報システム（J-ALERT）、県防災行政無線及び町防災行政無線等を中心に、総合行政ネットワーク（LGWAN）等の公共ネットワーク、地域衛星通信ネットワーク等の情報通信手段の的確な運用・管理を行う。

(3) 県警察との連携

町は、武力攻撃事態等において、住民に対する警報の内容の伝達が的確かつ迅速に行われるよう、県警察との協力体制を構築する。

(4) 国民保護に係るサイレンの住民への周知

国民保護に係るサイレン音（「国民保護に係る警報のサイレンについて」平成17年7月6日付消防運第17号国民保護運用室長通知）については、訓練等の様々な機会を活用して住民に十分な周知を図る。

(5) 集客施設等に対する警報の伝達のための準備

町は、県から警報の内容の通知を受けたときに町長が迅速に警報の内容の伝達を行うこととなる区域内に所在する学校、病院、集客施設、集合住宅、事業所その他多数の者が利用又は居住する施設について、県との役割分担も考慮して定める。

(6) 民間事業者からの協力の確保

町は、県と連携して、特に昼間人口の多い地域における「共助」の活動の実施が期待される民間事業者が、警報の内容の伝達や住民の避難誘導等を主体的に実施できるよう、各種の取組みを推進する。

その際、先進的な事業者の取組みをPRすること等により、協力が得られやすくなるような環境の整備に努める。

**3 安否情報の収集、整理及び提供に必要な準備**

## (1) 安否情報の種類、収集及び報告の様式

町は、避難住民及び武力攻撃災害により死亡し、又は負傷した住民の安否情報（以下参照）に関して、様式第1号及び様式第2号（資料3）により収集を行い、様式第3号（資料4）の安否情報報告書の様式により、県に報告する。

**【収集・報告すべき情報】**

- |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>1 避難住民（負傷した住民も同様）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 氏名</li> <li>② フリガナ</li> <li>③ 出生の年月日</li> <li>④ 男女の別</li> <li>⑤ 住所（郵便番号を含む。）</li> <li>⑥ 国籍</li> <li>⑦ ①～⑥のほか、個人を識別するための情報（前各号のいずれかに掲げる情報が不明である場合において、当該情報に代えて個人を識別することができるものに限る。）</li> <li>⑧ 負傷（疾病）の該当</li> <li>⑨ 負傷又は疾病の状況</li> <li>⑩ 現在の居所</li> <li>⑪ 連絡先その他必要情報</li> <li>⑫ 親族・同居者への回答の希望</li> <li>⑬ 知人への回答の希望</li> <li>⑭ 親族・同居者・知人以外の者からの照会に対する回答又は公表の同意</li> </ul> <p>2 死亡した住民<br/>（上記①～⑦、⑪に加えて）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>⑧ 死亡の日時、場所及び状況</li> <li>⑨ 遺体が安置されている場所</li> <li>⑩ 連絡先その他必要情報</li> <li>⑪ ①～⑩を親族・同居者・知人以外の者からの照会に対する回答への同意</li> </ul> |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## (2) 安否情報収集のための体制整備

町は、安否情報を円滑に収集、整理、報告及び提供することができるよう、あらかじめ、町における安否情報の収集、整理及び提供の責任者を定めるとともに、職員に対し、安否情報システムの入力などについて必要な研修・訓練を行う。また、県の安否情報収集体制（担当の配置や収集方法・収集先等）の確認を行う。

## (3) 安否情報の収集に協力を求める関係機関の把握

町は、安否情報の収集を円滑に行うため、医療機関、諸学校、事業所等の安否情報を保有し、収集に協力を求める可能性のある関係機関について、既存の統計資料等に基づいてあらかじめ把握する。

#### 4 被災情報の収集・報告に必要な準備

##### (1) 情報収集・連絡体制の整備

町は、被災情報の収集、整理及び県知事への報告等を適時かつ適切に実施するため、あらかじめ情報収集・連絡に当たる担当を定めるとともに、県における被災情報の収集・報告系統を踏まえ、必要な体制の整備を図る。

##### (2) 担当者の育成

町は、あらかじめ定められた情報収集・連絡に当たる担当者に対し、情報収集・連絡に対する正確性の確保等の必要な知識や理解が得られるよう研修や訓練を通じ、担当者の育成に努める。

##### (3) 住民等への周知

町は、避難時に氏名や身分を確認できるもの（個人番号カード、運転免許証、パスポート、写真入りの社員証等）を携行するよう、県と連携して、住民等に周知する。

##### (4) 被災情報の報告様式

町からの被災情報の報告については、被災情報の報告様式（資料7）により行うものとする。

## 第5 研修及び訓練

### (概要説明)

町職員は、住民の生命、身体及び財産を保護する責務を有していることから、研修を通じて国民保護措置の実施に必要な知識の習得に努めるとともに、実践的な訓練を通じて武力攻撃事態等における対処能力の向上に努める必要がある。このため、町における研修及び訓練のあり方について必要な事項を、次のとおり定める。

### 1 研修

#### (1) 研修機関における研修の活用

町は、国民保護を担当する職員を育成するため、消防大学校、県市町村振興センター、県消防学校等の研修機関の研修課程を有効に活用し、職員の研修機会を確保する。

#### (2) 職員等の研修機会の確保

町は、職員に対して、国、県等が作成する国民保護に関する教材や資料等も活用し、多様な方法により研修を行う。

また、県と連携し、消防団員及び自主防災組織のリーダーに対して国民保護措置に関する研修等を行うとともに、国が作成するビデオ教材や国民保護ポータルサイト、e-ラーニング等も活用するなど、多様な方法により研修を行う。

#### 【国民保護ポータルサイト】

<http://www.kokuminhogo.go.jp/>

#### 【総務省消防庁ホームページ】

<https://www.fdma.go.jp/>

#### (3) 外部有識者等による研修

町は、職員等の研修の実施に当たっては、消防職員を活用するほか、県、自衛隊及び警察の職員、学識経験者等を講師に招くなど、外部の人材についても積極的に活用する。

### 2 訓練

#### (1) 町における訓練の実施

町は、近隣市町、県、国等関係機関と共同するなどして、国民保護措置についての訓練を実施し、武力攻撃事態等における対処能力の向上を図る。

訓練の実施に当たっては、具体的な事態を想定し、関係機関の連携による、NBC攻撃等に

より発生する武力攻撃災害への対応訓練、広域にわたる避難訓練等、武力攻撃事態等に特々な訓練等について、様々な場所や想定で行うとともに、実際に資機材や様々な情報伝達手段を用いるなど、実践的なものとするよう努める。

また、防災訓練におけるシナリオ作成等、既存のノウハウを活用するとともに、県警察、消防、自衛隊等との連携を図る。

(2) 訓練の形態及び項目

訓練を計画するに当たっては、実際に人・物等を動かす実動訓練、状況付与に基づいて参加者に意思決定を行わせる図上訓練等、実際の行動及び判断を伴う実践的な訓練を実施する。

また、防災訓練における実施項目を参考にしつつ、次に示す訓練を実施する。

- ① 町対策本部を迅速に設置するための職員の参集訓練及び町対策本部設置運営訓練
- ② 警報・避難の指示等の内容の伝達訓練及び被災情報・安否情報に係る情報収集訓練
- ③ 避難誘導訓練及び救援訓練（高齢者、障害者にも留意）

(3) 訓練に当たっての留意事項

- ① 国民保護措置と防災上の措置との間で相互に応用が可能な項目については、国民保護措置についての訓練と防災訓練とを有機的に連携させる。
- ② 国民保護措置についての訓練の実施においては、住民の避難誘導や救援等に当たり、自治会の協力を求めるとともに、特に高齢者、障害者その他特に配慮を要する者への的確な対応が図られるよう留意する。
- ③ 訓練実施時は、第三者の参加を求め、客観的な評価を行うとともに、参加者等から意見を聴取するなど、教訓や課題を明らかにし、国民保護計画の見直し作業等に反映する。
- ④ 町は、自治会、自主防災組織などと連携し、住民や事業者等に訓練への参加を呼びかけるとともに、訓練の普及啓発に資するよう努め、訓練の開催時期、場所等は、住民や事業者等の参加が容易となるよう配慮する。
- ⑤ 町は、県及び岡山市消防局（消防本部及び消防署）と連携し、学校、病院、集客施設、集合住宅、事業所その他の多数の者が利用又は居住する施設の管理者に対し、火災や地震等の計画及びマニュアル等に準じて警報の内容の伝達及び避難誘導を適切に行うため必要となる訓練の実施を促す。
- ⑥ 町は、県警察と連携し、避難訓練時における交通規制等の実施について留意する。



## 第2章 避難、救援及び武力攻撃災害への対処に関する平素からの備え

### (概要説明)

避難、救援及び武力攻撃災害への対処に関する平素からの備えに関して必要な事項について、次のとおり定める（通信の確保、情報収集・提供体制など既に記載しているものを除く。）。

### 1 避難に関する基本的事項

#### (1) 基礎的資料の収集

町は、迅速に避難住民の誘導を行うことができるよう、住宅地図、道路網のリスト、避難施設のリスト等、必要な基礎的資料を準備する。

#### 【町対策本部において集約・整理すべき基礎的資料】

| 情報                   | 内容                                                     |
|----------------------|--------------------------------------------------------|
| 住宅地図                 | ・人口分布・世帯数・昼夜別の人口のデータがわかるもの                             |
| 区域内の道路網              | ・避難経路として想定される高速道路、国道、県道、町道等の道路のリスト                     |
| 輸送力                  | ・バス等の運送事業者や公共交通機関の保有する輸送力のデータ<br>・バス網、保有車両数などのデータ      |
| 避難施設                 | ・避難住民の収容能力や屋内外の別についてのリスト                               |
| 備蓄物資、調達可能物資          | ・備蓄物資の所在地、数量、区域内の主要な民間事業者のリスト                          |
| 生活関連等施設等             | ・避難住民の誘導に影響を与えかねない一定規模以上のもの                            |
| 関係機関                 | ・国、県、民間事業者等の連絡先一覧、協定                                   |
| 自治会、自主防災組織等の連絡先      | ・代表者及びその代理の者の自宅又は勤務先の住所、連絡先等                           |
| 消防機関                 | ・岡山市消防局（消防本部及び消防署）の所在地等の一覧、消防団長の連絡先<br>・消防機関の装備資機材のリスト |
| 吉備中央町災害時要援護者の避難支援プラン | ・要配慮者（避難行動要支援者）名簿等の整備                                  |

#### (2) 隣接する市町との連携の確保

町は、町の区域を越える避難を行う場合に備えて、平素から、隣接する市町と想定される避難経路や相互の支援のあり方等について意見交換を行い、また、訓練を行うこと等により、緊密な連携を確保する。

(3) 要配慮者への配慮

町は、避難住民の誘導に当たっては、要配慮者の避難について、自然災害時への対応として作成する避難支援プランを活用しつつ、要配慮者の避難対策を講ずるとともに、次のような詳細情報を日頃から把握しておく。

- ① 居住地、自宅の電話番号
  - ② 家族構成
  - ③ 保健福祉サービスの提供状況
  - ④ 近隣の連絡先、災害時の当該地域外との連絡先、その他災害時における安否確認の方法
- その際、避難誘導時において、災害・福祉関係課を中心とした横断的な職員の配置に留意する。

(4) 民間事業者からの協力の確保

町は、避難住民の誘導時における地域の民間事業者の協力の重要性にかんがみ、平素から県と連携し、これら企業の協力が得られるよう、連携・協力関係を構築しておく。

特に、突発的に事案が発生し、建物外にいる人々が緊急に屋内に避難せざるを得ない場合における受入れ等について、県と連携し、その協力の確保に努める。

(5) 学校や事業所との連携

町は、学校や事業所における避難に関して、時間的な余裕がない場合においては、事業所単位により集団で避難することを踏まえて、平素から、各事業所における避難のあり方について、意見交換や避難訓練等を通じて、対応を確認する。

(6) 集客施設との連携

町は、平素から県及び岡山市消防局（消防本部及び消防署）と連携して、集客施設にいる多くの人々の避難が円滑に行われるように、施設管理者等に対して、武力攻撃事態等の観点を含めて、危機管理・自主防災（自衛消防活動）等の備えの見直し、強化を要請する。

また、必要に応じて、指導・助言を行うとともに、避難等の訓練への参加を促す。

## 2 避難実施要領のパターンの作成

町は、関係機関（教育委員会など町の各執行機関、消防機関、県、県警察、自衛隊等）と緊密な意見交換を行いつつ、総務省消防庁が作成するマニュアルを参考に、季節の別（特に冬期間の避難方法）、観光客や昼間人口の存在、混雑や交通渋滞の発生状況、要配慮者の避難方法等について配慮し、複数の避難実施要領のパターンをあらかじめ作成する。

**3 救援に関する基本的事項**

## (1) 救援のための体制整備

救援に関する町と県との役割分担はおおむね次のとおりであり、町は、実施すべき各項目について関係機関と密接な連携体制を構築するなど、平素から実施体制の整備を図る。

| 項目                                                       | 実施主体 |   |
|----------------------------------------------------------|------|---|
|                                                          | 県    | 町 |
| ① 収容施設の供与                                                | ◎    | ○ |
| ② 食品・飲料水及び生活必需品等の給与又は貸与                                  | ○    | ◎ |
| ③ 医療の提供及び助産                                              | ◎    | ○ |
| ④ 被災者の捜索及び救出                                             | ◎    | ◎ |
| ⑤ 埋葬及び火葬                                                 | ◎    | ◎ |
| ⑥ 電話その他の通信設備の提供                                          | ◎    | ○ |
| ⑦ 武力攻撃災害を受けた住宅の応急修理                                      | ○    | ◎ |
| ⑧ 学用品の給与                                                 | ○    | ◎ |
| ⑨ 遺体の捜索及び処理                                              | ◎    | ◎ |
| ⑩ 武力攻撃災害によって住居又はその周辺に運び込まれた土石、竹木等で日常生活に著しい支障を及ぼしているものの除去 | ◎    | ○ |

注) 表中の◎は主な実施主体を示し、○は補助を示す。

## (2) 基礎的資料の準備等

町は、県と連携して、救援に関する事務を行うために必要な資料を準備するとともに、避難に関する平素の取組みと並行して、関係機関との連携体制を確保する。

**4 運送事業者の輸送力・輸送施設の把握等**

町は、県と連携して、運送事業者の輸送力の把握や輸送施設に関する情報の把握等を行うとともに、避難住民や緊急物資の運送を実施する体制を整備するよう努める。

## (1) 運送事業者の輸送力及び輸送施設に関する情報の把握

町は、県が保有する町の区域の輸送に係る運送事業者の輸送力及び輸送施設に関する情報を共有する。

## (2) 運送経路の把握等

町は、武力攻撃事態等における避難住民や緊急物資の運送を円滑に行うため、県が保有する町の区域に係る運送経路の情報を共有する。

## (3) 緊急物資等の運送体制の把握・整備

町は、県等からの緊急物資等の配送を受けるための拠点等を設定し、各避難所等への運送など、緊急物資等の運送体制を把握・整備する。

## 5 避難施設の指定への協力

町は、県が行う避難施設の指定に際しては、必要な情報を提供するなど県に協力する。

また、町は、県が指定した避難施設に関する情報を避難施設データベース等により、県と共有するとともに、県と連携して住民に周知する（資料8）。

## 6 生活関連等施設の把握等

## (1) 生活関連等施設の把握等

町は、その区域内に所在する生活関連等施設について、県を通じて把握するとともに、県との連絡体制を整備する。

また、町は、「生活関連等施設の安全確保の留意点について」（平成17年8月29日閣副安危第364号内閣官房副長官補（安全保障・危機管理担当）付内閣参事官通知）に基づき、その管理に係る生活関連等施設の安全確保措置の実施のあり方について定める。

## 【生活関連等施設の種類及び所管省庁、所管県担当部局】

| 国民保護法<br>施行令 | 各号 | 施設・物質の種類              | 所管省庁名 | 所管県担当部局               |
|--------------|----|-----------------------|-------|-----------------------|
| 第27条         | 1号 | 発電所、変電所               | 経済産業省 | —                     |
|              | 2号 | ガス工作物                 | 経済産業省 | —                     |
|              | 3号 | 取水施設、貯水施設、浄水施設、配水池    | 厚生労働省 | 保健福祉部（給水人口が5万人以下に限る。） |
|              | 4号 | 鉄道施設、軌道施設             | 国土交通省 | 土木部（軌道施設に限る。）         |
|              | 5号 | 電気通信事業用交換設備           | 総務省   | —                     |
|              | 6号 | 放送用無線設備               | 総務省   | —                     |
|              | 8号 | 滑走路等、旅客ターミナル施設、航空保安施設 | 国土交通省 | 県民生活部                 |

| 国民保護法<br>施行令 | 各号  | 施設・物質の種類                               | 所管省庁名      | 所管県担当部局      |
|--------------|-----|----------------------------------------|------------|--------------|
|              | 9号  | ダム                                     | 国土交通省      | 土木部<br>農林水産部 |
|              | 10号 | 危険物質等（国民保護法施行令第28条）の取扱所                |            |              |
| 第28条         | 1号  | 危険物                                    | 総務省消防庁     | 消防保安課        |
|              | 2号  | 毒物・劇物（毒物及び劇物<br>取締法（昭和25年法律第303<br>号）） | 厚生労働省      | 保健福祉部        |
|              | 3号  | 火薬類                                    | 経済産業省      | 消防保安課        |
|              | 4号  | 高圧ガス                                   | 経済産業省      | 消防保安課        |
|              | 5号  | 核燃料物質（汚染物質を含<br>む。）                    | 原子力規制委員会   | —            |
|              | 6号  | 核原料物質                                  | 原子力規制委員会   | —            |
|              | 7号  | 放射性同位元素（汚染物質<br>を含む。）                  | 原子力規制委員会   | 危機管理課        |
|              | 8号  | 毒薬・劇薬（薬事法）                             | 厚生労働省農林水産省 | 保健福祉部農林水産部   |
|              | 9号  | 電気工作物内の高圧ガス                            | 経済産業省      | 消防保安課        |
|              | 10号 | 生物剤、毒素                                 | 各省庁（主務大臣）  | —            |
|              | 11号 | 毒性物質                                   | 経済産業省      | —            |

## (2) 町が管理する公共施設等における警戒

町は、その管理に係る公共施設、公共交通機関等について、特に情勢が緊迫している場合等において、必要に応じ、生活関連等施設の対応も参考にして、県の措置に準じて警戒等の措置を実施する。この場合において、県警察等との連携を図る。

## 第3章 物資及び資材の備蓄、整備

(概要説明)

町が備蓄、整備する国民保護措置の実施に必要な物資及び資材について、次のとおり定める。

### 1 町における備蓄

#### (1) 防災用備蓄の活用

国民保護措置のために必要な物資や資材については、原則として、防災のための備蓄と相互に兼ねるものとし、その備蓄を保管する場所において適切に管理する。

#### (2) 国民保護措置の実施のために必要な物資及び資材

国民保護措置の実施のため特に必要となる化学防護服や放射線測定装置等の資機材については、国がその整備や整備の促進に努めることとされ、また、安定ヨウ素剤や天然痘ワクチン等の特殊な薬品等のうち、国において備蓄・調達体制を整備することが合理的と考えられるものについては、国において必要に応じて備蓄・調達体制の整備等を行うこととされており、町としては、国及び県の整備の状況等も踏まえ、県と連携しつつ対応する。

【国民保護措置のために特に必要な物資及び資材の例】

安定ヨウ素剤、天然痘ワクチン、化学防護服、放射線測定装置、放射性物質等による汚染の拡大を防止するための除染器具など

#### (3) 県等との連携

町は、国民保護措置のために特に必要となる物資及び資材の備蓄・整備について、県と密接に連携して対応する。

また、武力攻撃事態等が長期にわたった場合においても、国民保護措置に必要な物資及び資材を調達することができるよう、他の市町村等や事業者等との間で、その供給に関する協定をあらかじめ締結するなど、必要な体制を整備する。

### 2 町が管理する施設及び設備の整備又は点検等

#### (1) 施設及び設備の整備又は点検

町は、国民保護措置の実施も念頭におきながら、その管理する施設及び設備について、整備し、又は点検する。

#### (2) ライフライン施設の機能の確保

町は、その管理する上下水道施設等のライフライン施設について、自然災害に対する既存

の予防措置を活用しつつ、系統の多重化、拠点の分散、代替施設の整備等による代替性の確保に努める。

(3) 復旧のための各種資料等の整備等

町は、武力攻撃災害による被害の復旧の的確かつ迅速な実施のため、地籍調査の成果、不動産登記その他土地及び建物に関する権利関係を証明する資料等について、既存のデータ等を活用しつつ整備し、その適切な保存を図り、及びバックアップ体制を整備するよう努める。

## 第4章 国民保護に関する啓発

### (概要説明)

武力攻撃災害による被害を最小限化するためには、住民が国民保護に関する正しい知識を身につけ、武力攻撃事態等において適切に行動する必要があることから、国民保護に関する啓発や武力攻撃事態等において住民が取るべき行動等に関する啓発のあり方について必要な事項を、次のとおり定める。

### 1 国民保護措置に関する啓発

#### (1) 啓発の方法

町は、国、県及び関係機関と連携しつつ、住民や事業者等に対し、広報紙、パンフレット、テレビ、インターネット等の様々な媒体を活用して、国民保護措置の重要性について継続的に啓発を行うとともに、住民向けの研修会、講演会等を実施する。

また、高齢者、障害者、外国人等に対しては、点字や外国語を使用した広報媒体を使用するなど実態に応じた方法により啓発を行う。その際、防災の取組みを含め、功労のあった者の表彰などにより、国民保護に関する住民への浸透を図る。

#### (2) 防災に関する啓発との連携

町は、啓発の実施に当たっては、防災に関する啓発とも連携し、消防団及び自主防災組織の特性も生かしながら住民への啓発を行う。

#### (3) 緊急時における事業者の協力

町は、県と連携し、緊急時に事業所内に逃げ込む住民等の受入れ等の協力について、区域の事業者の理解を得るよう努める。

#### (4) 学校における教育

町教育委員会は、県教育委員会の協力を得て、児童生徒等の安全の確保及び災害対応能力育成のため、町立学校において、安全教育や自他の生命を尊重する精神、ボランティア精神の養成等のための教育を行う。

### 2 住民が取るべき行動等に関する啓発

- (1) 町は、武力攻撃災害の兆候を発見した場合の町長等に対する通報義務、不審物等を発見した場合の管理者に対する通報の方法等について、啓発資料等を活用して住民への周知を図る。



- (2) 町は、弾道ミサイル攻撃の場合や地域においてテロが発生した場合などに住民が取るべき対処についても、国が作成する各種資料（内閣官房作成の「武力攻撃やテロなどから身を守るために」など）を防災に関する行動マニュアルなどと併せて活用しながら、住民に対し、周知するよう努める。
  
- (3) 町は、日本赤十字社、県、消防機関等とともに、傷病者の応急手当について普及に努める。

## 第3編 武力攻撃事態等への対処

### 第1章 初動連絡体制の迅速な確立及び初動措置

#### (概要説明)

多数の死傷者が発生したり、建造物が破壊される等の具体的な被害が発生した場合には、当初、その被害の原因が明らかではないことも多いと考えられ、町は、武力攻撃事態等や緊急対処事態の認定が行われる前の段階においても、住民の生命、身体及び財産の保護のために、現場において初動的な被害への対処が必要となる。

また、他の市町村において攻撃が発生している場合や何らかの形で攻撃の兆候に関する情報が提供された場合においても、事案発生時に迅速に対応できるよう、即応体制を強化しておくことが必要となることも考えられる。

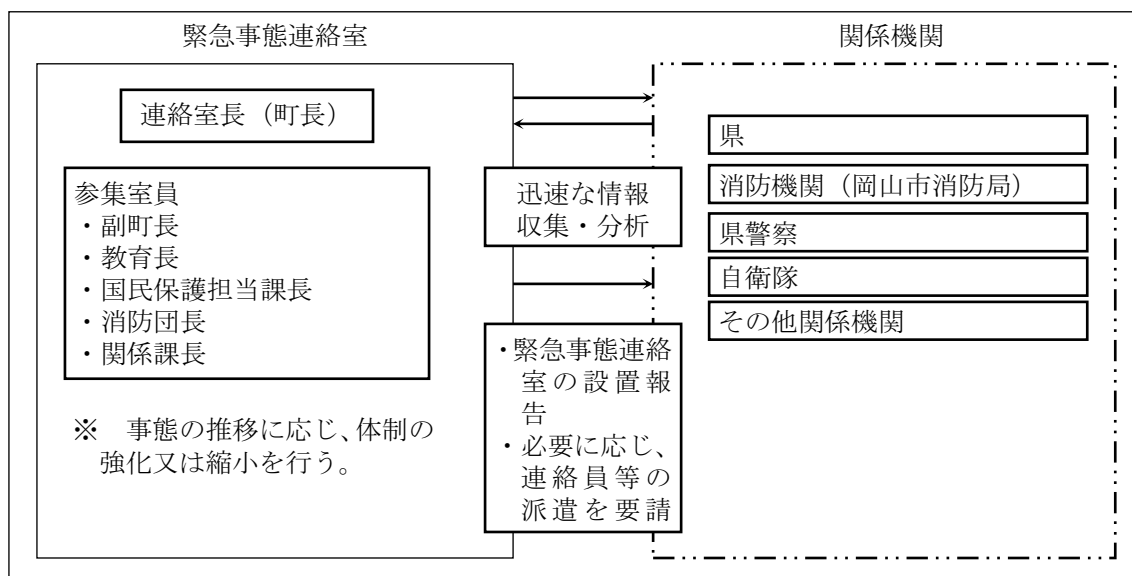
このため、係る事態において初動体制を確立し、関係機関からの情報等を迅速に集約・分析して、その被害の態様に応じた応急活動を行っていくことの重要性にかんがみ、町の初動体制について、次のとおり定める。

#### 1 事態認定前における緊急事態連絡室等の設置及び初動措置

##### (1) 緊急事態連絡室等の設置

- ① 町長は、現場からの情報により多数の人を殺傷する行為等の事案の発生を把握した場合においては、速やかに、県及び県警察に連絡を行うとともに、町としての的確かつ迅速に対処するため、緊急事態連絡室を設置する。緊急事態連絡室は、町対策本部員のうち、国民保護担当課長など、事案発生時の対処に不可欠な少人数の要員により構成する。

#### ※【町緊急事態連絡室の構成等】



※ 住民からの通報、県からの連絡その他の情報により、町職員が当該事案の発生を把握した場合は、直ちにその旨を町長及び幹部職員等に報告するものとする。

岡山市消防局（消防本部及び消防署）においても、通報を受けた場合の情報伝達の体制を確立するものとする。

② 緊急事態連絡室は、消防機関及び消防機関以外の関係機関を通じて当該事案に係る情報収集に努め、国、県、関係する指定公共機関、指定地方公共機関等の関係機関に対して迅速に情報提供を行うとともに、緊急事態連絡室を設置した旨について、県に連絡を行う。

この場合、緊急事態連絡室は、迅速な情報の収集及び提供のため、現場における消防機関との通信を確保する。

(2) 初動措置の確保

- ① 町は、緊急事態連絡室において、各種の連絡調整に当たるとともに、現場の消防機関による消防法（昭和23年法律第186号）に基づく火災警戒区域又は消防警戒区域の設定あるいは救助・救急の活動状況を踏まえ、必要により、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）等に基づく避難の指示、警戒区域の設定、救急救助等の応急措置を行う。また、町長は、国、県等から入手した情報を消防機関等へ提供するとともに、必要な要請等を行う。
- ② 町は、警察官職務執行法（昭和23年法律第136号）に基づき、警察官が行う避難の指示、警戒区域の設定等が円滑になされるよう、緊密な連携を図る。
- ③ 政府による事態認定がなされ、町に対し、町対策本部の設置の指定がない場合においては、町長は、必要に応じ、国民保護法に基づき、退避の指示、警戒区域の設定、対策本部設置の要請などの措置等を行う。

(3) 関係機関への支援の要請

町長は、事案に伴い発生した災害への対処に関して、必要があると認めるときは、県や他の市町村等に対し、支援を要請する。

(4) 対策本部への移行に要する調整

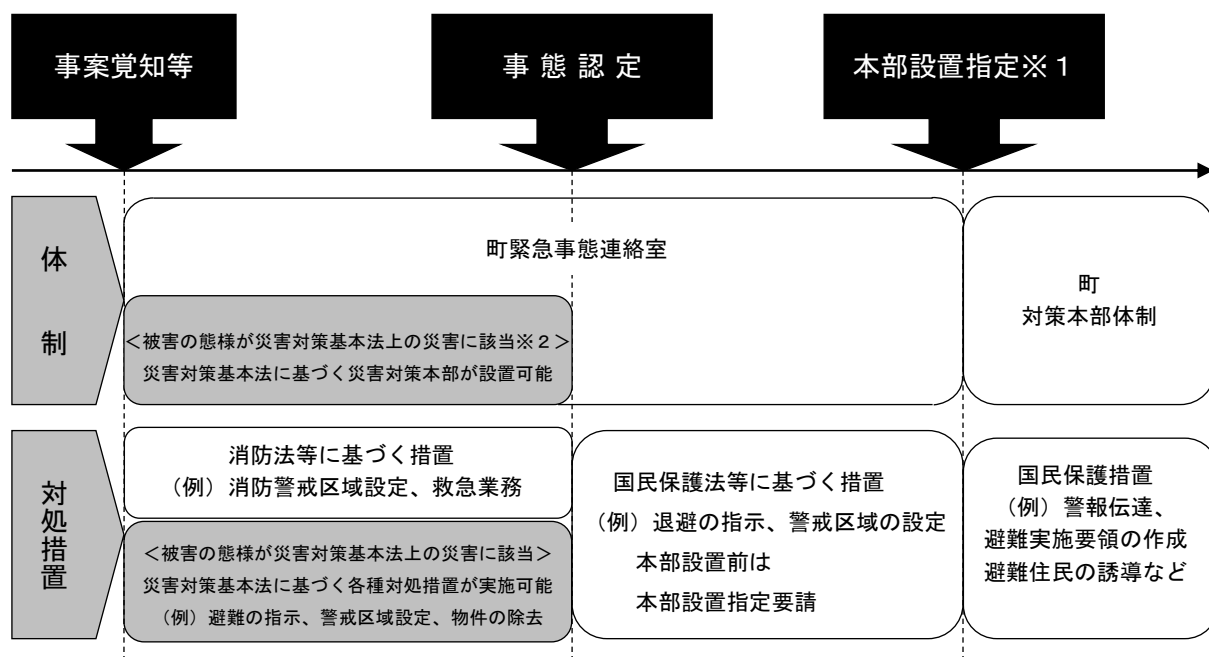
緊急事態連絡室を設置した後に政府において事態認定が行われ、町に対し、対策本部を設置すべき町の指定の通知があった場合については、直ちに町対策本部を設置して新たな体制に移行するとともに、緊急事態連絡室は廃止する。

【災害対策基本法との関係について】

災害対策基本法は、武力攻撃事態等及び緊急対処事態に対処することを想定した法律ではないことにかんがみ、多数の人を殺傷する行為等の事案に伴い発生した災害に対処するため、災害対策基本法に基づく災害対策本部が設置された場合において、その後、政府におい

て事態認定が行われ、町対策本部を設置すべき町の指定の通知があった場合には、直ちに町対策本部を設置し、災害対策本部を廃止するものとする。また、町対策本部長は、町対策本部に移行した旨を町関係課に対し、周知徹底する。

町対策本部の設置前に災害対策基本法に基づく避難の指示等の措置を講じている場合には、既に講じた措置に代えて、あらためて国民保護法に基づく所要の措置を講ずるなど必要な調整を行うものとする。



※1 事態認定と本部設置指定は、同時の場合も多いと思われるが、事態に応じて追加で本部設置指定する場合は、事態認定と本部設置指定のタイミングがずれることになる。

※2 災害対策基本法上の災害とは、自然災害のほか、大規模な火災・爆発、放射性物質の大量放出、船舶等の事故等とされている。

## 2 武力攻撃等の兆候に関する連絡があった場合の対応

町は、国から県を通じて、警戒態勢の強化等を求める通知や連絡があった場合や武力攻撃事態等の認定が行われたが、町に関して対策本部を設置すべき指定がなかった場合等において、町長が不測の事態に備えた即応体制を強化すべきと判断した場合には、担当課体制を立ち上げ、又は緊急事態連絡室を設置して、即応体制の強化を図る。

この場合において、町長は、情報連絡体制の確認、職員の参集状況の確認、関係機関との通信・連絡体制の確認、生活関連等施設等の警戒状況の確認等を行い、町の区域において事案が発生した場合に迅速に対応できるよう、必要に応じ、全庁的な体制を構築する。

## 第2章 町対策本部の設置等

### (概要説明)

町対策本部を迅速に設置するため、設置の手順や町対策本部の組織、機能等について、次のとおり定める。

#### 1 町対策本部の設置

##### (1) 町対策本部の設置の手順

町対策本部を設置する場合については、次の手順により行う。

##### ① 対策本部を設置すべき町の指定の通知

町長は、内閣総理大臣から、総務大臣（総務省消防庁）及び県知事を通じて町対策本部を設置すべき町の指定の通知を受ける。

##### ② 町長による町対策本部の設置

指定の通知を受けた町長は、直ちに町対策本部を設置する（※事前に緊急事態連絡室を設置していた場合は、町対策本部に切り替える。）。

##### ③ 町対策本部員及び町対策本部職員の参集

町対策本部担当者は、町対策本部員、町対策本部職員等に対し、自然災害時の通信網を活用し、町対策本部に参集するよう連絡する。

##### ④ 町対策本部の開設

町対策本部担当者は、賀陽庁舎会議室に町対策本部を開設するとともに、町対策本部に必要な各種通信システムの起動、資機材の配置等必要な準備を開始する（特に、関係機関が相互に電話、FAX、電子メール等を用いることにより、通信手段の状態を確認）。

町長は、町対策本部を設置したときは、町議会に町対策本部を設置した旨を連絡する。

##### ⑤ 交代要員等の確保

町は、防災に関する体制を活用しつつ、職員の配置、食料、飲料水、燃料等の備蓄、自家発電設備及び仮眠設備の確保等を行う。

##### ⑥ 本部の代替機能の確保

町は、町対策本部が被災した場合等、町対策本部を町庁舎内に設置できない場合に備え、町対策本部の予備施設をあらかじめ別に指定する。

なお、町の区域外への避難が必要で、町の区域内に町対策本部を設置することができない場合には、県知事と町対策本部の設置場所について協議を行う。

【町対策本部の予備施設】

| 施設名           | 住所                   |
|---------------|----------------------|
| 吉備中央町役場 加茂川庁舎 | 岡山県加賀郡吉備中央町下加茂1073-1 |

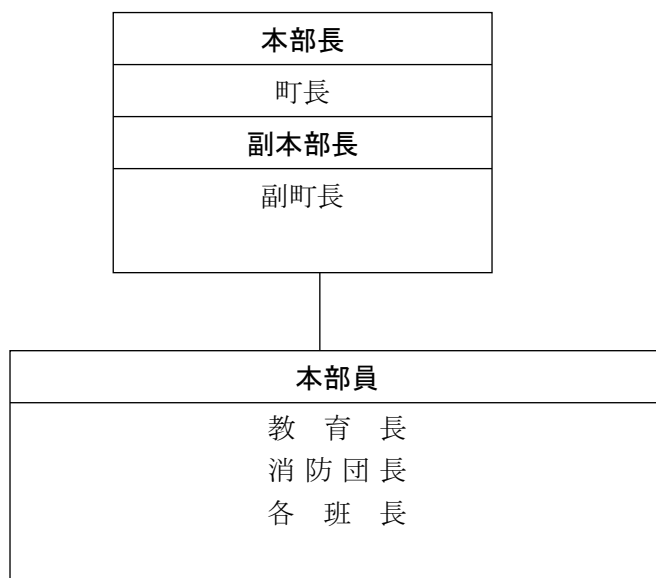
(2) 町対策本部を設置すべき町の指定の要請等

町長は、町が対策本部を設置すべき町としての指定が行われていない場合において、町における国民保護措置を総合的に推進するために必要があると認める場合には、県知事を経由して内閣総理大臣に対し、対策本部を設置すべき町としての指定を行うよう要請する。

(3) 町対策本部の組織構成及び機能

町対策本部の組織構成及び各組織の機能は、次のとおりとする。

○ 本部会議



○ 班の構成

| 班別          | 班長        | 副班長                                             | 班員         |
|-------------|-----------|-------------------------------------------------|------------|
| 総務班         | 総務課長      | 企画課長<br>議会事務局長<br>会計管理室長<br>加茂川総合事務所長<br>定住促進課長 | 総務課職員      |
|             |           |                                                 | 企画課職員      |
|             |           |                                                 | 議会事務局職員    |
|             |           |                                                 | 会計管理室職員    |
|             |           |                                                 | 加茂川総合事務所職員 |
|             |           |                                                 | 定住促進課職員    |
| 民生班         | 保健課長      | 税務課長<br>協働推進課長<br>住民課長<br>子育て推進課長               | 保健課職員      |
|             |           |                                                 | 税務課職員      |
|             |           |                                                 | 協働推進課職員    |
|             |           |                                                 | 住民課職員      |
|             |           |                                                 | 子育て推進課職員   |
| 避難行動要支援者支援班 | 福祉課長      |                                                 | 福祉課職員      |
| 農林建設班       | 建設課長      | 農林課長                                            | 建設課職員      |
|             |           |                                                 | 農林課職員      |
| 消防班         | 団長        | 副団長                                             | 消防団員       |
| 水道班         | 水道課長      |                                                 | 水道課職員      |
| 文教班         | 教育委員会事務局長 |                                                 | 教育委員会事務局職員 |

○ 各班の事務分掌

| 班名                         | 業務内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|----------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 総務班                        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・町対策本部に関すること。</li> <li>・町対策本部長が決定した方針に基づく各班に対する具体的な指示に関すること。</li> <li>・避難実施要領の作成に関すること。</li> <li>・国民保護措置（住民の避難・警報の発令）に関すること。</li> <li>・避難及び退避の指示に関すること。</li> <li>・町国民保護協議会に関すること。</li> <li>・各班の総合連絡調整に関すること。</li> <li>・関係協力機関との連絡に関すること。</li> <li>・職員の非常招集及び非常配置に関すること。</li> <li>・被害状況の取りまとめ、報告に関すること。</li> <li>・通信手段や通信機器の確保に関すること。</li> <li>・被害対策及び復旧の予算措置に関すること。</li> <li>・町対策本部員及び町対策本部のローテーション管理に関すること。</li> <li>・町対策本部員等の食料の調達等の庶務に関すること。</li> <li>・救援物資の調達及び購入に関すること。</li> <li>・避難所への救援物資の搬入に関すること。</li> <li>・町有財産の被害状況調査及び復旧に関すること。</li> <li>・被災地における非常警戒等に関すること。</li> <li>・被害広報に関すること。</li> <li>・被害現場の記録及び広報資料の収集に関すること。</li> <li>・消防、水防資材の輸送に関すること。</li> <li>・被害による町税他公租税の減免に関すること。</li> <li>・被害見舞金に関すること。</li> <li>・被災者再建支援制度の運用に関すること。</li> <li>・被災証明の発行に関すること。</li> <li>・議会との連絡調整に関すること。</li> <li>・ボランティアの受入れ・調整に関すること。</li> <li>・特殊標章の交付等に関すること。</li> <li>・安否情報に関すること。</li> <li>・その他各班の所管に属さないこと。</li> </ul> |
| 民生班<br>避難行動<br>要支援者<br>支援班 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・被災者の避難及び収容に関すること。</li> <li>・被災者に対する救援物資の配分に関すること。</li> <li>・義援金・義援物資の配分に関すること。</li> <li>・被災地における清掃並びに消毒、防疫に関すること。</li> <li>・被災地における食品衛生指導に関すること。</li> <li>・傷病者の収容及び治療に関すること。</li> <li>・医療機関の連絡調整に関すること。</li> <li>・被災者の保健、衛生指導に関すること。</li> <li>・医師等の救援派遣、その他被災者の応急救援に関すること。</li> <li>・被災者の生活保護に関すること。</li> <li>・避難所運営に関すること。</li> <li>・保育園・幼稚園・こども園職員の非常招集及び非常配置に関すること。</li> <li>・保育園・幼稚園・こども園施設の被害調査及び災害応急復旧に関すること。</li> <li>・その他民生全般に関すること。</li> <li>・要配慮者の避難誘導に関すること。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |



| 班名    | 業務内容                                                                                                                                                                                                                                                     |
|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・要配慮者の安否確認、避難状況の把握に関すること。</li> <li>・福祉避難所の運営に関すること。</li> </ul>                                                                                                                                                    |
| 農林建設班 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・復旧用資機材の調達に関すること。</li> <li>・土木・農林に関する被害調査及び応急復旧に関すること。</li> <li>・被災地における道路交通の制限並びに交通の確保に関すること。</li> <li>・水防活動に関すること。</li> <li>・応急仮設住宅の建設及び建設作業の指導に関すること。</li> <li>・その他産業・建設全般に関すること。</li> </ul>                   |
| 水道班   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・被災地の飲料水、生活水の確保に関すること。</li> <li>・水道施設の被害調査及び応急復旧に関すること。</li> </ul>                                                                                                                                                |
| 文教班   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育委員会事務局職員の非常招集及び非常配置に関すること。</li> <li>・教育関係施設の被害調査及び応急復旧に関すること。</li> <li>・児童生徒及び職員の被害状況の調査及び応急措置に関すること。</li> <li>・教科書の配布に関すること。</li> <li>・学校給食に関すること。</li> <li>・その他教育関係全般に関すること。</li> </ul>                      |
| 消防班   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・団員の出動に関すること。</li> <li>・火災の防御、消火活動に関すること。</li> <li>・危険箇所の巡視及び応急対策に関すること。</li> <li>・水防活動に関すること。</li> <li>・被災者の避難誘導に関すること。</li> <li>・被災者の救出に関すること。</li> <li>・行方不明者の捜索に関すること。</li> <li>・隣接消防機関との協力に関すること。</li> </ul> |

#### (4) 町対策本部における広報等

町は、武力攻撃事態等において、住民に適時適切な情報提供や行政相談を行うため、町対策本部で一元的に行うこととする。

##### ① 発表責任者

武力攻撃事態等における情報等の発表及び広報は、町対策本部長の承認を得て、総務課長がこれに当たる。

##### ② 住民に対する広報の方法

一般住民及び被災者に対する広報活動は、正確かつ迅速に情報を提供するため、状況を見極めながら、次の方法により行うものとする。

ア 新聞・ラジオ・テレビ等の利用

イ 防災行政無線の利用

ウ 広報紙・チラシの利用

エ 広報車・消防署の放送施設等の利用

オ 町ホームページや公式SNS等の利用

##### ③ 住民に対する広報の内容

広報の内容は、おおむね次のとおりとする。

ア 被害発生状況

- イ 住民が取るべき行動
- ウ 避難の指示の内容又は避難実施要領の内容
- エ 避難所及び救護所の開設状況
- オ 交通規制の実施状況及び道路情報
- カ 水道、電気の供給状況及び復旧予定
- キ バスの運行状況及び復旧予定
- ク 電話の使用制限及び復旧予定
- ケ 食料、飲料水、生活必需品、復旧資材等の需給状況
- コ その他状況に応じて周知すべき事項

④ 報道機関に対する情報発表の内容

収集した被害状況、被害情報等は、状況に応じて報道機関に対し、次の事項を発表するものとする。

- ア 発生日時
- イ 発生の場所
- ウ 被害状況
- エ 応急対策の状況
- オ 住民に対する避難の指示の状況
- カ 一般住民並びに被災者に対する協力及び注意事項

⑤ 留意事項

- ア 広報の内容は、事実に基づく正確な情報であることとし、また、広報の時機を逸することのないよう迅速に対応すること。
- イ 町対策本部において重要な方針を決定した場合など広報する情報の重要性等に応じて、町長自ら記者会見を行うこと。
- ウ 県と連携した広報体制を構築すること。

(5) 町現地対策本部の設置

町長は、被災現地における国民保護措置の的確かつ迅速な実施並びに国、県等の対策本部との連絡及び調整等のため現地における対策が必要であると認めるときは、町対策本部の事務の一部を行うため、町現地対策本部を設置する。

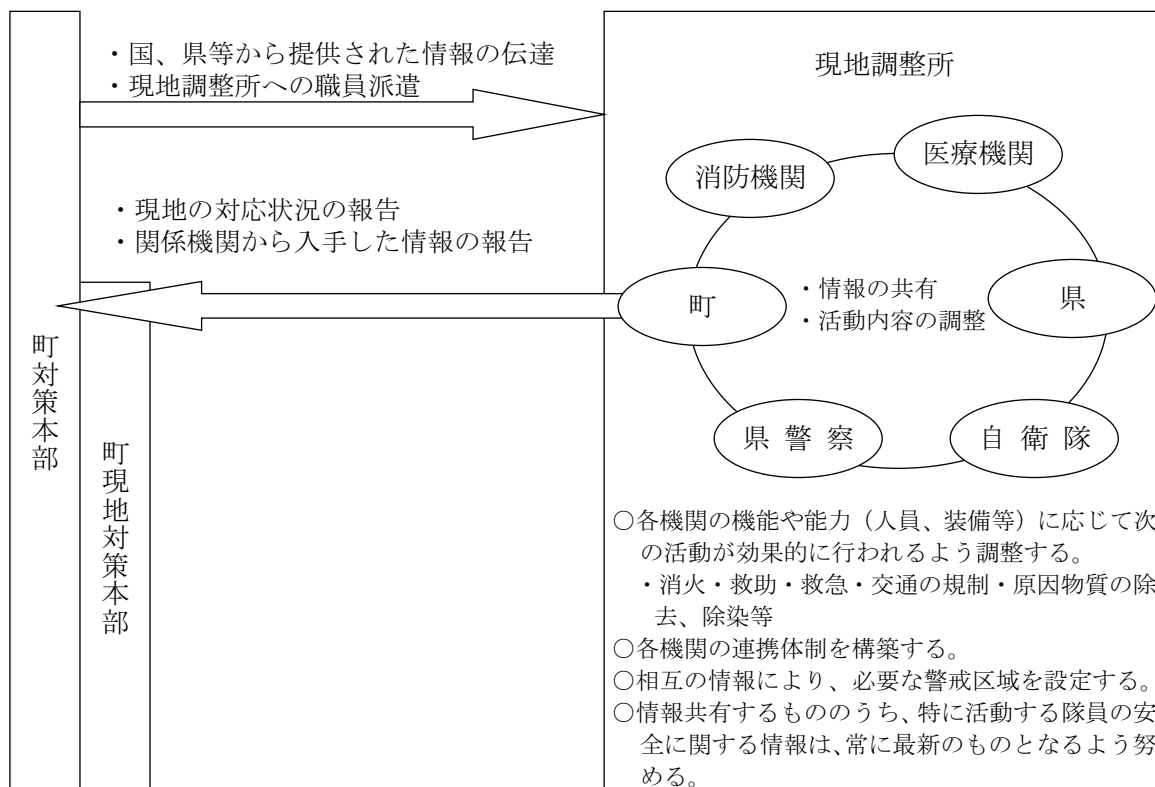
町現地対策本部長や町現地対策本部員は、町対策副本部長、町対策本部員その他の職員のうちから町対策本部長が指名する者をもって充てる。

(6) 現地調整所の設置

町長は、武力攻撃による災害が発生した場合、その被害の軽減及び現地において措置に当たる要員の安全を確保するため、現場における関係機関（県、消防機関、県警察等、自衛隊、医療機関等）の活動を円滑に調整する必要があると認めるときは、現地調整所を設置し（又

は関係機関により現地調整所が設置されている場合は職員を派遣し)、関係機関との情報共有及び活動調整を行う。

#### 【現地調整所の組織編成】



#### 【現地調整所の性格について】

- ① 現地調整所は、現場に到着した関係機関が原則として各々の付与された権限の範囲内において情報共有や活動調整を行い、現場における連携した対応を可能とするために設置するものである（例えば、典型的な場面として、避難実施要領に基づく避難誘導の実施に関して、関係機関による連携した活動が行われるように現地調整所で調整を行うことが考えられる。）。
- ② 現地調整所は、事態発生の現場において現場の活動の便宜のために機動的に設置することから、あらかじめ決められた一定の施設や場所に置かれるのではなく、むしろ、現場の活動上の便宜から最も適した場所に、テント等を用いて設置することが一般である。
- ③ 現地調整所においては、現場レベルにおける各機関の代表者が、定時又は随時に会合を開くことで、連携の強化を図ることが必要である。

現地調整所の設置により、町は、消防機関による消火活動及び救助・救急活動の実施及び退避の指示、警戒区域の設定等の権限行使を行う際に、その判断に資する情報収集を行うことにより、現場での関係機関全体の活動を踏まえた国民保護措置の実施や権限を行使することが可能となる。また、現地調整所における最新の情報について、各現場で活動する職員で共有させ、その活動上の安全の確保に生かすことが可能となる。

- ④ 現地調整所については、必要と判断した場合には、町における国民保護措置を総合的に推進する役割を担う町が積極的に設置することが必要であるが、他の対処に当たる機関が既に設置している場合には、町の職員を積極的に参画させることが必要である（このため、現場に先着した関係機関が先に設置することもあり得るが、その場合においても、町は、関係機関による連携が円滑に行われるよう、主体的に調整に当たることが必要である。）。
- （注） 現地調整所で調整する関係機関のメンバーをあらかじめ定めることは、困難であるが、町は、国民保護協議会や訓練を通じて、その運用の手順等について、意見交換を行うことが重要である。

(7) 町対策本部長の権限

町対策本部長は、その区域における国民保護措置を総合的に推進するため、次に掲げる権限を適切に行使して、国民保護措置の的確かつ迅速な実施を図る。

① 町の区域内の国民保護措置に関する総合調整

町対策本部長は、町の区域に係る国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため必要があると認めるときは、町が実施する国民保護措置に関する総合調整を行う。

② 県対策本部長に対する総合調整の要請

町対策本部長は、県対策本部長に対して、県並びに指定公共機関及び指定地方公共機関が実施する国民保護措置に関して所要の総合調整を行うよう要請することができる。

また、町対策本部長は、県対策本部長に対して、国の対策本部長が指定行政機関及び指定公共機関が実施する国民保護措置に関する総合調整を行うよう要請を求めることができる。

この場合において、町対策本部長は、総合調整を要請する理由、総合調整に係る機関等、要請の趣旨を明らかにする。

③ 情報の提供の求め

町対策本部長は、県対策本部長に対し、町の区域に係る国民保護措置の実施に関し、総合調整を行うため必要があると認めるときは、必要な情報の提供を求めることができる。

④ 国民保護措置に係る実施状況の報告又は資料の求め

町対策本部長は、総合調整を行うに際して、当該総合調整の関係機関に対し、町の区域に係る国民保護措置の実施の状況について報告又は資料の提出を求めることができる。

⑤ 町教育委員会に対する措置の実施の求め

町対策本部長は、町教育委員会に対し、町の区域に係る国民保護措置を実施するため必要な限度において、必要な措置を講ずるよう求めることができる。

この場合において、町対策本部長は、措置の実施を要請する理由、要請する措置の内容等、当該求めの趣旨を明らかにする。

(8) 町対策本部の廃止

町長は、内閣総理大臣から、総務大臣（総務省消防庁）及び県知事を経由して町対策本部の指定解除の通知を受けたときは、遅滞なく、町対策本部を廃止する。

## **2 通信の確保**

### (1) 情報通信手段の確保

町は、防災行政無線、携帯電話等の移動系通信回線若しくは、インターネット、LWAN（総合行政ネットワーク）、同報系無線等の通信回線の利用又は臨時回線の設定等により、町対策本部と町現地対策本部、現地調整所、要避難地域、避難先地域等との間で国民保護措置の実施に必要な情報通信手段の確保に努める。

### (2) 情報通信手段の機能確認

町は、必要に応じ、情報通信手段の機能確認を行うとともに、支障が生じた情報通信施設の応急復旧作業を行うこととし、そのための要員を直ちに現場に配置する。

また、直ちに県を通じて、総務省消防庁にその状況を連絡する。

### (3) 通信輻輳により生じる混信等の対策

町は、武力攻撃事態等における通信輻輳により生ずる混信等の対策のため、必要に応じ、通信運用の指揮要員等を避難先地域等に配置し、自ら運用する無線局等の通信統制等を行うなど通信を確保するための措置を講ずるよう努める。

## 第3章 関係機関相互の連携

### (概要説明)

町は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため、国、県、他の市町村、指定公共機関及び指定地方公共機関その他関係機関と相互に密接に連携することとし、それぞれの関係機関と町との連携を円滑に進めるために必要な事項について、次のとおり定める。

### 1 国・県の対策本部との連携

#### (1) 国・県の対策本部との連携

町は、県の対策本部及び県を通じて国の対策本部と各種の調整や情報共有を行うこと等により、密接な連携を図る。

また、県対策本部長から県対策本部派遣員として町職員の派遣の求めがあった場合は、職員を派遣し、情報共有等の体制を整える。

#### (2) 国・県の現地対策本部との連携

町は、国・県の現地対策本部が設置された場合は、連絡員を派遣すること等により、当該本部と緊密な連携を図る。

また、運営が効率的であると判断される場合には、必要に応じて、県・国と調整の上、共同で現地対策本部を設置し、適宜情報交換等を行うとともに、共同で現地対策本部の運用を行う。

国の現地対策本部長が武力攻撃事態等合同対策協議会を開催する場合には、町対策本部として当該協議会へ参加し、国民保護措置に関する情報の交換や相互協力に努めるものとする。

### 2 県知事、指定行政機関の長、指定地方行政機関の長等への措置要請等

#### (1) 県知事等への措置要請

町は、町の区域における国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため必要があると認めるときは、県知事その他県の執行機関（以下「県知事等」という。）に対し、その業務に係る国民保護措置の実施に関し必要な要請を行う。この場合において、町は、当該機関の業務内容に照らし、要請する理由や活動内容等をできる限り具体的に明らかにする。

#### (2) 県知事に対する指定行政機関の長又は指定地方行政機関の長への措置要請

町は、町の区域における国民保護措置の求めを的確かつ迅速に実施するため特に必要があると認めるときは、県知事等に対し、指定行政機関の長又は指定地方行政機関の長への要請

を行うよう求める。

(3) 指定公共機関、指定地方公共機関への措置要請

町は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため必要があると認めるときは、関係する指定公共機関又は指定地方公共機関に対し、その業務に係る国民保護措置の実施に関し必要な要請を行う。この場合において、町は、当該機関の業務内容に照らし、要請する理由や活動内容等をできる限り明らかにする。

**3 自衛隊の部隊等の派遣要請の求め等**

① 町長は、国民保護措置を円滑に実施するため必要があると認めるときは、県知事に対し、自衛隊の部隊等の派遣の要請を行うよう求める（国民保護等派遣）。

また、通信の途絶等により県知事に対する自衛隊の部隊等の派遣の要請の求めができない場合は、努めて自衛隊岡山地方協力本部長を通じて、陸上自衛隊にあっては中部方面総監、航空自衛隊にあっては西部航空方面隊司令官等を介し、防衛大臣に連絡する。

② 町長は、国民保護等派遣を命ぜられた部隊のほか、防衛出動及び治安出動（内閣総理大臣の命令に基づく出動（自衛隊法（昭和29年法律第165号）第78条）及び県知事の要請に基づく出動（自衛隊法第81条））により出動した部隊とも、町対策本部及び現地調整所において緊密な意思疎通を図る。

③ 町は、住民の避難が必要となる場合において、自衛隊の侵害排除措置が行われるときは、避難住民の混乱の発生を防止するため、避難経路の選定等について、自衛隊から派遣された連絡官を通じ、また、関係機関（県、県警察等）と十分に協議する。

**4 他の市町村長等に対する応援の要求、事務の委託**

(1) 他の市町村長等への応援の要求

① 町長は、必要があると認めるときは、応援を求める理由、活動内容等を具体的に明らかにした上で、他の市町村長等に対して応援を求める。

② 応援を求める市町村との間であらかじめ相互応援協定等が締結されている場合には、その相互応援協定等に基づく手続により応援を求める。

(2) 県への応援の要求

町長は、必要があると認めるときは、応援を求める理由、活動内容等を具体的に明らかにした上で、県知事等に対して応援を求める。

(3) 事務の一部の委託

- ① 町が、国民保護措置の実施のため、事務の全部又は一部を他の地方公共団体に委託するときは、平素からの調整内容を踏まえ、次の事項を明らかにして行う。

- ・委託事務の範囲並びに委託事務の管理及び執行の方法
- ・委託事務に要する経費の支弁の方法その他必要な事項

- ② 他の地方公共団体に對する事務の委託を行った場合、町は、上記事項を公示するとともに、県に届け出る。

また、事務の委託又は委託に係る事務の変更若しくは事務の廃止を行った場合、町長はその内容を速やかに町議会に報告する。

**5 指定行政機関の長等に対する職員の派遣要請**

- (1) 町は、国民保護措置の実施のため必要があるときは、指定行政機関の長若しくは指定地方行政機関の長又は特定指定公共機関（指定公共機関である特定独立行政法人をいう。）に対し、当該機関の職員の派遣の要請を行う。

また、必要があるときは、地方自治法の規定に基づき、他の地方公共団体に対し、当該地方公共団体の職員の派遣を求める。

- (2) 町は、上記(1)の要請を行うときは、県を経由して行う。ただし、人命の救助等のために緊急を要する場合は、当該機関に対し、直接要請を行う。

また、当該要請等を行っても必要な職員の派遣が行われない場合などにおいて、国民保護措置の実施のため必要があるときは、県を経由して総務大臣に対し、上記(1)の職員の派遣について、斡旋を求める。

**6 町の行う応援等**

- (1) 他の市町村に対して行う応援等

- ① 町は、他の市町村から応援の求めがあった場合には、求められた応援を実施することができない場合や、他の機関が実施する国民保護措置と競合する場合など、正当な理由のある場合を除き、必要な応援を行う。

- ② 他の市町村から国民保護措置に係る事務の委託を受けた場合、町長は、所定の事項を議会に報告するとともに、町は公示を行い、県に届け出る。

- (2) 指定公共機関又は指定地方公共機関に対して行う応援等

町は、指定公共機関又は指定地方公共機関の行う国民保護措置の実施について、労務、施設、設備又は物資の確保についての応援を求められた場合には、求められた応援を実施する



ことができない場合や、他の機関が実施する国民保護措置と競合する場合など、正当な理由のある場合を除き、必要な応援を行う。

(3) 広域的な応援協定等に基づく連携

町は、大規模な武力攻撃災害が発生した場合や武力攻撃災害が長期にわたるような場合、あらかじめ締結する「相互応援協定」等に基づき、避難、物資及び資材の提供並びに救援等の国民保護措置に関して応援を求め、又は応援をする。

## 7 自主防災組織等に対する支援等

(1) 自主防災組織等に対する支援

町は、自主防災組織による警報の内容の伝達、自主防災組織や自治会長等の地域のリーダーとなる住民による避難住民の誘導等の実施に関する協力について、その安全を十分に確保し、適切な情報の提供や活動に対する資材の提供等により、自主防災組織等に対する必要な支援を行う。

(2) ボランティア活動への支援等

町は、武力攻撃事態等におけるボランティア活動に際しては、その安全を十分に確保する必要があることから、武力攻撃事態等の状況を踏まえ、その可否を判断する。

また、町は、安全の確保が十分であると判断した場合には、県と連携して、ボランティア関係団体等と相互に協力し、被災地又は避難先地域におけるニーズや活動状況の把握、ボランティアへの情報提供、ボランティアの生活環境への配慮、避難所等に臨時に設置されるボランティア・センター等における登録・派遣調整等の受入体制の確保等に努め、その技能等の効果的な活用を図る。

(3) 民間からの救援物資の受入れ

町は、県や関係機関等と連携し、企業等からの救援物資について、受入れを希望するものを把握し、また、救援物資の受入れ、仕分け、避難所への配送等の体制の整備等を図る。

## 8 住民への協力要請

町は、国民保護法の規定により、次に掲げる措置を行うために必要があると認める場合には、住民に対し、必要な援助についての協力を要請する。この場合において、要請を受けて協力する者の安全の確保に十分に配慮する。

- 避難住民の誘導
- 避難住民等の救援

- 消火、負傷者の搬送、被災者の救助その他の武力攻撃災害への対処に関する措置
- 保健衛生の確保

## 第4章 警報及び避難の指示等

### 第1 警報の伝達等

(概要説明)

町は、武力攻撃事態等において、住民の生命、身体及び財産を保護するため、警報の内容の迅速かつ的確な伝達及び通知を行うことが極めて重要であることから、警報の伝達及び通知等に必要な事項について、次のとおり定める。

#### 1 警報の内容の伝達等・通知

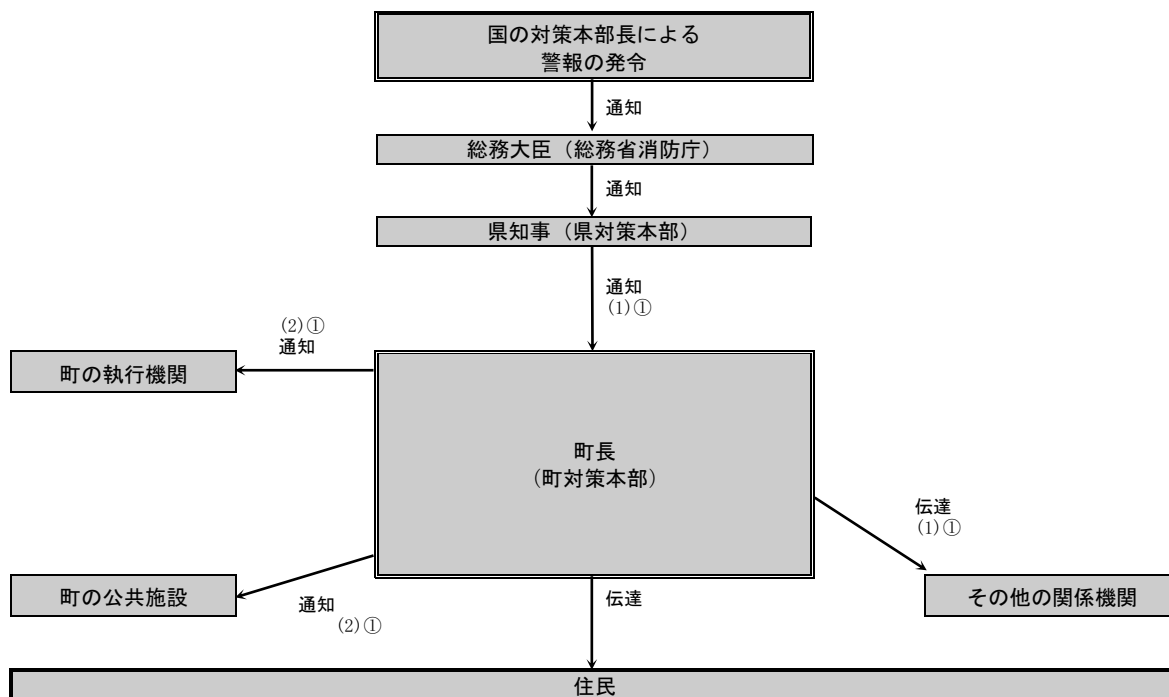
##### (1) 警報の内容の伝達

- ① 町長は、県知事から警報の通知を受けたとき、又は国の緊急情報ネットワークシステム(Em-Net)、全国瞬時警報システム(J-ALERT)による緊急情報を受けたときは、あらかじめ定められた伝達方法(伝達先、手段、伝達順位)により、速やかに住民及び関係のある公私の団体(消防団、自治会、社会福祉協議会、農業協同組合、森林組合、商工会、病院、学校など)に伝達する。

##### (2) 警報の内容の通知

- ① 町は、町の他の執行機関その他の関係機関(教育委員会、保育所など)に対し、警報の内容を通知する。
- ② 町は、警報が発令された旨の報道発表については速やかに行うとともに、町ホームページ(<https://www.town.kibichuo.lg.jp/>)に警報の内容を掲載する。

町長から関係機関への警報の通知・伝達



※町長は、町ホームページ（<https://www.town.kibichuo.lg.jp/>）に警報の内容を掲載

※警報の伝達に当たっては、音声告知放送、防災行政無線のほか拡声器を活用するなどにより行う。

## 2 警報の内容の伝達方法

### (1) 警報の内容の伝達方法

警報の内容の伝達方法については、現在町が保有する伝達手段に基づき、原則として次の要領により行うものとする。

#### ① 「武力攻撃が迫り、又は現に武力攻撃が発生したと認められる地域」に町が含まれる場合

原則として、同報系防災行政無線で国が定めたサイレンを最大音量で吹鳴して住民に注意喚起した後、武力攻撃事態等において警報が発令された事実等を周知する。

#### ② 「武力攻撃が迫り、又は現に武力攻撃が発生したと認められる地域」に町が含まれない場合

原則として、サイレンは使用せず、町防災行政無線や町ホームページ、公式SNSへの掲載などの手段により、周知を図る。

なお、町長が特に必要と認める場合には、サイレンを使用して住民に周知を図る。

また、広報車の使用、消防団や自主防災組織による伝達、自治会等への協力依頼など町防災行政無線による伝達以外の方法も活用する。

### (2) 消防機関及び県警察との連携

町長は、岡山市消防局（消防本部及び消防署）と連携し、あるいは自主防災組織等の自発

的な協力を得ることなどにより、各世帯等に警報の内容を伝達することができるよう、体制を整備する。

この場合において、岡山市消防局（消防本部及び消防署）は、保有する車両・装備を有効に活用し、巡回等による伝達を行うものとする。

消防団は、平素からの地域との密接なつながりを生かし、自主防災組織、自治会や災害時要援護者等への個別の伝達を行うなど、それぞれの特性を生かした効率的な伝達が行われるように配慮する。

また、町は、警察官による拡声器や標示を活用した警報の内容の伝達が的確かつ迅速に行われるよう、県警察と緊密な連携を図る。

(3) 要配慮者への伝達

警報の内容の伝達においては、特に、要配慮者に対する伝達に配慮するものとし、防災・福祉部局との連携の下で避難支援プランを活用するなど、要配慮者に迅速に正しい情報が伝達され、避難などに備えられるような体制の整備に努める。

(4) 警報解除の伝達

警報の解除の伝達については、サイレンを使用せず、上記(2)(3)により行うものとする。

### **3 緊急通報の伝達及び通知**

県知事が発令する緊急通報の住民や関係機関への伝達・通知方法については、原則として警報の伝達・通知方法と同様とする。

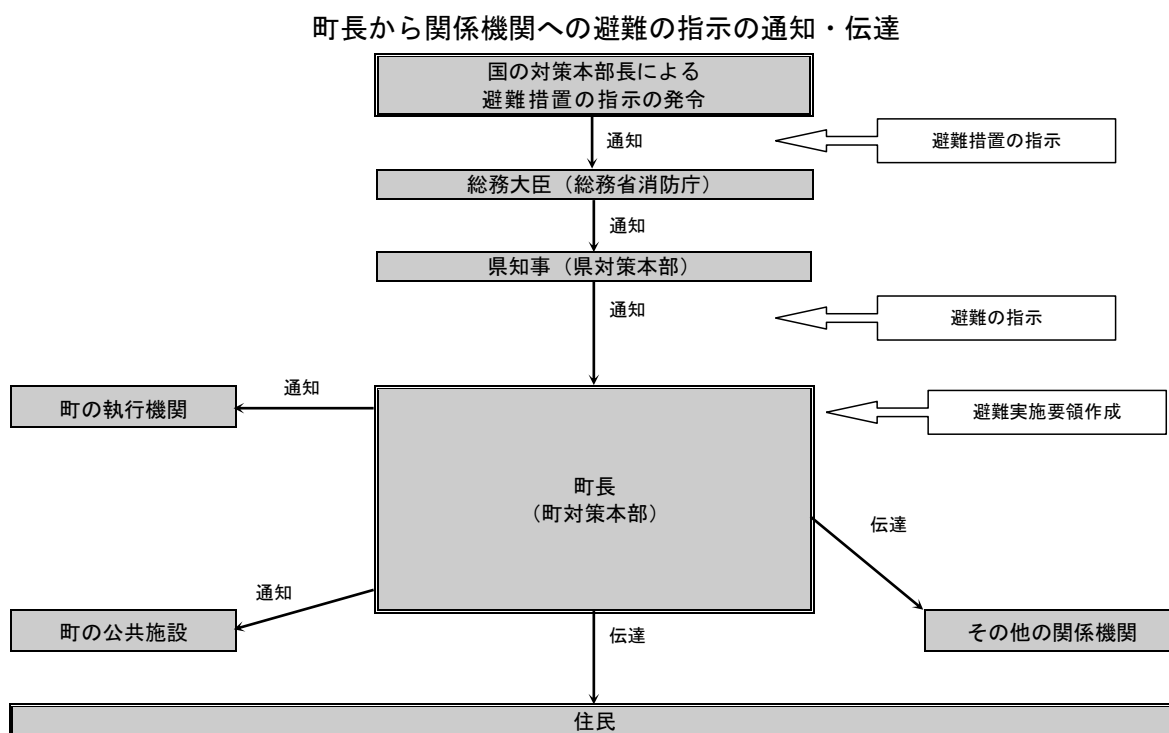
## 第2 避難住民の誘導等

(概要説明)

町は、県の避難の指示に基づいて、避難実施要領を作成し、避難住民の誘導を行うこととなる。町が住民の生命、身体、財産を守るための責務の中でも非常に重要なプロセスであることから、避難の指示の住民等への通知・伝達及び避難住民の誘導について、次のとおり定める。

### 1 避難の指示の通知・伝達

- ① 町長は、県知事が迅速かつ的確に避難の指示を行えるよう、事態の状況を踏まえ、被災情報や現場における事態に関する情報、避難住民数、避難誘導の能力等の状況について、収集した情報を迅速に県に提供する。
- ② 町長は、県知事による避難の指示が行われた場合には、警報の内容の伝達に準じて、その内容を、住民及び関係のある公私の団体に対して迅速に伝達する。



※町長は、避難の指示受領後、速やかに避難実施要領を作成し、上記と同様に通知・伝達を行う。

### 2 避難実施要領の策定

#### (1) 避難実施要領の策定

- ① 町長は、避難の指示の通知を受けた場合は、直ちに、あらかじめ策定した避難実施要領のパターンを参考にしつつ、避難の指示の内容に応じた避難実施要領の案を作成するとと

もに、当該案について、各執行機関、消防機関、県、県警察、自衛隊等の関係機関の意見を聴いた上で、迅速に避難実施要領を策定する。

その際、避難実施要領の通知・伝達が避難の指示の通知後速やかに行えるよう、その迅速な作成に留意する。

- ② 避難の指示の内容が修正された場合又は事態の状況が変化した場合には、直ちに、避難実施要領の内容を修正する。

【避難実施要領に定める事項（法定事項）】

- ・ 避難の経路、避難の手段その他避難の方法に関する事項
- ・ 避難住民の誘導の実施方法、避難住民の誘導に係る関係職員の配置その他避難住民の誘導に関する事項
- ・ その他避難の実施に関し必要な事項

(2) 避難実施要領の策定の留意点

避難実施要領は、避難誘導に際して、活動に当たる様々な関係機関が共通の認識の下で避難を円滑に行えるようにするために策定するものであることから、町長は、原則として県国民保護計画に記載される町国民保護計画の内容に沿った次の項目を記載する。ただし、緊急の場合には、時間的な余裕がないことから、事態の状況等を踏まえて、法定事項を箇条書きにするなど、避難実施要領を簡潔な内容とすることもあり得る。

- ① 要避難地域及び避難住民の誘導の実施単位
- ② 避難先
- ③ 一時集合場所及び集合方法
- ④ 集合時間
- ⑤ 集合に当たっての留意事項
- ⑥ 避難の手段及び避難の経路
- ⑦ 町職員、消防職団員の配置等
- ⑧ 要配慮者への対応
- ⑨ 要避難地域における残留者の確認
- ⑩ 避難誘導中の食料等の支援
- ⑪ 避難住民の携行品、服装
- ⑫ 避難誘導から離脱してしまった際の緊急連絡先等

(3) 避難実施要領の策定における考慮事項

避難実施要領の策定に際しては、次の点に考慮する。

- ① 避難の指示の内容の確認  
(地域ごとの避難の時期、優先度、避難の形態)
- ② 事態の状況の把握（警報の内容や被災情報の分析）

(特に、避難の指示以前に自主的な避難が行われる状況も勘案)

- ③ 避難住民の概数把握
- ④ 誘導の手段の把握（屋内避難、徒歩による移動避難、長距離避難（運送事業者である指定地方公共機関等による運送））
- ⑤ 輸送手段の確保の調整（※輸送手段が必要な場合）  
（県との役割分担、運送事業者との連絡網、一時避難場所の選定）
- ⑥ 要配慮者の避難方法の決定（避難行動支援プラン、要配慮者支援班の設置）
- ⑦ 避難経路や交通規制の調整（具体的な避難経路、県警察との避難経路の選定、自家用車等の使用に係る調整、道路の状況に係る道路管理者との調整）
- ⑧ 職員の配置（各地域への職員の割り当て、現地派遣職員の選定）
- ⑨ 関係機関との調整（現地調整所の設置、連絡手段の確保）
- ⑩ 自衛隊及び米軍の行動と避難経路や避難手段の調整（県対策本部との調整、国の対策本部長による利用指針を踏まえた対応）

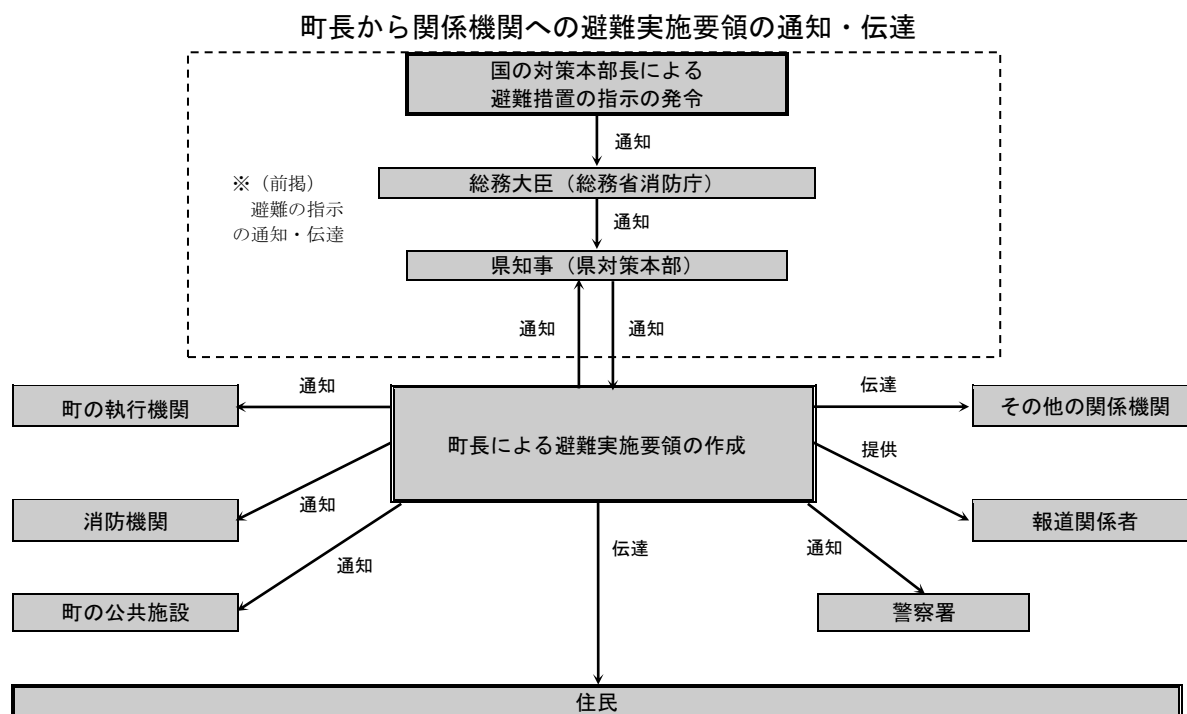
(4) 国の対策本部長による利用指針の調整

- ① 町長は、自衛隊や米軍の行動と国民保護措置の実施について、道路、飛行場施設等における利用のニーズが競合する場合には、国の対策本部長による「利用指針」の策定に係る調整が開始されるように、県を通じて、国の対策本部に早急に現場の状況等を連絡する。
- ② この場合において、町長は、県を通じた国の対策本部長による意見聴取（武力攻撃事態等における特定公共施設等の利用に関する法律（平成16年法律第114号）第6条第3項等）及び国の対策本部長からの情報提供の求め（同法第6条第4項等）に適切に対応できるよう、避難の現状、施設の利用の必要性や緊急性等について、町の意見や関連する情報をまとめる。

(5) 避難実施要領の内容の伝達等

- ① 町長は、避難実施要領を策定後、直ちに、その内容を、住民及び関係のある公私の団体に伝達する。その際、住民に対しては、迅速な対応が取れるよう、各地域の住民に係する情報を的確に伝達するように努める。
- ② 町長は、直ちに、その内容を町の他の執行機関、岡山市消防局長及び町消防団長、岡山県、岡山北警察署長及び自衛隊岡山地方協力本部長並びにその他の関係機関に通知する。  
さらに、町長は、報道関係者に対して、避難実施要領の内容を提供する。





### 3 避難住民の誘導

#### (1) 町長による避難住民の誘導

- ① 町長は、避難実施要領で定めるところにより、町の職員及び消防団長を指揮し、避難住民を誘導する。その際、避難実施要領の内容に沿って、自治会、学校、事業所等を単位として誘導を行う。ただし、緊急の場合には、この限りではない。
- ② 町長は、避難実施要領に沿って、避難経路の要所に職員を配置して、各種の連絡調整に当たらせるとともに、行政機関の車両や案内板を配置して、誘導の円滑化を図る。  
また、職員には、住民に対する避難誘導活動への理解や協力を得られるよう、毅然とした態度での活動を徹底させる。
- ③ 夜間では、暗闇の中における視界の低下により人々の不安も一層高まる傾向にあることから、避難誘導員が、避難経路の要所において、夜間照明（投光器具、車のヘッドライト等）を配備するなど住民の不安軽減のため必要な措置を講ずる。

#### (2) 消防機関との連携

町長は、岡山市消防局長に対し、岡山市北消防署長に対して必要な措置を講ずるべきことを指示することを求めるなど必要な連携を図る。このため、平素から町国民保護計画や避難実施要領のパターンの作成等に当たっては、岡山市消防局（消防本部及び消防署）と十分な調整を行う。

(3) 消防機関の活動

- ① 岡山市消防局（消防本部及び消防署）は、消火活動及び救助・救急活動の状況を勘案しつつ、町長の定める避難実施要領に基づき、要所に消防車両等を配置し、車載の拡声器を活用する等効果的な誘導を実施するとともに、自力歩行困難な要配慮者の人員輸送車両等による運送を行う等、保有する装備を有効活用した避難住民の誘導を行うものとする。
- ② 消防団は、消火活動及び救助・救急活動について、岡山市消防局（消防本部及び消防署）と連携しつつ、自主防災組織、自治会等と連携した避難住民の誘導を行うとともに、要配慮者に関する情報の確認や要避難地域内残留者の確認等を担当する等、地域とのつながりを生かした活動を行う。

(4) 避難誘導を行う関係機関との連携

- ① 町長は、避難実施要領の内容を踏まえ、町の職員及び消防機関のみでは十分な対応が困難であると認めるときは、警察署長等又は国民保護措置の実施を命ぜられた自衛隊の部隊等の長に対して、警察官又は自衛官（以下「警察官等」という。）による避難住民の誘導を要請する。  
この場合において、町長は、その旨を県知事に通知する。
- ② 警察官等が避難住民の誘導を行う場合に警察署長等から協議を受けた際は、町長は、その時点における事態の状況や避難誘導の状況に照らして、交通規制等関係機関による必要な措置が円滑に行われるよう所要の調整を行う。  
これらの誘導における現場での調整を円滑に行い、事態の変化に迅速に対応できるよう、町長は、事態の規模・状況に応じて現地調整所を設け、関係機関との情報共有や活動調整を行う。

(5) 自主防災組織等に対する協力の要請

町長は、避難住民の誘導に当たっては、自主防災組織や自治会長等の地域においてリーダーとなる住民に対して、避難住民の誘導に必要な援助について、協力を要請する。

(6) 誘導時における食品の給与等の実施や情報の提供

- ① 町長は、避難住民の誘導に際しては、県と連携して、食品の給与、飲料水の供給、医療その他の提供を行う。
- ② 町長は、避難住民の心理を勘案し、避難住民に対して、必要な情報を適時適切に提供する。その際、避難住民の不安の軽減のために、可能な限り、事態の状況等とともに、行政側の対応についての情報を提供する。

(7) 高齢者、障害者等要配慮者への配慮

町長は、高齢者、障害者等の避難を万全に行うため、要配慮者支援班を設置し、社会福祉

協議会、民生委員、介護保険制度関係者、障害者団体等と協力して、要配慮者への連絡、運送手段の確保を的確に行うものとする。

なお、要配慮者の避難に関して、町は、避難所等の拠点までの運送を支援する。

（ゲリラ・特殊部隊による攻撃等に際しては、被害が局地的、限定的なものにとどまることも多いことから、時間的余裕がなく、移動により攻撃に巻き込まれる可能性が高い場合は、屋内への避難を現実的な避難方法として検討せざるを得ない場合もあり得る。）

(8) 残留者等への対応

避難住民の誘導に当たる町職員は、警察、消防とともに、避難の指示に従わずに要避難地域にとどまる者に対しては、事態の状況等に関する情報に基づき丁寧な説明を行い、説得に努めるとともに、避難に伴う混雑等により危険な事態が発生する場合には、必要な警告や指示を行う。

(9) 避難所等における安全確保等

町は、県警察が行う被災地、避難所等における犯罪の予防のための活動に必要な協力を行うとともに、県警察と協力し、住民等からの相談に対応するなど、住民等の不安の軽減に努める。

(10) 動物の保護等に関する配慮

町は、「動物の保護等に関して地方公共団体が配慮すべき事項についての基本的考え方について（平成17年8月31日付け環境省自然環境局総務課動物愛護管理室及び農林水産省生産局畜産部畜産企画課通知）」に基づき、次の事項について、県や獣医師会等と連携協力し、必要な措置を講ずる。

- ① 危険動物等の逸走対策
- ② 要避難地域等において飼養又は保管されていた家庭動物等の保護等

(11) 通行禁止措置の周知

道路管理者たる町は、道路の通行禁止等の措置を行ったときは、県警察と協力して、直ちに、住民等に周知徹底を図るよう努める。

(12) 県に対する要請等

- ① 町長は、避難住民の誘導に際して食料、飲料水、医療等が不足する場合には、県知事に対して、必要な支援の要請を行う。

その際、特に、県による救護班等の応急医療体制との連携に注意する。

- ② 町長は、避難住民の誘導に係る人的・物的な資源配分について他の市町村と競合するなど広域的な調整が必要な場合は、県知事に対して、所要の調整を行うよう要請する。

- ③ 町長は、県知事から、避難住民の誘導に関して、是正の指示があったときは、その指示の内容を踏まえて、適切な措置を講ずる。
- ④ 町長は、避難住民の誘導に関して、県の区域を越えて避難誘導を行う際など、町のみでは十分な対応が困難であると認めるときは、県知事に対して、避難誘導の支援を要請する。

(13) 避難住民の運送の求め等

- ① 町長は、避難住民の運送が必要な場合において、県との調整により、運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関に対して、避難住民の運送を求めるものとする。
- ② 町長は、運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関が正当な理由なく運送の求めに応じないと認めるときは、指定公共機関にあつては、県を通じて国の対策本部長に対し、指定地方公共機関にあつては、県対策本部長に、その旨を通知する。

(14) 避難住民の復帰のための措置

町長は、避難の指示が解除されたときは、避難住民の復帰に関する要領を作成し、避難住民を復帰させるため必要な措置を講ずる。

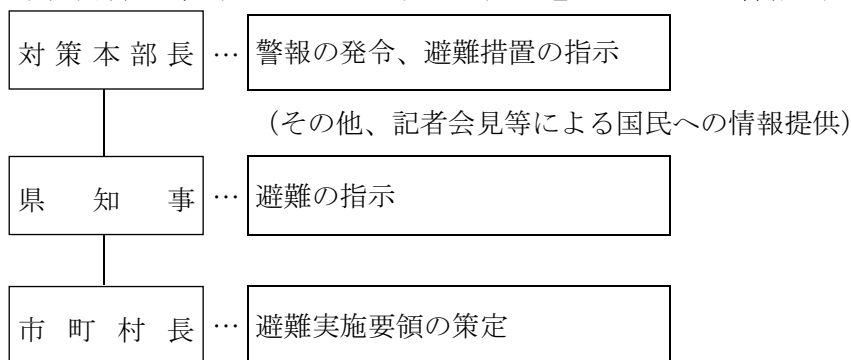
## ＜武力攻撃の事態類型別避難の留意事項＞

### 弾道ミサイル攻撃の場合

- ① 弾道ミサイル攻撃においては、実際に弾道ミサイルが発射されたとの警報が発令されたときは、住民は近傍のコンクリート造り等の堅ろうな施設や建築物の地階、屋内に避難することが基本である。
- ② 次の措置の流れを前提として、避難実施要領の内容は、あらかじめ出される避難措置の指示及び避難の指示に基づき、弾道ミサイルが発射された段階で迅速に個々人が対応できるよう、その取るべき行動を周知することが主な内容となる。
- ③ また、市町村は、平素より全国瞬時警報システム（J-ALERT）による情報伝達及び弾道ミサイル落下時の行動について周知に努めるものとする。

（弾道ミサイル攻撃の場合の措置の流れ）

ア 対策本部長は、弾道ミサイルの発射が差し迫っているとの警報を発令、避難措置を指示



イ 実際に弾道ミサイルが発射されたときは、対策本部長がその都度警報を発令

※ 弾道ミサイル攻撃については、発射の兆候を事前に察知した場合でも、発射された段階で攻撃目標を特定することは極めて困難である。

このため、弾道ミサイルの主体（国又は国に準じる者）の意図等により攻撃目標は変化するとともに、その保有する弾道ミサイルの精度により、実際の着弾地点は変わってくる。このため、すべての市町村に着弾の可能性があるあり得るものとして、対応を考える必要がある。

また、急襲的に航空攻撃が行われる場合についても、弾道ミサイルの場合と同様の対応を取るものとする。

### ゲリラ・特殊部隊による攻撃の場合

- ① ゲリラ・特殊部隊による攻撃においても、対策本部長の避難措置の指示及び県知事による避難の指示を踏まえて、避難実施要領を策定し、迅速に避難住民の誘導を実施することが基本である。

なお、急襲的な攻撃に際しては、避難措置の指示を待たずに、退避の指示、警戒区域の設定等を行う必要が生じるが、その際にも、事後的に避難措置の指示が出されることが基本である。

② その際、ゲリラ・特殊部隊による攻撃からの避難は、多くの場合は、攻撃の排除活動と並行して行われることが多いことから、警報の内容等とともに、現場における自衛隊及び県警察からの情報や助言等を踏まえて、最終的には、住民を要避難地域の外に避難させることとなる。その際、武力攻撃がまさに行われており、住民に危害が及ぶおそれがある地域については、攻撃当初は一時的に屋内に避難させ、移動の安全が確保された後、適当な避難先に移動させることが必要となる。

③ 以上から、避難実施要領の策定に当たっては、各執行機関、消防機関、県、県警察、自衛隊等の関係機関の意見を聴き、それらの機関からの情報や助言を踏まえて、避難の方法を策定することが必要であり、また、事態の変化等に機敏に対応するため、現場における関係機関の情報を共有し、関係機関からの助言に基づく的確な措置を実施できるよう、現地調整所を設けて活動調整に当たることとする。

○ 避難に比較的時間に余裕がある場合の対応

「一時避難場所までの移動」～「一時避難場所からのバス等の運送手段を用いた移動」、といった手順が一般には考えられる。

※ ゲリラ・特殊部隊による攻撃については、相手の攻撃の意図や目的により、攻撃の態様も様々であるが、少人数のグループにより行われるため、使用可能な武器も限定され、被害の範囲も一般には狭い範囲に限定される。

#### 着上陸侵攻の場合

大規模な着上陸侵攻やその前提となる反復した航空攻撃等の本格的な侵略事態に伴う避難については、事前の準備が可能である一方、国民保護措置を実施すべき地域が広範囲となり、県の区域を越える避難に伴う我が国全体としての調整等が必要となり、国の総合的な方針を待って対応することが必要となる。

## 第5章 救援

### 1 救援の実施

#### (1) 救援の実施

町長は、県知事から実施すべき措置の内容及び期間の通知があったときは、次に掲げる措置のうちで実施することとされた救援に関する措置を関係機関の協力を得て行う。

なお、第2編第2章3に定める町と県との役割分担において町が主な実施主体となる場合（以下「主な実施主体となる場合」という。）も同様とする。

- ① 収容施設の供与
- ② 食品・飲料水及び生活必需品等の給与又は貸与
- ③ 医療の提供及び助産
- ④ 被災者の捜索及び救出
- ⑤ 埋葬及び火葬
- ⑥ 電話その他の通信設備の提供
- ⑦ 武力攻撃災害を受けた住宅の応急修理
- ⑧ 学用品の給与
- ⑨ 遺体の捜索及び処理
- ⑩ 武力攻撃災害によって住居又はその周辺に運び込まれた土石、竹木等で、日常生活に著しい支障を及ぼしているものの除去

#### (2) 救援の補助

町長は、その他県知事が実施する措置の補助を行う。

#### 【着上陸侵攻への対応】

大規模な着上陸侵攻やその前提となる反復した航空機攻撃等の本格的な侵略事態における救援については、避難措置の指示の場合と同様、国の総合的な方針を踏まえて行うことが基本である。このため、平素から、大規模な着上陸侵攻に係る救援を想定した具体的な対応を決めておくことは困難であり、避難の場合と同様、事態発生時に国の指示を踏まえて迅速な対応が取れるよう、地域の特性を考慮し、必要な研究を進めていくこととする。

### 2 関係機関との連携

#### (1) 県への要請等

町長は、事務の委任を受けた場合又は主な実施主体となる場合において、救援を実施する

ために必要と判断したときは、県知事に対して国及び他の都道府県に支援を求めるよう、具体的な支援内容を示して要請する。

(2) 他の市町村との連携

町長は、事務の委任を受けた場合又は主な実施主体となる場合において、救援を実施するために必要と判断したときは、県知事に対し、県内の他の市町村との調整を行うよう要請する。

(3) 日本赤十字社との連携

町長は、事務の委任を受けた場合又は主な実施主体となる場合において、県知事が日本赤十字社に委託した救援の措置又はその応援の内容を踏まえ、日本赤十字社と連携しながら救援の措置を実施する。

(4) 緊急物資の運送の求め

町長は、運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関に対し、緊急物資の運送を求める場合は、避難住民の運送の求めに準じて行う。

### 3 救援の程度及び方法の基準

町長は、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律による救援の程度及び方法の基準（平成25年内閣府告示第229号。以下「救援の程度及び基準」という。）及び県国民保護計画の内容に基づき救援の措置を行う。

また、町長は、「救援の程度及び基準」によっては救援の適切な実施が困難であると判断する場合には、県知事に対し、内閣総理大臣に特別な基準の設定についての意見を申し出るよう要請する。

### 4 救援の内容

(1) 救援における県との連携

町長は、県知事が集約し、所有している資料の提供を求めるなどにより平素から準備した基礎的な資料を参考にしつつ、町対策本部内に集約された情報をもとに、救援に関する措置を実施する。

また、県と連携して、NBC攻撃による特殊な医療活動の実施に留意する。

(2) 収容施設の供与

① 避難所



ア 避難所の開設、運営

町は、町の区域内が避難先地域となった場合、県との調整に基づき、避難先地域内に避難所を開設し、女性や要配慮者の視点に配慮した避難所運営に努める（県があらかじめ指定する大規模な施設を避難所とする場合は、県が開設する。）。

イ 避難所の管理

町は、町の施設を避難所とする場合は、避難所の安全基準に基づき、施設及び施設内の設備等を適切に保全する（県の施設を避難所とする場合は「県」、民間施設を避難所とする場合は「当該施設の管理者」が、それぞれ管理を行う。）。

ウ 県対策本部への報告

町は、避難所における物資の不足等に伴うニーズを取りまとめ、必要に応じて県対策本部へ報告の上、救援物資の供給等を要請する。

② 応急仮設住宅等の設置、運営

町は、避難先における避難が長期に及ぶ見通しとなった場合や復帰後も本来の住居が使用できない場合などにおいては、県が設置する応急仮設住宅等に関し、入居者の募集、選定及び入居者管理を行う。

(3) 食品・飲料水及び生活必需品等の給与又は貸与

① 食品及び生活必需品等の給与等

食品及び生活必需品等の給与等は、県又は町の防災のための備蓄品を当面活用するが、避難住民等の救援に十分でないとき県が認めるときは、県が調達した物資を供給する。

なお、給与に際しては、避難先地域及び要避難地域の要配慮者等に配慮して調達するものとする。

② 飲料水の給与

飲料水については、県及び町における防災のための備蓄飲料水を利用するほか、町は、県に対して応急給水を要請するとともに、県と連携して応急給水活動を実施する。

(4) 医療の提供及び助産

① 医療に関する情報提供

町は、県と協力して、避難所周辺の医療機関の状況を把握し、避難住民に対して、利用可能な医療機関、診療科目等に関する情報を提供する。

② 被災者への医療の提供及び助産

町は、緊急医療救護所の開設、医療救護班等の派遣を行い、避難住民に対し、医療等を提供する。

町は、必要に応じて、県に対し、医療の提供に関し、次の支援を求める。

ア 医薬品、医療資材の補充

イ 県医療救護班の派遣

ウ 県医師会等に対する派遣要請

エ その他広域的な応援要請

③ 患者の搬送

町は、県と連携し、被災現場や避難所から緊急医療救護所まで患者を搬送する。

町は、県と協力して、重症者等を災害拠点病院等の医療施設に搬送し、医療を行う。

なお、医療施設への搬送は、状況に応じて、次により行うものとする。

ア 岡山市消防局（消防本部及び消防署）に対する搬送要請

イ 町や県の派遣する医療救護班が使用した自動車による搬送

ウ 県が調達するヘリコプター等による搬送

(5) 被災者の捜索及び救出

町は、県警察、岡山市消防局（消防本部及び消防署）が中心となっていく被災者の捜索、救出に必要な連携・協力を行う。

(6) 埋葬及び火葬

町は、身元不明遺体を適正に保管し、適正期間経過後に火葬するとともに、遺留品、遺骨の保管を行う。

町は、必要に応じて、県に対し、広域的な火葬の応援・協力を要請する。

(7) 電話その他の通信設備の提供

町は、避難所において、県が電気通信事業者である指定公共機関の協力を得て手配した通信機器等の設置場所の確保を行い、機器を被災者の利用に供し、管理する。

(8) 武力攻撃災害を受けた住宅の応急修理

町は、県が行う武力攻撃災害を受けた住宅の応急修理に関して、県が定める選定基準により応急修理対象者の募集、選定を行う。

(9) 学用品の給与

町は、被災により教科書、文房具、通学用品等の学用品を失った児童生徒に対して、供与すべき必要量を把握し、県に報告する。町は、県が一括して調達した学用品を配付する。

(10) 行方不明者の捜索及び遺体の取扱い

町は、県警察、岡山市消防局（消防本部及び消防署）が中心となっていく行方不明者の捜索に協力し、連携する。

町は、県警察等関係機関と連携して、遺体収容所の開設、遺体の搬送、収容及び処理等を行う。

町は、遺体の処理の時期や場所、遺体の処理方法（遺体の洗浄、縫合、消毒等、一時保存及び検案等の措置）等について、県、県警察等と必要な調整を行う。

- (11) 武力攻撃災害によって住居に運び込まれた土石、竹木等で、日常生活に著しい支障を及ぼしているものの除去

町は、復帰先での生活確保を支援するため、武力攻撃災害のため住居に土石、竹木等が堆積し、日常生活に著しい支障を及ぼしており、住民自らの資力では除去することができない場合、県と協力し、これらを除去する。

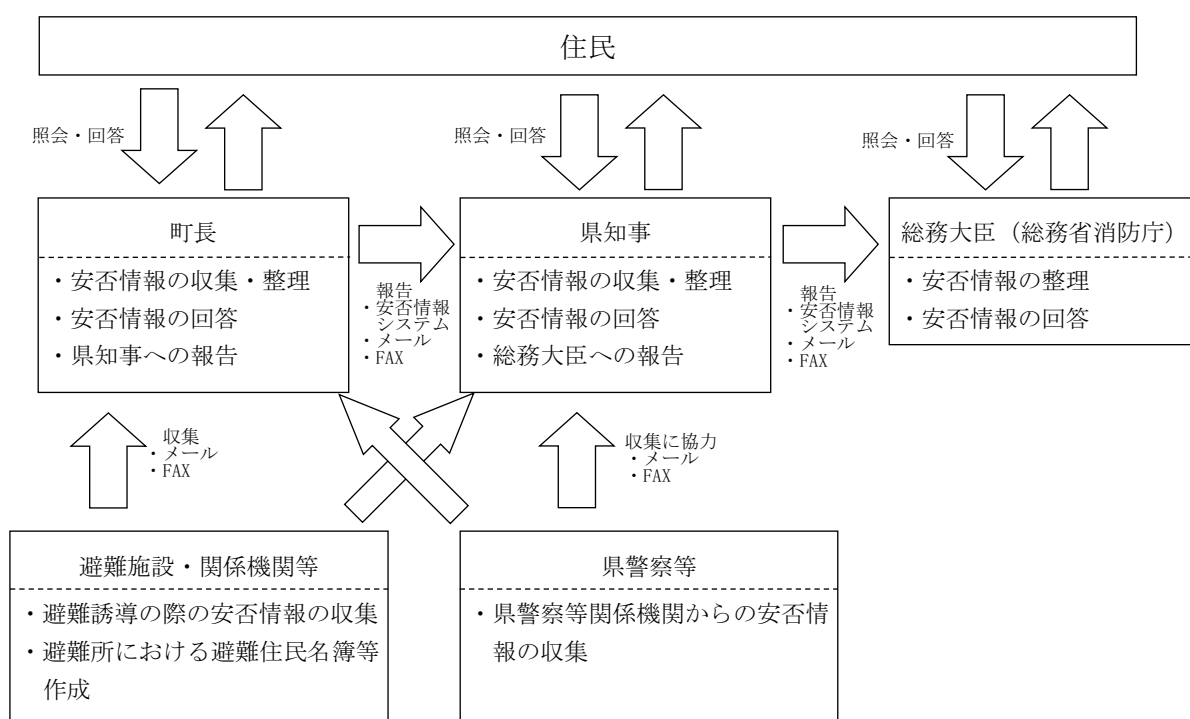
## 第6章 安否情報の収集・提供

## (概要説明)

町は、安否情報の収集及び提供を行うに当たっては、他の国民保護措置の実施状況を勘案の上、その緊急性や必要性を踏まえて行うものとし、安否情報の収集、整理及び報告並びに照会への回答について必要な事項を次のとおり定める。

安否情報の収集、整理及び提供の流れは、次のとおりである。

## 安否情報収集・整理・提供の流れ



## 1 安否情報の収集

## (1) 安否情報の収集

町は、避難所において安否情報の収集を行うほか、平素から把握している町が管理する医療機関、諸学校等からの情報収集、県警察への照会などにより安否情報の収集を行う。

安否情報の収集に当たっては、避難住民又は武力攻撃災害により負傷又は死亡した住民については様式第1号又は第2号（資料3）を用いて行う。

また、安否情報の収集は、避難所において、避難住民から任意で収集した情報のほか、住民基本台帳、外国人登録原票等、町が平素から行政事務の円滑な遂行のために保有する情報等を活用して行う。

(2) 安否情報収集の協力要請

町は、安否情報を保有する運送機関、医療機関、報道機関等の関係機関に対し、必要な範囲において、安否情報の提供への協力を行うよう要請する場合は、当該協力は各機関の業務の範囲内で行われるものであり、当該協力は各機関の自主的な判断に基づくものであることに留意する。

(3) 安否情報の整理

町は、自ら収集した安否情報について、できる限り重複を排除し、情報の正確性の確保を図るよう努める。この場合において、重複している情報や必ずしも真偽が定かでない情報についても、その旨がわかるように整理する。

## 2 県に対する報告

町は、県への報告に当たっては、原則として、様式第3号（資料4）の内容を、安否情報システムを利用して報告し、安否情報システムを利用できない場合には、様式第3号に必要事項を記載した書面（電磁的記録を含む。）を、電子メールで県に送付する。ただし、事態が急迫してこれらの方法によることができない場合は、口頭や電話などでの報告を行う。

## 3 安否情報の照会に対する回答

(1) 安否情報の照会の受付

- ① 町は、安否情報の照会窓口、電話及びFAX番号、メールアドレスについて、町対策本部を設置すると同時に住民に周知する。
- ② 住民からの安否情報の照会については、原則として町対策本部に設置する対応窓口に、様式第4号（資料5）に必要事項を記載した書面を提出することにより受け付ける。

ただし、安否情報の照会を緊急に行う必要がある場合や照会をしようとする者が遠隔地に居住している場合など、書面の提出によることができない場合は、口頭や電話、電子メールなどでの照会も受け付ける。

(2) 照会者の本人確認

- ① 町は、窓口において安否情報の照会を受け付ける際には、照会者の本人確認を行うため、本人であることを証する書類（運転免許証、個人番号カード、健康保険の被保険証等）を窓口において提出又は提示させる。
- ② 町は、口頭や電話、電子メール等による安否情報の照会で、本人であることを証する書類を提出又は提示させることができない場合は、照会者の住所、氏名、生年月日、性別（以

下「4 情報」という。)について、住民基本台帳と照合することにより本人確認を行う。

なお、照会者が他市町村に住所を有する場合は、当該市町村に問い合わせることにより4 情報を照合し、本人確認を行う。

(3) 安否情報の回答

- ① 町は、当該照会に係る者の安否情報を保有及び整理している場合には、上記(2)により本人確認を行い、様式第5号(資料6)により、当該照会に係る者が避難住民に該当するか否か及び武力攻撃災害により死亡し、又は負傷しているか否かの別を回答する。
- ② 町は、照会に係る者の同意があるとき又は公益上特に必要があると認めるときは、照会をしようとする者が必要とする安否情報に応じ、必要と考えられる安否情報項目を様式第5号(資料6)により回答する。
- ③ 町は、安否情報の回答を行った場合には、当該回答を行った担当者、回答の相手の氏名や連絡先等を把握する。

(4) 個人の情報の保護への配慮

- ① 安否情報は個人の情報であることにかんがみ、その取扱いについては十分留意すべきことを職員に周知徹底するなど、安否情報データの管理を徹底する。
- ② 安否情報の回答に当たっては、必要最小限の情報の回答にとどめるものとし、負傷又は疾病の状況の詳細、死亡の状況等個人情報の保護の観点から特に留意が必要な情報については、安否情報回答責任者が判断する。

#### 4 日本赤十字社に対する協力

町は、日本赤十字社岡山県支部の要請があったときは、当該要請に応じ、その保有する外国人に関する安否情報を提供する。

当該安否情報の提供に当たっても、個人の情報の保護に配慮しつつ、情報の提供を行う。

## 第7章 武力攻撃災害への対処

### 第1 武力攻撃災害への対処

(概要説明)

町は、武力攻撃災害への対処においては、災害現場における通常に対応とともに、特殊な武力攻撃災害への対応についても、活動時の安全の確保に留意しながら他の機関との連携の下で活動を行う必要があり、武力攻撃災害への対処に関して基本的な事項を、次のとおり定める。

#### 1 武力攻撃災害への対処の基本的考え方

##### (1) 武力攻撃災害への対処

町長は、国や県等の関係機関と協力して、武力攻撃災害による被害の拡大を防止し、軽減するため、町の区域に係る武力攻撃災害への対処のために必要な措置を講ずる。

##### (2) 県知事への措置要請

町長は、武力攻撃災害への対処に関する措置を講ずる場合において、武力攻撃により多数の死者が発生した場合やNBC攻撃による災害が発生し、国民保護措置を講ずるため高度な専門知識、訓練を受けた人員、特殊な装備等が必要となる場合など、町長が武力攻撃災害を防除し、及び軽減することが困難であると認めるときは、県知事に対し、必要な措置の実施を要請する。

##### (3) 対処に当たる職員の安全の確保

町は、武力攻撃災害への対処措置に従事する職員について、必要な情報の提供や防護服の着用等の安全の確保のための措置を講ずる。

#### 2 武力攻撃災害の兆候の通報

##### (1) 町長への通報要請

消防職員、警察官が、武力攻撃に伴って発生する火災や堤防の決壊、毒素等による動物の大量死、不発弾の発見などの武力攻撃災害の兆候を発見した者から通報を受けたときは、速やかに、その旨を町長に通報するよう関係機関へ要請するものとする。

##### (2) 県知事への通知

町長は、武力攻撃災害の兆候を発見した者、消防職員、警察官から通報を受けた場合において、武力攻撃災害が発生するおそれがあり、これに対処する必要があると認めるときは、速やかに、その旨を県知事に通知する。

## 第2 応急措置等

(概要説明)

町は、武力攻撃災害が発生した場合において、特に必要があると認めるときは、自らの判断に基づき、退避の指示や警戒区域の設定を行うことが必要であり、それぞれの措置の実施に必要な事項について、次のとおり定める。

### 1 退避の指示

#### (1) 退避の指示

町長は、武力攻撃災害が発生し、又は発生するおそれがあり、目前の危機を一時的に避けるため、特に必要があると認めるときは、住民に対し、退避の指示を行う。

この場合において、必要により現地調整所を設けて（又は、関係機関により設置されている場合には、職員を早急に派遣し）、関係機関との情報の共有や活動内容の調整を行う。

#### 【退避の指示（一例）】

- ・ ○○地区の住民については、外での移動に危険が生じるため、近隣の堅ろうな建物など屋内に一時退避すること。
- ・ ○○地区の住民については、○○避難場所へ退避すること。

#### ① 屋内への退避の指示を行う場合

町長は、その場から移動するよりも、屋内にとどまる方がより危険性が少ないと考えられるときには、「屋内退避」を指示する。

「屋内への退避」は、次のような場合に行うものとする。

ア NBC攻撃と判断されるような場合において、住民が何ら防護手段なく移動するよりも、屋内の外気から接触が少ない場所にとどまる方がより危険性が少ないと考えられるとき。

イ 敵のゲリラや特殊部隊が隠密に行動し、その行動の実態等についての情報がない場合において、屋外で移動するよりも屋内にとどまる方が不要の攻撃に巻き込まれるおそれが少ないと考えられるとき。

#### 【屋内退避の指示（一例）】

- ・ ○○地区の住民については、外での移動に危険が生じるため、屋内に一時退避すること。

#### ② 屋外退避の指示を行う場合

町長は、住民等が、屋内にとどまるよりも、速やかに移動した方がより危険が少ないと考えられるときは、「屋外退避（避難所等への退避）」を指示する。



「屋外退避（避難所等への退避）」は、次のような場合に行うものとする。

ア 大規模集客施設等の中で、NBC攻撃やテロと判断されるような事態が発生した場合で、屋内においては汚染され、生命、身体に危険が及ぶと判断されるとき。

【屋外退避の指示（一例）】

- ・ 地下街にいる者は、〇〇の危険があるため、構内放送や職員の誘導に従い、落ち着いて建物外に退避すること。

(2) 退避の指示に伴う措置等

① 町は、町防災行政無線、広報車、町ホームページ等を通じて、退避の指示を速やかに住民に伝達するとともに、放送事業者に対してその内容を連絡する。

また、退避の指示の内容等について、県知事に通知を行う。

退避の必要がなくなったとして、指示を解除した場合も同様に伝達等を行う。

② 町長は、県知事、警察官又は自衛官から退避の指示をした旨の通知を受けた場合は、退避の指示を行った理由、指示の内容等について情報の共有を図り、退避の実施に伴い必要な活動について調整を行う。

(3) 安全の確保等

① 町長は、退避の指示を住民に伝達する町の職員に対して、二次被害が生じないよう国及び県からの情報や町で把握した武力攻撃災害の状況、関係機関の活動状況等についての最新情報を共有するほか、消防機関、県警察、医療機関及び自衛隊等と現地調整所等において連携を密にし、活動時の安全の確保に配慮する。

② 町長は、町の職員及び消防団員が退避の指示に係る地域において活動する際には、必要に応じて県警察、自衛隊の意見を聞くなど安全確認を行った上で活動させるとともに、各職員が最新の情報を入手できるよう緊急の連絡手段を確保し、また、地域からの退避方法等の確認を行う。

③ 町長は、退避の指示を行う町の職員に対して、武力攻撃事態等においては、原則として、特殊標章等を交付し、着用させる。

## 2 警戒区域の設定

(1) 警戒区域の設定

町長は、武力攻撃災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合において、住民からの通報内容、関係機関からの情報提供、現地調整所等における関係機関の助言等から判断し、住民の生命又は身体に対する危険を防止するため特に必要があると認めるときは、警戒区域の設定を行う。

【警戒区域の設定について】

警戒区域の設定は、武力攻撃災害に伴う目前の危険を避けるため、特に必要がある場合において、退避の指示と同様に、地域の実情に精通している町長が独自の判断で一時的な立入制限区域を設けるものである。

警戒区域は、一定の区域をロープ等で明示し、当該区域内への立入制限等への違反については、罰則を科して履行を担保する点で退避の指示とは異なるものである。

(2) 警戒区域の設定に伴う措置等

① 町長は、警戒区域の設定に際しては、町対策本部に集約された情報のほか、現地調整所における県警察、自衛隊からの助言を踏まえて、その範囲等を決定する。

また、事態の状況の変化等を踏まえて、警戒区域の範囲の変更等を行う。

NBC攻撃等により汚染された可能性のある地域については、専門的な知見や装備等を有する機関に対して、必要な情報の提供を求め、その助言を踏まえて区域を設定する。

② 町長は、警戒区域の設定に当たっては、ロープ、標示板等で区域を明示し、広報車等を活用し、住民に広報・周知する。また、放送事業者に対してその内容を連絡する。

武力攻撃災害への対処に関する措置を講ずる者以外の者に対し、当該区域への立入りを制限し、若しくは禁止し、又は当該区域からの退去を命ずる。

③ 警戒区域内では、交通の要所に職員を配置し、県警察、消防機関等と連携して、車両及び住民が立ち入らないよう必要な措置を講ずるとともに、不測の事態に迅速に対応できるよう現地調整所等における関係機関との情報共有に基づき、緊急時の連絡体制を確保する。

④ 町長は、県知事、警察官又は自衛官から警戒区域の設定を行った旨の通知を受けた場合は、警戒区域を設定する理由、設定範囲等について関係機関に周知するなど情報の共有を図り、警戒区域設定に伴い必要な活動について調整を行う。

(3) 安全の確保

町長は、警戒区域の設定を行った場合についても、退避の指示の場合と同様、区域内で活動する職員の安全の確保を図る。

**3 応急公用負担等**

(1) 町長の事前措置

町長は、武力攻撃災害が発生するおそれがあるときは、武力攻撃災害を拡大させるおそれがあると認められる設備又は物件の占有者、所有者又は管理者に対し、災害拡大防止のために必要な限度において、当該設備又は物件の除去、保安その他必要な措置を講ずべきことを

指示する。

(2) 応急公用負担

町長は、武力攻撃災害への対処に関する措置を講ずるため緊急の必要があると認めるときは、次に掲げる措置を講ずる。

- ① 他人の土地、建物その他の工作物の一時使用又は土石、竹木その他の物件の使用若しくは収用
- ② 武力攻撃災害を受けた現場の工作物又は物件で当該武力攻撃災害への対処に関する措置の実施の支障となるものの除去その他必要な措置（工作物等を除去したときは保管）

#### 4 消防に関する措置等

(1) 町が行う措置

町長は、消防機関による武力攻撃災害への対処措置が適切に行われるよう、武力攻撃等や被害情報の早急な把握に努めるとともに、県警察等と連携し、効率的かつ安全な活動が行われるよう必要な措置を講じる。

(2) 消防機関の活動

消防機関は、その施設及び人員を活用して、国民保護法のほか、消防組織法、消防法その他の法令に基づき、武力攻撃災害から住民を保護するため、消防職団員の活動上の安全確保に配意しつつ、消火活動及び救助・救急活動等を行い、武力攻撃災害を防除し、及び軽減するものとする。

この場合において、岡山市消防局（消防本部及び消防署）は、その装備・資機材・人員・技能等を活用し、武力攻撃災害への対処を行うとともに、消防団は、消防長又は消防署長の所轄の下で、消防団が保有する装備・資機材等の活動能力に応じ地域の実情に即した活動を行う。

(3) 消防相互応援協定等に基づく応援要請

町長は、町の区域内の消防力のみをもってしては対処できないと判断した場合は、県知事又は他の市町村長に対し、相互応援協定等に基づく消防の応援要請を行う。

(4) 緊急消防援助隊等の応援要請

町長は、上記(3)による消防の応援のみでは十分な対応が取れないと判断した場合又は武力攻撃災害の規模等に照らし、緊急を要するなど必要と判断した場合は、緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画及び緊急消防援助隊運用要綱に基づき、県知事を通じ、又は必要に応じ、直接に消防庁長官に対し、緊急消防援助隊等による

消火活動及び救助・救急活動の応援等を要請する。

(5) 消防の応援の受入体制の確立

町長は、消防に関する応援要請を行ったとき及び消防庁長官の指示により緊急消防援助隊の出動に関する指示が行われた場合、これらの消防部隊の応援が円滑かつ適切に行われるよう、県知事と連携し、出動部隊に関する情報を収集するとともに、進出拠点等に関する調整や指揮体制の確立を図るなど消防の応援の受入れに関して必要な事項の調整を行う。

(6) 消防の相互応援に関する出動

町長は、他の被災市町村の長から相互応援協定等に基づく応援要請があった場合に伴う消防の応援を迅速かつ円滑に実施するために、武力攻撃災害の発生状況を考慮し、県知事との連絡体制を確保するとともに、岡山市消防局長と連携し、出動可能な消防部隊の把握を行うなど、消防の応援出動等のための必要な措置を行う。

(7) 医療機関との連携

町長は、消防機関とともに、搬送先の選定、搬送先への被害情報の提供、トリアージ(※)の実施等について医療機関と緊密な連携の取れた活動を行う。

(※)怪我の緊急度や重傷度を判定して、治療や後方搬送の優先順位を決めること。

(8) 安全の確保

- ① 町長は、消火活動及び救助・救急活動等を行う要員に対し、二次被害を生じることがないよう、国対策本部及び県対策本部からの情報を町対策本部に集約し、すべての最新情報を提供するとともに、県警察等との連携した活動体制を確立するなど、安全の確保のための必要な措置を行う。
- ② その際、町長は、必要により現地に職員を派遣し、県、消防機関、県警察、自衛隊等とともに、現地調整所を設けて、各機関の情報の共有、連絡調整に当たらせるとともに、町対策本部との連絡を確保させるなど安全の確保のための必要な措置を行う。
- ③ 町長は、県知事又は消防庁長官から消防の応援等の指示を受けたときは、武力攻撃の状況及び予測、武力攻撃災害の状況、災害の種別、防護可能な資機材、設備、薬剤等に関する情報を収集するとともに、出動する要員に対し、情報の提供及び支援を行う。
- ④ 消防団は、施設・装備・資機材及び通常の活動体制を考慮し、災害現場においては、岡山市消防局（消防本部及び消防署）と連携し、その活動支援を行うなど、消防団員に危険が及ばない範囲に限定して活動する。
- ⑤ 水防管理者である町長（以下「町長」という。）は、特に現場で活動する消防団員、水防団員等に対し、原則として、特殊標章等を交付し、着用させるものとする。

### 第3 生活関連等施設における災害への対処等

(概要説明)

町は、生活関連等施設などの特殊な対応が必要となる施設について、国の方針に基づき必要な対処が行えるよう、国、県その他の関係機関と連携した町の対処に関して、次のとおり定める。

#### 1 生活関連等施設の安全確保

##### (1) 生活関連等施設の状況の把握

町は、町対策本部を設置した場合においては、町内に所在する生活関連等施設の安全に関する情報、各施設における対応状況等の必要な情報を収集し、県警察、消防機関等の関係機関と共有する。

##### (2) 消防機関による支援

消防機関は、生活関連等施設の管理者から支援の求めがあったときは、指導、助言、連絡体制の強化、資機材の提供、職員の派遣など、可能な限り必要な支援を行うものとする。

また、自ら必要があると認めるときも、同様とする。

##### (3) 町が管理する施設の安全の確保

町長は、町が管理する生活関連等施設について、施設の管理者としての立場から、安全確保のために必要な措置を行う。

この場合において、町長は、必要に応じ、県警察、消防機関その他の行政機関に対し、支援を求める。

また、このほか、生活関連等施設以外の町が管理する施設についても、生活関連等施設における対応を参考にして、可能な範囲で警備の強化等の措置を講ずる。

#### 2 危険物質等に係る武力攻撃災害の防止及び防除

##### (1) 危険物質等に関する措置命令

町長は、危険物質等（消防法第2条第7項の危険物（同法第9条の4の指定数量以上のものに限る。）であって、町の区域に設置される製造所、貯蔵所若しくは取扱所（移送取扱所を除く。）又は町の区域のみに設置される移送取扱所において貯蔵し、又は取り扱うもの）に係る武力攻撃災害の発生を防止するため、緊急の必要があると認めるときは、危険物質等の取扱者に対し、武力攻撃災害発生防止のための必要な措置を講ずべきことを命ずる。

なお、避難住民の輸送などの措置において当該物質等が必要となる場合は、関係機関と町対策本部で所要の調整を行う。

危険物質等について町長が命ずることができる対象及び措置は、次のとおりである。

【対象】

町の区域に設置される消防法第2条第7項の危険物の製造所、貯蔵所若しくは取扱所（移送取扱所を除く。）又は一の消防本部等所在町の区域のみに設置される移送取扱所において貯蔵し、又は取り扱うもの（国民保護法施行令第29条）

【措置】

- ① 危険物質等の取扱所の全部又は一部の使用の一時停止又は制限（危険物については、消防法第12条の3）
- ② 危険物質等の製造、引渡し、貯蔵、移動、運搬又は消費の一時禁止又は制限（国民保護法第103条第3項第2号）
- ③ 危険物質等の所在場所の変更又はその廃棄（国民保護法第103条第3項第3号）

(2) 警備の強化及び危険物質等の管理状況報告

町長は、危険物質等の取扱者に対し、必要があると認めるときは、警備の強化を求める。また、町長は、上記(1)の①から③の措置を講ずるために必要があると認める場合は、危険物質等の取扱者から危険物質等の管理の状況について報告を求める。

## 第4 NBC攻撃による災害への対処

### (概要説明)

町は、NBC攻撃による災害への対処については、国の方針に基づき必要な措置を講ずる。このため、NBC攻撃による災害への対処に当たり必要な事項について、次のとおり定める。

#### 1 NBC攻撃による災害への対処

町は、NBC攻撃による汚染が生じた場合の対処について、国による基本的な方針を踏まえた対応を行うことを基本としつつ、特に、対処の現場における初動的な応急措置を講ずる。

##### (1) 応急措置の実施

町長は、NBC攻撃が行われた場合においては、その被害の現場における状況に照らして、現場及びその影響を受けることが予想される地域の住民に対して、退避を指示する。また、NBC攻撃による汚染の拡大を防止する必要があると認めるときは、警戒区域の設定を行う。

町は、保有する装備・資機材等により対応可能な範囲内で、県警察、消防機関等の関係機関とともに、原因物質の特定、被災者の救助等の活動を行う。

##### (2) 国の方針に基づく措置の実施

町長は、内閣総理大臣が、関係大臣を指揮して、汚染拡大防止のための措置を講ずる場合においては、内閣総理大臣の基本的な方針及びそれに基づく各省庁における活動内容について、県を通じて国から必要な情報を入手するとともに、当該方針に基づいて、所要の措置を講ずる。

##### (3) 関係機関との連携

町長は、NBC攻撃が行われた場合は、町対策本部において、消防機関、県警察、自衛隊、医療関係機関等から被害に関する情報や関係機関の有する専門的知見、対処能力等に関する情報を共有し、必要な対処を行う。

その際、必要により現地調整所を設置し（、又は職員を参画させ）、現場における関係機関の活動調整の円滑化を図るとともに、町長は、現地調整所の職員から最新の情報についての報告を受けて、当該情報をもとに、県に対して必要な資機材や応援等の要請を行う。

##### (4) 汚染原因に応じた対応

町は、NBC攻撃のそれぞれの汚染原因に応じて、国及び県との連携の下、それぞれ次の点に留意して措置を講ずる。

###### ① 核攻撃等の場合

町は、核攻撃等による災害が発生した場合、国の対策本部による汚染範囲の特定を補助するため、汚染の範囲特定に資する被災情報を県に直ちに報告する。

また、汚染地域への立入制限を確実に行之、避難の誘導や医療に当たる要員に防護服を着用させるとともに、被ばく線量の管理を適切に実施する。

② 生物剤による攻撃の場合

町は、措置に当たる要員に防護服を着用させるとともに、関係機関が行う汚染の原因物質の特定等に資する情報収集などの活動を行う。

また、県警察等の関係機関と連携して、保健所による消毒等の措置を行う。

町は、生物剤を用いた攻撃の特殊性に留意し、生物剤の散布等による攻撃の状況について、通常の被害の状況等の把握の方法とは異なる点にかんがみ、保健所と緊密な連絡を取り合い、厚生労働省を中心とした一元的情報収集、データ解析等サーベイランス（疾病監視）による感染源及び汚染地域への作業に協力する。

③ 化学剤による攻撃の場合

町は、措置に当たる要員に防護服を着用させるとともに、関係機関が行う原因物質の特定、汚染地域の範囲の特定、被災者の救助及び除染等に資する情報収集などの活動を行う。

(5) 町長の権限

町長は、県知事より汚染の拡大を防止するため協力の要請があったときは、措置の実施に当たり、県警察等関係機関と調整しつつ、次の表に掲げる権限を行使する。



| 国民保護法<br>第108条第1項 | 対象物件等           | 措置                                          |
|-------------------|-----------------|---------------------------------------------|
| 1号                | 飲食物、衣類、寝具その他の物件 | 占有者に対し、次を命ずる。<br>・ 移動の制限<br>・ 移動の禁止<br>・ 廃棄 |
| 2号                | 生活の用に供する水       | 管理者に対し、次を命ずる。<br>・ 使用の制限又は禁止<br>・ 給水の制限又は禁止 |
| 3号                | 死体              | ・ 移動の制限<br>・ 移動の禁止                          |
| 4号                | 飲食物、衣類、寝具その他の物件 | ・ 廃棄                                        |
| 5号                | 建物              | ・ 立入りの制限<br>・ 立入りの禁止<br>・ 封鎖                |
| 6号                | 場所              | ・ 交通の制限<br>・ 交通の遮断                          |

町長は、上記表中の第1号から第4号までに掲げる権限を行使するときは、当該措置の名あて人（上記表中の占有者、管理者等）に対し、次の表に掲げる事項を通知する。ただし、差し迫った必要があるときは、当該措置を講じた後、相当の期間内に、同事項を当該措置の名あて人に通知する。

上記表中第5号及び第6号に掲げる権限を行使するときは、適当な場所に次の表に掲げる事項（国民保護法施行令第31条に基づく通知事項）を掲示する。ただし、差し迫った必要があるときは、その職員が現場で指示を行う。

|   |                                                                             |
|---|-----------------------------------------------------------------------------|
| 1 | 当該措置を講ずる旨                                                                   |
| 2 | 当該措置を講ずる理由                                                                  |
| 3 | 当該措置の対象となる物件、生活の用に供する水又は死体（上記表中第5号及び第6号に掲げる権限を行使する場合にあっては、当該措置の対象となる建物又は場所） |
| 4 | 当該措置を講ずる時期                                                                  |
| 5 | 当該措置の内容                                                                     |

#### (6) 要員の安全の確保

町長は、NBC攻撃を受けた場合、武力攻撃災害の状況等の情報を現地調整所や県から積極的に収集し、当該情報を速やかに提供するなどにより、応急対策を講ずる要員の安全の確保に配慮する。

## 第8章 被災情報の収集及び報告

### (概要説明)

町は、被災情報を収集するとともに、県知事に報告することとされていることから、被災情報の収集及び報告に当たり必要な事項について、次のとおり定める。

#### (1) 被災情報の収集及び報告

- ① 町は、電話、防災行政無線、防災情報ネットワークシステムその他の通信手段により、武力攻撃災害が発生した日時及び場所又は地域、発生した武力攻撃災害の状況の概要、人的及び物的被害の状況等の被災情報について収集する。
- ② 町は、情報収集に当たっては消防機関、県警察等との連絡を密にするとともに、特に消防機関は、機動的な情報収集活動を行うため、必要に応じ消防車両等を活用した情報の収集を行う。
- ③ 町は、被災情報の収集に当たっては、県（県に報告できない場合は、総務省消防庁）に対し、火災・災害等即報要領（昭和59年10月15日付け消防災第267号消防庁長官通知）に基づき、電子メール、FAX等により直ちに被災情報の第一報を報告する。
- ④ 町は、第一報を県（県に報告できない場合は、総務省消防庁）に報告した後も、随時被災情報の収集に努めるとともに、収集した情報についてあらかじめ定めた様式に従い、電子メール、FAX等により県（県に報告できない場合は、総務省消防庁）が指定する時間に報告する。

なお、新たに重大な被害が発生した場合など、町長が必要と判断した場合には、直ちに、火災・災害等即報要領に基づき、県（県に報告できない場合は、総務省消防庁）に報告する。

## 第9章 保健衛生の確保その他の措置

### (概要説明)

町は、避難所等の保健衛生の確保を図り、武力攻撃災害により発生した廃棄物の処理を適切かつ迅速に行うことが重要であることから、保健衛生の確保その他の措置に必要な事項について、次のとおり定める。

#### 1 保健衛生の確保

町は、避難先地域における避難住民等についての状況等を把握し、その状況に応じて、吉備中央町地域防災計画に準じて、次に掲げる措置を実施する。

##### (1) 保健衛生対策

町は、避難先地域において、県と連携し、医師等保健医療関係者による健康相談、指導等を実施する。

この場合において、要配慮者の心身双方の健康状態には特段の配慮を行う。

##### (2) 防疫対策

町は、避難住民等が生活環境の悪化、病原体に対する抵抗力の低下による感染症等の発生を防ぐため、県等と連携し、感染症予防のための啓発、健康診断及び消毒等の措置を実施する。

##### (3) 食品衛生確保対策

町は、避難先地域における食中毒等の防止をするため、県と連携し、食品等の衛生確保のための措置を実施する。

##### (4) 飲料水衛生確保対策

① 町は、避難先地域における感染症等の防止をするため、県と連携し、飲料水確保、飲料水の衛生確保のための措置及び飲料水に関して保健衛生上留意すべき事項等について住民に対して情報提供を実施する。

② 町は、吉備中央町地域防災計画の定めに基づいて、水道水の供給体制を整備する。

③ 町は、水道施設の被害状況の把握を行うとともに、供給能力が不足する、又は不足すると予想される場合については、県に対し、水道水の緊急応援に係る要請を行う。

##### (5) 栄養指導対策

町は、県と連携し、避難先地域の住民の健康維持のため、栄養管理、栄養相談及び指導を

実施する。

## 2 廃棄物の処理

### (1) 廃棄物処理の特例

- ① 町は、環境大臣が指定する特例地域においては、県と連携し、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）に基づく廃棄物処理業の許可を受けていない者に対して、必要に応じ、環境大臣が定める特例基準に定めるところにより、廃棄物の収集、運搬又は処分を業として行わせる。
- ② 町は、上記①により廃棄物の収集、運搬又は処分を業として行う者により特例基準に適合しない廃棄物の収集、運搬又は処分が行われたことが判明したときは、速やかに、その者に対し、期限を定めて廃棄物の収集、運搬又は処分の方法の変更その他の必要な措置を講ずべきことを指示するなど、特例基準に従うよう指導する。

### (2) 廃棄物処理対策

- ① 町は、吉備中央町地域防災計画の定めに準じて、「災害廃棄物対策指針」（平成30年3月環境省環境再生資源循環局災害廃棄物対策室作成）等を参考としつつ、廃棄物処理体制を整備する。
- ② 町は、廃棄物関連施設などの被害状況の把握を行うとともに、処理能力が不足する、又は不足すると予想される場合については、県に対して他の町との応援等に係る要請を行う。

## 第10章 国民生活の安定に関する措置

### (概要説明)

町は、武力攻撃事態等においては、生活基盤等を確保することから、国民生活の安定に関する措置について、次のとおり定める。

#### 1 生活関連物資等の価格安定

町は、武力攻撃事態等において、国民生活との関連性が高い物資若しくは役務又は国民経済上重要な物資若しくは役務（以下「生活関連物資等」という。）の適切な供給を図るとともに、価格の高騰や買い占め及び売り惜しみを防止するために県等の関係機関が実施する措置に協力する。

#### 2 避難住民等の生活安定等

##### (1) 被災児童生徒等に対する教育

町及び町教育委員会は、県教育委員会と連携し、被災した児童生徒等に対する教育に支障が生じないようにするため、避難先での学習機会の確保、教科書の供給、授業料の減免、被災による生活困窮家庭の児童生徒に対する就学援助等を行う。

また、避難住民等が被災地に復帰する際には、関係機関と連携し、学校施設等の応急復旧等の適切な措置を講ずる。

##### (2) 公的徴収金の減免等

町は、災害の状況に応じて、避難住民等の負担軽減のため、法律及び条例の定めるところにより、町税に関する申告、申請及び請求等の書類、納付又は納入に関する期間の延期並びに町税（延滞金を含む。）の徴収猶予及び減免の措置を実施する。

#### 3 生活基盤等の確保

##### (1) 水の安定的な供給

町は水道事業者として、消毒その他衛生上の措置、被害状況に応じた送水停止等、武力攻撃事態等において水を安定的かつ適切に供給するために必要な措置を講ずる。

##### (2) 公共的施設の適切な管理

町は道路等の管理者として、当該公共的施設を適切に管理する。

## 第11章 特殊標章等の交付及び管理

## (概要説明)

町は、ジュネーヴ諸条約及び第一追加議定書に規定する特殊標章及び身分証明書（以下「特殊標章等」という。）を交付及び管理することとなるため、これらの特殊標章等の適切な交付及び管理に必要な事項について、次のとおり定める。

## 【特殊標章等の意義について】

千九百四十九年八月十二日のジュネーヴ諸条約の国際的な武力紛争の犠牲者の保護に関する追加議定書（第一追加議定書）において規定される国際的な特殊標章等は、国民保護措置に係る職務、業務又は協力（以下この章において「職務等」という。）を行う者及びこれらの者が行う職務等に使用される場所若しくは車両、船舶、航空機等（以下この章において「場所等」という。）を識別するために使用することができ、それらは、ジュネーヴ諸条約及び第一追加議定書の規定に従って保護される。

## (1) 特殊標章等

## ① 特殊標章

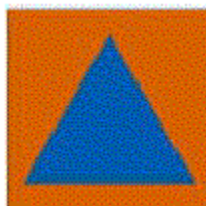
第一追加議定書第66条3に規定される国際的な特殊標章（オレンジ色地に青の正三角形）

## ② 身分証明書

第一追加議定書第66条3に規定される身分証明書（様式のひな型は下記のとおり）

## ③ 識別対象

国民保護措置に係る職務等を行う者、国民保護措置に係る協力等のために使用される場所等



（オレンジ色地に  
青の正三角形）

表面

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                                       |                                                                                     |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | （この証明書を交付等<br>する許可権者の名を記<br>載するための余地） |  |
| 身分証明書<br>IDENTITY CARD                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                                       |                                                                                     |
| 国民保護措置に係る職務等を行う者用<br>for civil defence personnel                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                                       |                                                                                     |
| 氏名/Name: _____                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                                       |                                                                                     |
| 生年月日/Date of birth: _____                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                                       |                                                                                     |
| この証明書の所持者は、次の資格において、1949年8月12日のジュネーヴ諸条約及び1949年8月12日のジュネーヴ諸条約の国際的な武力紛争の犠牲者の保護に関する追加議定書（議定書1）によって保護される。<br>The holder of this card is protected by the Geneva Conventions of 12 August 1949 and by the Protocol Additional to the Geneva Conventions of 12 August 1949, and relating to the Protection of Victims of International Armed Conflicts (Protocol I), in his capacity as _____ |                                       |                                                                                     |
| 交付等の年月日/Date of issue: _____                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 証明書番号/No. of card: _____              |                                                                                     |
| 許可権者の署名/Signature of issuing authority: _____                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                                       |                                                                                     |
| 有効期限の満了日/Date of expiry: _____                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                                       |                                                                                     |

裏面

|                                                             |                                   |                  |
|-------------------------------------------------------------|-----------------------------------|------------------|
| 身長/Height: _____                                            | 目の色/Eyes: _____                   | 頭髮の色/Hair: _____ |
| その他の特徴又は情報/Other distinguishing marks or information: _____ |                                   |                  |
| 写真/Photo of holder: _____                                   |                                   |                  |
| 所持者の写真<br>PHOTO OF HOLDER                                   |                                   |                  |
| 印鑑/Stamp: _____                                             | 所持者の署名/Signature of holder: _____ |                  |

（日本産業規格A7（横74ミリメートル、縦105ミリメートル））

（身分証明書のひな型）

(2) 特殊標章等の交付及び管理

町長は、「赤十字標章等及び特殊標章等に係る事務の運用に関するガイドライン」（平成17年8月2日閣副安危第321号内閣官房副長官補（安全保障・危機管理担当）付内閣参事官（事態法制担当）通知）に基づき、具体的な交付要綱を作成した上で、それぞれ次に示す職員等に対し、特殊標章等を交付及び使用させる。

- ・ 町の職員で国民保護措置に係る職務を行う者
- ・ 消防団長及び消防団員
- ・ 町長の委託により国民保護措置に係る業務を行う者
- ・ 町長が実施する国民保護措置の実施に必要な援助について協力をする者

(3) 特殊標章等に係る普及啓発

町は、国、県及びその他関係機関と協力しつつ、特殊標章等及び赤十字標章等の意義及びその使用に当たっての濫用防止について、教育や学習の場などの様々な機会を通じて啓発に努める。

## 第4編 復旧等

### 第1章 応急の復旧

(概要説明)

町は、その管理する施設及び設備について、武力攻撃災害による被害が発生したときは、一時的な修繕や補修など応急の復旧のため必要な措置を講ずることとし、応急の復旧に関して必要な事項について、次のとおり定める。

#### 1 基本的考え方

##### (1) 町が管理する施設及び設備の緊急点検等

町は、武力攻撃災害が発生した場合には、安全の確保をした上でその管理する施設及び設備の被害状況について緊急点検を実施するとともに、被害の拡大防止及び被災者の生活確保を最優先に応急の復旧を行う。

##### (2) 通信機器の応急の復旧

町は、武力攻撃災害の発生により、防災行政無線等、関係機関との通信機器に被害が発生した場合には、予備機への切替等を行うとともに、保守要員により速やかな復旧措置を講ずる。

また、復旧措置を講じてもなお障害がある場合は、他の通信手段により関係機関との連絡を行うものとし、直ちに県を通じて、総務省消防庁にその状況を連絡する。

##### (3) 県に対する支援要請

町は、応急の復旧のための措置を講ずるに当たり、必要があると認める場合には、県に対し、それぞれ必要な人員や資機材の提供、技術的助言その他必要な措置に関し、支援を求める。

#### 2 公共的施設の応急の復旧

##### (1) 道路等の復旧

町は、武力攻撃災害が発生した場合には、町が管理する道路等について、速やかに被害の状況を把握し、その状況を県に報告するとともに、被害の状況に応じて、障害物の除去その他避難住民の輸送等の確保に必要な応急の復旧のための措置を講ずる。



(2) ライフライン等の復旧の優先順位

大規模なライフラインの停止に伴う応急の復旧の優先順位については、吉備中央町地域防災計画に準ずる。

## 第2章 武力攻撃災害の復旧

### (概要説明)

町は、その管理する施設及び設備について、武力攻撃災害による被害が発生したときは、武力攻撃災害の復旧を行うこととし、武力攻撃災害の復旧に関して必要な事項について、次のとおり定める。

#### (1) 国における所要の法制の整備等

武力攻撃災害が発生したときは、国において、公共施設や産業基盤等の本格的な復旧のため、財政上の措置や各種支援制度等に関する法制が整備される。特に、大規模な武力攻撃災害が発生したときは、国全体としての方針が示される。

町は、県と連携して、これらの法制や方針を踏まえ、都市基盤等の迅速な復旧を図る。

#### (2) 町が管理する施設及び設備の復旧

町は、武力攻撃災害により町の管理する施設及び設備が被災した場合は、被災の状況、周辺地域の状況等を勘案しつつ迅速な復旧を行う。

また、必要があると判断するときは、地域の実情等を勘案し、県と連携して、当面の復旧の方向を定める。

### 第3章 国民保護措置に要した費用の支弁等

#### (概要説明)

町が国民保護措置の実施に要した費用については、原則として国が負担することとされており、国民保護措置に要した費用の支弁等に関する手続等に必要な事項について、次のとおり定める。

#### 1 国民保護措置に要した費用の支弁、国への負担金の請求

##### (1) 国に対する負担金の請求方法

町は、国民保護措置の実施に要した費用で町が支出したものについては、国民保護法により原則として国が負担することとされていることから、別途国が定めるところにより、国に対し、負担金の請求を行う。

##### (2) 関係書類の保管

町は、武力攻撃事態等において、国民保護措置の実施に要する費用の支出に当たっては、その支出額を証明する書類等を保管する。

#### 2 損失補償及び損害補償

##### (1) 損失補償

町は、国民保護法に基づく土地や建物の使用、物資の収容等の行政処分に関して、国民保護法施行令に定める手続等に従い、通常生ずべき損失を補償する。

##### (2) 損害補償

町は、国民保護措置の実施について援助を要請し、その要請を受けて協力をした者がそのために死傷したときは、国民保護法施行令に定める手続等に従い損害補償を行う。

#### 3 総合調整及び指示に係る損失の補てん

町は、県の対策本部長が総合調整を行い、又は避難住民の誘導若しくは避難住民の運送に係る指示をした場合において、当該総合調整又は指示に基づく措置の実施に当たって損失を受けたときは、国民保護法施行令に定める手続に従い、県に対して損失補てんの請求を行う。

ただし、町の責めに帰すべき事由により損失が生じたときは、この限りではない。

## 第5編 緊急対処事態への対処

### 1 緊急対処事態

町国民保護計画が対象として想定する緊急対処事態については、第1編第5章3に掲げるとおりである。

町は、緊急対処事態は、原則として、武力攻撃事態等におけるゲリラや特殊部隊による攻撃等と類似の事態が想定されるため、緊急対処事態対策本部の設置や緊急対処保護措置の実施などの緊急対処事態への対処については、次の2に掲げる警報の通知及び伝達を除き、原則として武力攻撃事態等への対処に準じて行う。

### 2 緊急対処事態における警報の通知及び伝達

緊急対処事態においては、国の対策本部長により、攻撃の被害又はその影響の及ぶ範囲を勘案して、警報の内容の通知・伝達の対象となる地域の範囲が決定されることを踏まえ、町は、緊急対処事態における警報については、その内容を通知及び伝達の対象となる地域を管轄する機関及び当該地域に所在する施設の管理者等に対し、通知及び伝達を行う。

緊急対処事態における警報の内容の通知及び伝達については、上記によるほか、武力攻撃事態等における警報の内容の通知及び伝達に準じて、これを行う。

## 資料編



## 資料 1 吉備中央町国民保護協議会条例

平成18年 3 月23日

条例第18号

(目的)

**第1条** この条例は、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（平成16年法律第112号）第40条第8項の規定に基づき、吉備中央町国民保護協議会（以下「協議会」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(委員及び専門委員)

**第2条** 協議会の委員の定数は、15人以内とする。

2 専門委員は、当該専門の事項に関する調査が終了したときは、解任されるものとする。

(会長及び会長の職務代理)

**第3条** 会長は、町長が務める。

2 会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員がその職務を代理する。

(会議)

**第4条** 協議会の会議は、会長が招集し、その議長となる。

2 協議会は、委員の過半数の出席がなければ、会議を開き、議決をすることができない。

3 協議会の議事は、出席した委員の過半数でこれを決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(幹事)

**第5条** 協議会に、幹事10人以内を置く。

2 幹事は、委員の属する機関の職員の内から町長が任命する。

3 幹事は、協議会の所掌事務について、委員及び専門委員を補佐する。

(部会)

**第6条** 協議会は、その定めるところにより、部会を置くことができる。

2 部会に属すべき委員及び専門委員は、会長が指名する。

3 部会に部会長を置き、会長の指名する委員がこれに当たる。

4 部会長に事故があるときは、部会に属する委員の内から部会長があらかじめ指名する者がその職務を代理する。

(雑則)

**第7条** 前各条に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、会長が協議会に諮って定める。

### 附 則

(施行期日)

この条例は、平成18年 4 月 1 日から施行する。

## 資料2 吉備中央町国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例

平成18年3月23日

条例第19号

(目的)

**第1条** この条例は、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（平成16年法律第112号。以下「法」という。）第31条及び法第183条において準用する法第31条の規定に基づき、吉備中央町国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(組織)

**第2条** 国民保護対策本部長（以下「本部長」という。）は、国民保護対策本部の事務を総括する。

2 国民保護対策副本部長（以下「副本部長」という。）は、本部長を助け、国民保護対策本部の事務を整理する。

3 国民保護対策本部員（以下「本部員」という。）は、本部長の命を受け、国民保護対策本部の事務に従事する。

4 国民保護対策本部に本部長、副本部長及び本部員のほか、必要な職員を置くことができる。

5 前項の職員は、町の職員の内から町長が任命する。

(会議)

**第3条** 本部長は、国民保護対策本部における情報交換及び連絡調整を円滑に行うため、必要に応じ、国民保護対策本部の会議（以下、この条において「会議」という。）を招集する。

2 本部長は、法第28条第6項の規定に基づき、国の職員その他町の職員以外の者を会議に出席させたときは、当該出席者に対し、意見を求めることができる。

(部)

**第4条** 本部長は、必要と認めるときは、国民保護対策本部に部を置くことができる。

2 部に属すべき本部員は、本部長が指名する。

3 部に部長を置き、本部長の指名する本部員がこれに当たる。

4 部長は、部の事務を掌理する。

(現地対策本部)

**第5条** 国民保護現地対策本部に国民保護現地対策本部長、国民保護現地対策本部員その他の職員を置き、副本部長、本部員その他の職員の内から本部長が指名する者をもって充てる。

2 国民保護現地対策本部長は、国民保護現地対策本部の事務を掌理する。

(雑則)

**第6条** 前各条に定めるもののほか、国民保護対策本部に関し必要な事項は本部長が定める。

(準用)

**第7条** 第2条から前条までの規定は、吉備中央町緊急対処事態対策本部について準用する。

附 則



(施行期日)

この条例は、平成18年4月1日から施行する。

### 資料3 安否情報収集様式

様式第1号（第1条関係）

#### 安否情報収集様式（避難住民・負傷住民）

記入日時（      年      月      日      時      分）

|                                                              |                             |
|--------------------------------------------------------------|-----------------------------|
| ① 氏 名                                                        |                             |
| ② フリガナ                                                       |                             |
| ③ 出生の年月日                                                     | 年      月      日             |
| ④ 男女の別                                                       | 男      ・      女             |
| ⑤ 住 所（郵便番号を含む。）                                              |                             |
| ⑥ 国 籍                                                        | 日 本      ・      その他（      ） |
| ⑦ その他個人を識別するための情報                                            |                             |
| ⑧ 負傷（疾病）の該当                                                  | 負 傷      ・      非該当         |
| ⑨ 負傷又は疾病の状況                                                  |                             |
| ⑩ 現在の居所                                                      |                             |
| ⑪ 連絡先その他必要情報                                                 |                             |
| ⑫ 親族・同居者から照会があれば、①～⑪を回答する予定ですが、回答を希望しない場合は○で囲んで下さい。          | 回答を希望しない                    |
| ⑬ 知人から照会があれば①・⑦・⑧を回答する予定ですが、回答を希望しない場合は○で囲んで下さい。             | 回答を希望しない                    |
| ⑭ ①～⑩を親族・同居者・知人以外の者からの照会に対する回答又は公表することについて、同意するかどうか○で囲んで下さい。 | 同 意   する<br>同意しない           |
| ※ 備 考                                                        |                             |

（注1） 本収集は、国民保護法第94条第1項の規定に基づき実施するものであり、個人情報の保護に十分留意しつつ、上記⑫～⑭の意向に沿って同法第95条第1項の規定に基づく安否情報の照会に対する回答に利用します。また、国民保護法上の救援（物資、医療の提供等）や避難残留者の確認事務のため、行政内部で利用することがあります。さらに、記入情報の収集、パソコンの入力、回答等の際に企業や個人に業務委託する場合があります。

（注2） 親族・同居者・知人であるかの確認は、申請書面により形式的審査を行います。また、知人とは、友人、職場関係者、近所の者及びこれらに類する者を指します。

（注3） 「③生年月日」欄は元号表記により記入すること。

（注4） 回答情報の限定を希望する場合は備考欄にご記入願います。

様式第2号（第1条関係）

安否情報収集様式（死亡住民）

記入日時（      年      月      日      時      分）

|                                      |                             |
|--------------------------------------|-----------------------------|
| ① 氏 名                                |                             |
| ② フリガナ                               |                             |
| ③ 出生の年月日                             | 年      月      日             |
| ④ 男女の別                               | 男      ・      女             |
| ⑤ 住 所（郵便番号を含む。）                      |                             |
| ⑥ 国 籍                                | 日 本      ・      その他（      ） |
| ⑦ その他個人を識別するための情報                    |                             |
| ⑧ 死亡の日時、場所及び状況                       |                             |
| ⑨ 遺体が安置されている場所                       |                             |
| ⑩ 連絡先その他必要情報                         |                             |
| ⑪ ①～⑩を親族・同居者・知人以外の者からの照会に回答することへの同意。 | 同 意   する<br>同意しない           |
| ※ 備 考                                |                             |

（注1） 本収集は、国民保護法第94条第1項の規定に基づき実施するものであり、親族・知人については、個人情報の保護に十分留意しつつ、原則として親族・同居者・知人からの照会があれば回答するとともに、上記⑪の意向に沿って同法95条第1項の規定に基づく安否情報の照会に対する回答に利用します。また、国民保護法上の救援（物資、医療の提供等）や避難残留者の確認事務のため、行政内部で利用することがあります。さらに、記入情報の収集、パソコンの入力、回答等の際に企業や個人に業務委託する場合があります。

（注2） 親族・同居者・知人であるかの確認は申請書面により形式的審査を行います。また、知人とは、友人、職場関係者、近所の者及びこれらに類する者を指します。

（注3） 「③出生の年月日」欄は元号表記により記入すること。

（注4） 回答情報の限定を希望する場合は備考欄に御記入願います。

|          |  |     |  |
|----------|--|-----|--|
| ⑪の同意回答者名 |  | 連絡先 |  |
| 同意回答者住所  |  | 続 柄 |  |

（注5） ⑪の回答者は、配偶者又は直近の直系親族を原則とします。

資料4 安否情報報告書様式

様式第3号（第2条関係）

安 否 情 報 報 告 書

報告日時： 年 月 日 時 分

市町村名： 担当者名：

| ①氏名 | ②フリガナ | ③出生の<br>年月日 | ④男女<br>の別 | ⑤住所 | ⑥国籍 | ⑦その他個人を識別<br>するための情報 | ⑧負傷(疾<br>病)の該当 | ⑨負傷又は<br>疾病の状況 | ⑩現在の居所 | ⑪連絡先<br>その他必要情報 | ⑫親族・同居者<br>への回答の希望 | ⑬知人への<br>回答の希望 | ⑭親族・同居者・知人以外の者へ<br>の回答又は公表の同意 | 備 考 |
|-----|-------|-------------|-----------|-----|-----|----------------------|----------------|----------------|--------|-----------------|--------------------|----------------|-------------------------------|-----|
|     |       |             |           |     |     |                      |                |                |        |                 |                    |                |                               |     |
|     |       |             |           |     |     |                      |                |                |        |                 |                    |                |                               |     |
|     |       |             |           |     |     |                      |                |                |        |                 |                    |                |                               |     |
|     |       |             |           |     |     |                      |                |                |        |                 |                    |                |                               |     |
|     |       |             |           |     |     |                      |                |                |        |                 |                    |                |                               |     |
|     |       |             |           |     |     |                      |                |                |        |                 |                    |                |                               |     |
|     |       |             |           |     |     |                      |                |                |        |                 |                    |                |                               |     |
|     |       |             |           |     |     |                      |                |                |        |                 |                    |                |                               |     |
|     |       |             |           |     |     |                      |                |                |        |                 |                    |                |                               |     |
|     |       |             |           |     |     |                      |                |                |        |                 |                    |                |                               |     |
|     |       |             |           |     |     |                      |                |                |        |                 |                    |                |                               |     |
|     |       |             |           |     |     |                      |                |                |        |                 |                    |                |                               |     |
|     |       |             |           |     |     |                      |                |                |        |                 |                    |                |                               |     |
|     |       |             |           |     |     |                      |                |                |        |                 |                    |                |                               |     |

- 備 考
- 1

この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- 2

「③出生の年月日」欄は元号表記により記入すること。
- 3

「⑥国籍」欄は日本国籍を有しない者に限り記入すること。
- 4

武力攻撃災害により死亡した住民にあっては、「⑨負傷又は疾病の状況」欄に「死亡」を記入した上で、加えて「死亡の日時、場所及び状況」を記入し、「⑩現在の居所」欄に「遺体の安置されている場所」を記入すること。
- 5

⑫～⑭の希望又は同意欄には、安否情報の提供に係る希望又は同意について「有」又は「無」と記入願います。この場合において、当該希望又は同意について特段の条件がある場合は、当該条件を「備考」欄に記入すること

## 資料5 安否情報照会書様式

様式第4号（第3条関係）

### 安 否 情 報 照 会 書

|                                                                 |                         |                                                                     |
|-----------------------------------------------------------------|-------------------------|---------------------------------------------------------------------|
|                                                                 |                         | 年 月 日                                                               |
| 総務大臣<br>（都道府県知事） 殿<br>（市 町 村 長）                                 |                         | 申 請 者<br>住所(居所)<br>氏 名                                              |
| 下記の者について、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律第95条第1項の規定に基づき、安否情報を照会します。 |                         |                                                                     |
| 照会をする理由<br>（○印を付けて下さい。③の場合、理由を記入願います。）                          |                         | ① 被照会者の親族又は同居者であるため。<br>② 被照会者の知人（友人、職場関係者及び近隣住民）であるため。<br>③ その他（ ） |
| 備 考                                                             |                         |                                                                     |
| 被照会者を特定するために必要な事項                                               | 氏 名                     |                                                                     |
|                                                                 | フリガナ                    |                                                                     |
|                                                                 | 出生の年月日                  |                                                                     |
|                                                                 | 男 女 の 別                 |                                                                     |
|                                                                 | 住 所                     |                                                                     |
|                                                                 | 国 籍<br>（日本国籍を有しない者に限る。） | 日 本 その他（ ）                                                          |
|                                                                 | その他個人を識別するための情報         |                                                                     |
| ※ 申請者の確認                                                        |                         |                                                                     |
| ※ 備 考                                                           |                         |                                                                     |

- 備考
- この用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。
  - 法人その他の団体にあつては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地を記入願います。
  - 「出生の年月日」欄は元号表記により記入願います。
  - ※印の欄には記入しないで下さい。

## 資料6 安否情報回答書様式

様式第5号（第4条関係）

### 安 否 情 報 回 答 書

|                                     |                         |                                    |
|-------------------------------------|-------------------------|------------------------------------|
| 年 月 日                               |                         |                                    |
| 殿                                   |                         |                                    |
| 総務大臣<br>（都道府県知事）<br>（市町村長）          |                         |                                    |
| 年 月 日付けで照会があった安否情報について、下記のとおり回答します。 |                         |                                    |
| 避難住民に該当するか否かの別                      |                         |                                    |
| 武力攻撃災害により死亡し又は負傷した住民に該当するか否かの別      |                         |                                    |
| 被<br>照<br>会<br>者                    | 氏 名                     |                                    |
|                                     | フリガナ                    |                                    |
|                                     | 出生の年月日                  |                                    |
|                                     | 男 女 の 別                 |                                    |
|                                     | 住 所                     |                                    |
|                                     | 国 籍<br>（日本国籍を有しない者に限る。） | 日 本    その他（                      ） |
|                                     | その他個人を識別<br>するための情報     |                                    |
|                                     | 現 在 の 居 所               |                                    |
|                                     | 負傷又は疾病の状況               |                                    |
|                                     | 連絡先その他必要情報              |                                    |

- 備考
- この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
  - 「避難住民に該当するか否かの別」欄には「該当」又は「非該当」と記入し、「武力攻撃災害により死亡し又は負傷した住民に該当するか否かの別」欄には「死亡」、「負傷」又は「非該当」と記入すること。
  - 「出生の年月日」欄は元号表記により記入すること。
  - 武力攻撃災害により死亡した住民にあっては、「負傷又は疾病の状況」欄に「死亡」と記入した上で、加えて「死亡の日時、場所及び状況」を記入し、「居所」欄に「遺体が安置されている場所」を記入すること。
  - 安否情報の収集時刻を「連絡先その他必要情報」欄に記入すること。

## 資料7 被災情報報告様式

年月日に発生した〇〇〇による被害（第 報）

年 月 日 時 分  
吉 備 中 央 町

### 1 武力攻撃災害が発生した日時、場所（又は地域）

(1) 発生日時 年 月 日

(2) 発生場所 吉備中央町 (北緯 度、東経 度)

### 2 発生した武力攻撃災害の状況の概要

### 3 人的・物的被害状況

| 大町一 物的被害状況 |      |       |     |     |      |     |     |
|------------|------|-------|-----|-----|------|-----|-----|
| 地域名        | 人的被害 |       |     |     | 住家被害 |     | その他 |
|            | 死者   | 行方不明者 | 負傷者 |     | 全壊   | 半壊  |     |
|            |      |       | 重傷  | 軽傷  |      |     |     |
|            | (人)  | (人)   | (人) | (人) | (棟)  | (棟) |     |
|            |      |       |     |     |      |     |     |
|            |      |       |     |     |      |     |     |
|            |      |       |     |     |      |     |     |

※ 可能な場合、死者について、死亡地の住所名、死亡の年月日、性別、年齢及び死亡時の概況を一人ずつ記入してください。

| 住所 | 年月日 | 性別 | 年齢 | 概況 |
|----|-----|----|----|----|
|    |     |    |    |    |
|    |     |    |    |    |
|    |     |    |    |    |

# 資料 8 避難施設一覧（県指定）

| No. | 名 称                 | 所 在 地        | 連 絡 先        | 収用人員(人) |
|-----|---------------------|--------------|--------------|---------|
| 1   | 津賀小学校               | 上加茂 2281-1   | 0867-34-1011 | 320     |
| 2   | 武道館                 | 下加茂 1103-1   | —            | 90      |
| 3   | ハート・オブ・おかやま会館       | 下加茂 1073-1   | 0867-34-1808 | 90      |
| 4   | 農林業体験研修棟            | 下加茂 1506-109 | 0867-34-0144 | 60      |
| 5   | 高原上野公民館             | 上野 633       | 0867-34-0798 | 30      |
| 6   | 吉備高原小学校             | 竹部 7520-19   | 0866-56-9050 | 300     |
| 7   | かもがわ総合スポーツ公園<br>体育館 | 上田東 2360-3   | 0867-34-1165 | 810     |
| 8   | 飛躍の郷ひだまり            | 上田西 1381-3   | 0867-34-0086 | 70      |
| 9   | 円城小学校               | 円城 776-1     | 0867-34-0130 | 320     |
| 10  | 円城基幹集落センター          | 円城 732-3     | 0867-34-0163 | 70      |
| 11  | 総合福祉センター            | 円城 540-4     | 0867-34-1555 | 510     |
| 12  | 長田ふれあいセンター          | 富永 1403-1    | 0867-35-1215 | 150     |
| 13  | 井原コミュニティセンター        | 井原 1-1       | 0867-35-0012 | 60      |
| 14  | 御北小学校               | 豊岡上 139-1    | 0867-35-0125 | 330     |
| 15  | 豊岡いきいきプラザ           | 豊岡下 276-1    | 0867-35-1130 | 80      |
| 16  | 新山ほほえみセンター・サロン      | 尾原 508       | 0867-35-1400 | 160     |
| 17  | 千守交流センター            | 尾原 3144-1    | —            | 30      |
| 18  | 上竹荘公民館              | 上竹 2623      | 0866-54-1784 | 170     |
| 19  | 上竹荘小学校              | 上竹 2057      | 0866-54-1405 | 200     |
| 20  | 上竹荘保育園              | 上竹 2082-2    | 0866-54-1068 | 30      |
| 21  | かよう総合スポーツ公園体育館      | 上竹 5743-2    | 0866-54-1144 | 460     |
| 22  | 納地公民館               | 納地 1266-2    | 0866-54-0971 | 70      |
| 23  | 豊野小学校               | 豊野 170       | 0866-54-1029 | 440     |
| 24  | 豊野公民館               | 豊野 1-1       | 0866-54-0194 | 150     |



| No. | 名 称                    | 所 在 地     | 連 絡 先        | 収用人員(人) |
|-----|------------------------|-----------|--------------|---------|
| 25  | 豊野保育園                  | 豊野 66-1   | 0866-54-0006 | 30      |
| 26  | 農業振興センター               | 豊野 17     | 0866-54-0900 | 210     |
| 27  | ロマン高原かよう総合会館           | 豊野 1-2    | 0866-54-1301 | 180     |
| 28  | 下竹荘小学校                 | 湯山 1014   | 0866-54-1510 | 190     |
| 29  | 加賀中学校                  | 湯山 1028   | 0866-54-1007 | 420     |
| 30  | 下竹荘公民館                 | 湯山 1002   | 0866-54-0970 | 170     |
| 31  | 下竹荘保育園                 | 田土 3109-3 | 0866-54-1546 | 30      |
| 32  | 吉川小学校                  | 吉川 892    | 0866-56-7004 | 330     |
| 33  | 吉川公民館                  | 吉川 3930-8 | 0866-56-7020 | 130     |
| 34  | 吉川保育園                  | 吉川 1134-1 | 0866-56-7301 | 40      |
| 35  | 大和小学校                  | 西 205     | 0866-55-5003 | 310     |
| 36  | 大和公民館                  | 西 278     | 0866-55-5974 | 180     |
| 37  | 大和保育園                  | 西 273-1   | 0866-55-5803 | 40      |
| 38  | 北保育園                   | 北 387-1   | 0866-55-5113 | 80      |
| 39  | 吉備中央町老人福祉センター<br>ふれあい荘 | 北 1778-3  | 0866-55-9090 | 70      |

# 吉備中央町国民保護計画

平成 19 年 3 月発行  
令和 2 年 6 月改訂

編集 吉備中央町  
発行

吉備中央町役場 総務課  
〒716-1192 吉備中央町豊野 1-2  
TEL : 0866-54-1313  
FAX : 0866-54-1855